

第2章 主要施策の成果説明

《基本政策Ⅰ》

生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策① 活力ある産業づくり

目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、販路の拡大等に挑戦するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

施策1 地域に根ざした産業の振興

〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など

主要な取組み

ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 265千円、決算額 66千円（県費）、不用額 199千円


【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

○平成27年度の開催状況（全3回）

	開催日	開催場所	メンバー	出席者数
第1回	平成27年8月7日	南予地方局	南予地方局管内の企業関係者	6名
第2回	平成27年8月28日	中予地方局	中予地方局管内の企業関係者	6名
第3回	平成27年9月9日	東予地方局	東予地方局管内の企業関係者	6名

【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数				
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数。				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			3回	3回	

○愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

イ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 53,490,000千円、決算額 53,290,000千円（その他）、
不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成27年度は、設備資金の融資期間を7年から10年に延長したほか、経営安定資金(小口資金)、小口零細企業資金のうち、設備資金について1%の利子補給を行い、融資利率を引き下げるとともに、貸付条件の変更及び資金借換に関する時限措置の延長など、所要の制度改正を行った。

〔新規融資状況〕

(単位: 件、千円)

制 度 名		平成27年度			
		融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	23,400,000	—	867	4,374,669
	一 般 資 金	12,500,000	2.15%	140	1,046,700
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	9	50,600
	小 口 資 金	300,000	運転1.80% 設備0.80%	16	138,500
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	702	3,138,869
	小 口 零 細 企 業 資 金	6,000,000	運転1.65% 設備0.65%	360	767,370
	チャレンジ企業支援資金	2,600,000	1.65%	0	0
	新事業創出支援資金	600,000	1.50% 〔特例〕 1.30%	113	339,950
	緊急経済対策特別支援資金	43,000,000	1.65%	1,237	19,960,747
	雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
	建設産業新分野進出等支援資金	600,000	1.65%	0	0
合 計		76,400,000	—	2,577	25,442,736

(注) 融資利率は、標準的な利率。(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果】

制度全体で 2,577件、25,442,736千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

ウ 経済成長戦略金融支援事業(経営支援課)

予算額 6,254千円、決算額 605千円(国費)、
不用額 5,649千円(中小企業の設備投資の低迷等に伴う事業実績の減による)

【事業の実施状況】

愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

経済成長戦略金融支援事業の対象として9社に対して利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

エ 小規模企業設備投資金融支援事業（経営支援課）

予算額 5,462千円、決算額 499千円（国費）、
 不用額 4,963千円（小規模企業の設備投資実績の減による）

【事業の実施状況】

設備投資に取り組む小規模企業者を金融面から支援するため、「経営安定資金（小口資金）」及び「小規模零細企業資金」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

小規模企業設備投資金融支援事業の対象として、71件、259,570千円の新規融資を実行するとともに利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

オ 商工会等地域活性化支援事業（経営支援課）

予算額 3,172千円、決算額 1,968千円（県費）、
 不用額 1,204千円（補助事業実施団体の実績の減による）

【事業の実施状況】

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し助成を行った。

補助金交付状況

（金額：千円）

事業者名（所在地）	実施事業名	事業費	補助金（県費）
双海中山商工会 （伊予市）	まちなかインキュベーション事業	591	296
	ハモ出汁を活用した地域グルメ開発事業	958	466
県商工会連合会 （全域）	愛媛の特産（非食品）販路拡大支援事業	2,364	1,000
伊予商工会議所 （伊予市）	得するまちのゼミナール導入研究事業	175	87
合 計		4,088	1,849

【事業の成果】

指標の名称	補助対象事業件数				
指標の方向性	➡	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			5	4	

○商工会等の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

カ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 4,991千円、決算額 3,085千円（県費）、
 不用額 1,906千円（補助件数が予定件数に満たなかったため）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など商店街活性化のための事業を支援した。

実施状況（商店街活力UP事業）

（単位：千円）

事業主体（実施主体）	実施事業内容	事業費	補助金（県費）
松山市株式会社まちづくり松山	各商店と来客との交流を通し、商店街並びに各商店のファンづくりと中心市街地の活性化を推進するため、中央商店街、ロープウェー商店街及びその周辺地域の各商店が講師となり、その専門知識や特性などを来客に伝える少人数のゼミナールを開催した。	1,992	553

松山市 〔MATSUYAMA まちサバイ〕	「文学のまち松山」の周知と若年層の来街のきっかけ作りのため、まちなかに無料で貸し出し出来る図書を据え置き、来街者に貸し出しを行うとともに、映画にまつわるアーティストを招待し、トークショーやワークショップを開催した。	2,356	600
宇和島市 〔宇和島商店 街連盟〕	「まちなか」に賑わいを取り戻す市民作戦会議「おまち会議」を開催するとともに、ラジオ体操や書道教室、プリンター作りなど、来街者や商店街関係者とのコミュニケーションの活発化を推進した。	1,156	345
合 計		5,504	1,498


実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	NPOホビーステージ・フロンティア（所在地：宇和島市）		
実施場所	宇和島袋町商店街		
事業内容	親子が自由に集まり、交流できるスペースを運営することで、子育て世代など新たな来街者を呼び込むとともに、コミュニティづくりの場として商店街を活用した。 【事業概要】 ① まちなカフェの運営 ② ゲームイベントの開催（7回） ③ まちなカフェ塾の開催（6回）		
事業費	319千円	委託金額	300千円

事業主体	ぼっち・つれてってマップ制作チーム（所在地：松山市）		
実施場所	大街道商店街、銀天街商店街、ロープウェー商店街		
事業内容	市民が気軽に松山中心部の商店街の飲食店に入店するきっかけをつくり、商店街への回遊を促すため、愛媛大学の学生が中心となって、カップルや一人での来街者を主な対象とした飲食店紹介マップを制作した。 【事業概要】 ① 若者を対象としたアンケート調査の実施 ② 掲載店舗への取材、マップ制作（8,000部）		
事業費	300千円	委託金額	300千円

事業主体	NPO法人西条まちづくり応援団（所在地：西条市）		
実施場所	西条栄町商店街、銀座街、西条紺屋町商店街等		
事業内容	商店主、地域住民、市民活動団体等、様々なメンバーが集まり、テーマに沿って話し合いを行うことで、組織を超えた繋がりを生み出し、商店街のにぎわい創出のための一助とした。 【事業概要】 ① まちカフェ西条（ワークショップ）の開催（3回）		
事業費	303千円	委託金額	300千円

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			実績値なし (隔年調査)	22.8%	平成30年度目標値 18.0%

キ 愛媛の酒販路拡大事業（経営支援課）

予算額 6,108千円、決算額 4,284千円（国費3,395千円、県費889千円）、
不用額 1,824千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

当課職員と愛媛県酒造協同組合に委託して設置した販路開拓サポーター（平成26年10月に設置）が、平成27年10月にスイスにおいて現地商談会や県産品プロモーションを実施するなど、国内外への販路開拓を実施した。

【事業の成果】

スイスのフランス料理店、日本食品店、酒販店、雑貨店等との取引を新規開始・継続拡大し、今後の販路拡大につながる商流・物流の構築を図ることができた。

ク プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（経営支援課）

予算額 78,200千円、決算額 10,591千円（国費）、繰越額 55,200千円、
不用額 12,409千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

プロフェッショナル人材のU I J ターンを県内中小企業に拡大させることを目的とした「プロフェッショナル人材戦略拠点」を（公財）えひめ産業振興財団に設置し、拠点自らが企業訪問を行い、新事業や販路開拓などによる「攻めの経営」への喚起とともに、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の活用を促進した。

○中小企業向けセミナーの開催（2回）

○経済関係団体等との連携

地域金融機関、商工会、商工会議所等の経済関係団体及び国等の中小企業支援窓口と連携し、プロフェッショナル人材の活用を具現化

○民間人材ビジネス事業者との連携

連携事業者として複数事業者を拠点で登録し、求人ニーズがあった場合、登録事業者へ取り次ぎ

【事業の成果】

訪問企業から海外への新たな販路拡大や製造ラインにおける品質管理などが任せられる人材ニーズが確認でき、相談件数79件のうち、14件を民間人材ビジネス事業者へ取り次いだ。

施策2 企業誘致・留置の推進

【施策の目標】

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

【施策の概要】

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。 など

主要な取組み

ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 686,183千円、決算額 392,859千円（県費）、
不用額 293,324千円（立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

・ 交付実績 4社 392,859千円

（企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成27年度は利用がなかった。）

・ 融資対象 立地企業（中小企業者を優先）

・ 対象経費 用地取得、生産施設及び設備

- ・ 融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円（特に認める場合は10億円）
- ・ 貸付期間 15年（据置期間2年を含む）
- ・ 貸付利率 1.3%（平成28年3月現在）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			4,920人 92,420百万円	5,004人 98,160百万円	

イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 7,122千円、決算額 5,723千円（県費）、
不用額 1,399千円（ブランチネットワーク会議の経費節減等による）

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、企業訪問活動等による県自らの情報収集等と合わせ、県内に本社のある企業や企業OB等の外部人材をこれまで以上に積極的に活用するなど、情報発信及び情報収集に努めた。

また、南予立地企業との意見交換会（南予ナレッジサロン）において、人材確保が共通の課題となっていることから、高校新卒者の地元就職を促進するため、高等学校の就職指導担当教諭を対象とした企業見学会を開催した。

○ 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」の活用促進

東京・大阪の大都市圏で事業展開する県内に本社のある企業を「えひめチアカンパニー」として認定し、当該企業を通じた各圏域における愛媛の立地環境の発信・PRと、取引先等の投資動向等に関する情報収集を目的とした意見交換会を開催した。

- ・ 開催日時 平成27年6月1日（月）15：30～17：30（大阪）
平成27年7月21日（火）15：30～17：30（東京）
- ・ 開催場所 ホテルニューオータニ大阪（大阪市）
都道府県会館（東京都）
- ・ 参加人数 45名（経済人13名、金融機関2名、市町24名、県5名、企業誘致アドバイザー1名）（大阪）
42名（経済人9名、金融機関2名、市町24名、県6名、企業誘致アドバイザー1名）（東京）

○ 「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上

企業OBでメーカー等の実情に詳しく、現役時代の人脈を持っている本県出身者等2名に委嘱して情報収集等を行った。

- ・ 配置先等 愛媛県東京事務所（1名）、愛媛県大阪事務所（1名）
- ・ 活動内容 1名が2週に1日程度の企業訪問（東京・大阪事務所職員同行）、月1回程度 東京・大阪事務所と訪問計画協議

○ 「宇和島圏域における高等学校による企業見学会」の開催

南予立地企業との意見交換会（南予ナレッジサロン）において、人材確保が共通の課題となっていることから、宇和島圏域立地企業への理解と認識を深め、高校新卒者の地元就職を促進するため、高等学校の就職指導担当教諭を対象とした企業見学会を開催した。

- ・ 開催日時 平成27年8月11日（火）8：30～17：15
- ・ 見学企業 南予ナレッジサロン参加企業7社
- ・ 参加人数 12名（高校教諭7名（7校）、県5名）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			4,920人 92,240百万円	5,004人 98,160百万円	

ウ 頑張る企業誘致推進事業（企業立地課）

<p>予算額 7,890千円、決算額 6,501千円（県費）、不用額 1,389千円（金融機関の尽力による集客広告費の不用及びフェア会場の設備を必要最小限にしたこと等による。）</p>
--

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、大都市圏でのPR活動や工業用地の確保に向けた取組みを行うなど、積極的な企業誘致活動を展開した。また、企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等とで組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、同法に基づく基本計画の実現に向けて必要な事業を実施した（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）。

○「えひめ産業立地フェア2015 in Osaka」の開催

県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や県内すご技企業のPRを行い、企業誘致活動の端緒とした。

- ・開催日時 平成27年9月4日（金）15：30～18：30
- ・開催場所 ホテルニューオータニ大阪（大阪府大阪市）
- ・参加人数 170社 247名

○企業動向のリサーチ（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

大手信用調査会社を活用し、工場の新設等を検討している関西圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を活用して産業立地フェアの集客を行った。

- ・委託先：帝国データバンク（株）松山支店
- ・業務期間：平成27年6月17日～9月30日

○市町との連携による工業用地等確保事業（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

企業が求める工業用地等の確保を図るため、専門家や企業を招いた研修会を開催したほか、可能性のある土地の調査を行った。

1. 「工業用地の確保に向けた研修会」の開催

- ・日 時：平成27年11月5日（木）13：30～15：30
- ・開催場所：中予地方局
- ・講師：（一財）日本立地センター産業立地部長 高野泰匡氏
- ・出席者：県、市町職員（企業立地、都市整備担当）、金融機関、商工会議所等計42名

2. 企業ニーズを踏まえた工業用地等確保事業

民間コンサルタント会社に委託し、既存資料及び現地調査を通して、地形、地質、地盤等の状況を考察し、地下水の利用可能性等を調査した。（伊予市、内子町、松野町）

3. 「県内企業投資相談会」の実施

平成27年度えひめ経済懇談会において要望のあった、県内企業が設備投資等を行う際に利用可能な県・市町の支援制度に関する説明会を実施し、県内での設備投資を促した。

- ・日 時：平成28年3月23日（水）13：30～15：00
- ・開催場所：愛媛県水産会館
- ・参加者：66名（企業27名（25社）、県・市町担当職員27名、労働局1名、

金融機関7名、商工会議所等4名)

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			4,920人 92,240百万円	5,004人 98,160百万円	

(愛媛県地域産業活性化協議会が実施する事業の成果)

企業立地計画承認件数 13件

事業高度化計画承認件数 14件（平成28年3月現在）

< 県内の基本計画（計画区域） >

- ・ 四国中央地域基本計画（四国中央市）
- ・ 新居浜・西条地域基本計画（新居浜市、西条市）
- ・ 今治・西条・上島地域基本計画（今治市、西条市、上島町）
- ・ 中予地域基本計画（松山市、伊予市、東温市、松前町）
- ・ 南予地域基本計画（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

エ 地域資源活用型企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 8,781千円、決算額 4,441千円（国費 3,790千円 県費 651千円）、 不用額 4,340千円（企業の立地に向けた作業スケジュールが遅れたことによる）
--

【事業の実施状況】

南予地域において、地域資源である農林水産物を活用した食品関連企業の立地を促進するため、地域産物に適した加工技術の研究開発を進めた。

また、南予地域に誘致した健康食品等製造工場のニーズに沿った専門技術を有する人材を確保・育成するため、地元市町及び関係団体等が組織する協議会に対し、人材育成事業費補助金を交付した。

○加工技術開発内容

- ・ 旨味成分の向上等を目指した果実の強制乾燥技術
対象産物 柿、いちご、柑橘(小玉みかん等)
- ・ 桃の緑色退色防止技術開発
対象産物 桃

○専門人材育成事業内容

- ・ 交付先：森の国まつの地域資源活用型企業立地協議会
- ・ 交付額：2,856,953円
- ・ 事業内容：宇和島圏域における人材供給協定に基づき、宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町を中心に人材募集を行い、健康食品等製造工場に委託し、企業ニーズに沿った専門技術を取得するための研修事業を行った。
- ・ 新規雇用：4名(28年3月から雇用開始)

【事業の成果】

指標の名称	事業実施企業数と企業立地に伴う新規雇用人数				
指標の説明	企業立地に伴い、事業を実施する企業と新たに雇用された人数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			1社 2名	2社 4名	

施策3 新産業の創出と産業構造の強化

【施策の目標】

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

【施策の概要】

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 科学技術振興事業（地域政策課）

予算額 2,154千円、決算額 1,740千円（県費）、不用額 414千円

【事業の実施状況】

① 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度に改定）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、平成27年度は、県試験研究機関と大学・企業等との連携強化に向けた取組み等について意見交換等を行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 12名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、NPO・消費者等、
公募委員

委員長：樋口富壮（愛媛大学工学部客員教授）

開催回数 1回（平成28年3月17日）

審議事項 ・ 県試験研究機関と大学・企業等との連携強化に向けた取組みについて
・ 愛媛県科学技術振興指針の改訂の考え方について
・ 県試験研究機関の試験研究課題の外部評価について 等

○外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	2回（平成27年6・10月）
産業技術評価専門部会	9名	2回（平成27年6・10月）
農林水産評価専門部会	12名	2回（平成27年6・10月）

② 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

平成27年度は、3プロジェクトから応募があり、革新的技術と新品種による「愛媛の米産業まるごと再発進」プロジェクトを採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
革新的技術と新品種による「愛媛の米産業まるごと再発進」プロジェクト	本県における米産業を再生することを目的に、革新的技術開発やオリジナル品種により、主食用としての超良食味米生産や、加工用・飼料用など国が推進する米を原料とした新たな利用・消費方法を開発する。	農林水産研究所 企画環境部 農業研究部 畜産研究センター 産業技術研究所 食品産業技術センター

イ 知的財産戦略推進事業（地域政策課）

予算額 3,043千円、決算額 2,963千円（県費 1,640千円、その他1,323千円）、不用額 80千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づく同弁理士会との共催による「知的財産セミナー」の開催などを行った。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成28年4月～平成31年3月（※平成28年4月更新）

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○「知的財産セミナー」の開催

開催回数 7回

①高校生向けセミナー：6校・371名参加

②地域づくり団体向け・市町担当者向けセミナー：1回・55名参加

内 容 特許権など産業財産権の概要及び活用方策について（日本弁理士会講師）

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進

平成27年度権利化実績 特許権：出願1件、取得5件

育成者権：出願0件、取得0件

商標権：出願9件、取得3件

著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年値	平成27年値	備考
			1,227件	1,121件	全国平均値以上

ウ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業（産業政策課）

予算額 35,705千円、決算額 35,050千円（国費12,073千円、県費22,977千円）、不用額 655千円

【事業の実施状況】

① 大型展示会への県ブース出展

大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談展開に繋がった。

② 大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施

大手企業と県内企業とのターゲットを絞った個別商談会を開催するとともに、大手企業に対し、知事自らがトップセールスを行い、具体的な商談に繋がった。

③ 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト

四国4県及び産業支援団体が連携して、国内外の大型展示会に四国ブースを出展し、各県の

技術力のアピールを行い、具体的な商談展開に繋がった。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングや知事自らのトップセールスにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し商談機会を提供した。

(主な活動内容)

活動内容	成 果
機械要素技術展 【H27. 6. 24～26】	県内企業8社が出展し、延べ1,064社の来訪、79件の引き合い等があった。
太陽誘電(株)との個別商談会 【H27. 9. 2】	県内企業2社が太陽誘電(株)を訪れ、開発研究部門担当者に対し、優れた製品・技術をPRするとともに、技術ニーズの擦り合わせなど意見交換を行った。
関西機械要素技術展 【H27. 10. 7～9】	県内企業8社が出展し、延べ792社の来訪、60件の引き合い等があった。
モノづくりフェア2015 【H27. 10. 14～16】	県内企業5社が出展し、延べ413社の来訪、29件の引き合い等があった。
ME T A L E X 2015[タイ] 【H27. 11. 18～21】	県内企業3社が出展し、延べ128社の来訪、27件の引き合い等があった。
ネプコンジャパン2016 【H28. 1. 13～15】	県内企業8社が出展し、延べ597社の来訪、60件の引き合い等があった。
(株)デンソーへのトップセールス及び製品・技術等提案会の開催【H28. 2. 4】	(株)デンソーに対し知事がトップセールスを行い、愛媛が誇る優れた製品・技術等をPRしたほか、県内企業7社が同社関係者に提案する「製品・技術等提案会」を開催した。
豊田通商(株)へのトップセールスの実施【H28. 2. 4】	豊田通商(株)に対し知事がトップセールスを行い、愛媛が誇る「スゴ技」「すご味」「すごモノ」「スゴVen.」のPRを行った。

エ ものづくり企業アジア展開支援事業 (産業政策課)

予算額 4,800千円、決算額 4,204千円 (国費)、不用額 596千円

【事業の実施状況】

① 経済団体等の海外ミッション支援

平成28年1月に県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会が主催したタイ、ミャンマー経済交流ミッションにおいて、知事等がトップセールスを行い、愛媛ものづくり企業の優れた技術や製品を対外的に広くアピールし、知名度向上や取引促進を図った。

② 平成24～26年度に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～26年度に実施した、台湾、インドネシア、ベトナムにおける知事トップセールスやビジネス商談会ををきっかけとして、具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

【事業の成果】

県内経済団体等が主催するアジアでの経済交流ミッションや商談会等において、知事等のトップセールスをきっかけに、現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

(主な活動内容)

活動内容	場 所	成 果
インドネシア企業との個別商談会【H27. 9. 7】	ジャカルタ	県内企業5社が出展し、現地企業延べ66社と商談した結果、32件の引き合い等があった。
台湾企業との個別商談会【H27. 10. 29】	台南市	県内企業6社が出展し、現地企業延べ30社と商談した結果、24件の引き合い等があった。
ベトナム企業との個別商談会【H27. 11. 5】	ハノイ	県内企業10社が出展し、現地企業延べ103社と商談した結果、88件の引き合い等があった。

ビジネスマッチング商談会inタイ【H28. 1. 18】	バンコク	県内企業9社が出展し、現地企業延べ49社と商談した結果、30件の引き合い等があった。
ミャンマー企業との個別商談会【H28. 1. 20】	ヤンゴン	県内企業5社が出展し、現地企業延べ65社と商談した結果、25件の引き合い等があった。


オ 農商工ビジネス連携促進事業（産業創出課）

予算額 8,596千円、決算額 7,862千円（県費）、不用額 734千円

【事業の実施状況】

農林漁業者と商工業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（略称：つながるネット）」を運営するとともに、新たな出会いの場を提供する交流会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するための農商工連携ビジネスプロデューサーの設置、販路開拓を支援するため、FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等への愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	採択件数				
指標の説明	当該事業のサポートによる農商工等連携事業計画認定に係る国助成事業及びえひめ農商工連携ファンド助成事業における採択件数				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			15件	16件	

カ 首都圏販路開拓フォローアップ事業（産業創出課）

予算額 23,772千円、決算額 20,230千円（国費 17,743千円、県費 2,487千円）、不用額 3,542千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

マンパワーやノウハウ、資金力等の問題で、首都圏での展示会出展後のフォローが十分できないため、成約のチャンスをロスしている企業等の販路開拓を支援するため、首都圏に販路開拓の専門家である首都圏コーディネーターを設置し、企業の営業代行や同行営業等を行うとともに、県内にサブコーディネーターを設置して、地元企業と首都圏コーディネーターのサポート等を実施した。また、首都圏での販路開拓のため、新たに営業員を雇い入れた企業に対し、必要な経費の一部を補助することなどにより、首都圏での販路開拓による県内経済の活性化及び雇用の拡大を図った。

【事業の成果】

- 首都圏で販路開拓に取り組む48事業者（H26継続：32事業者、H27新規：16事業者）の活動を支援するため、首都圏コーディネーター7名、サブコーディネーター1名（非常勤）を設置して、支援事業者の営業代行等を実施し、新たな販路を開拓した。
- 首都圏での販路開拓のため、営業員を新たに1名雇い入れた事業者に対し、必要な賃金、活動旅費等の一部を補助し、営業員の育成を支援した。

キ ベンチャー成長等支援事業（産業創出課）

予算額 4,050千円、決算額 3,818千円（国費）、不用額 232千円

【事業の実施状況】

- ① 本県の産業活力の維持向上を図るため、将来有望な県内ベンチャー企業を、本県経済を牽引し得る次代の中核企業へと育成支援するため、首都圏の大手ベンチャーサポート機関と連携して、「愛媛のスゴVen.」データベース掲載企業の中から支援対象企業3社を選定し、経営戦

- 略のブラッシュアップや首都圏企業とのマッチングを支援した。
 ・支援対象企業（3社）

企業名	支援希望内容
(株)Kasaikan (宇和島市・LED事業)	独自技術のサイズフリーのLED照明の開発・製造の効率化
(株)アイムービック (松山市・IT事業)	上島町をモデルケースとした、シニア向けホームアプリを活用した地域見守りソリューションの開発
エヌズエンタープライズ (株) (西条市・LED事業)	独自技術の照射角360度のLED照明の販路拡大

- ② 「愛媛のスゴVen.」データベース掲載企業が、県内の金融機関や企業等に対して自社の製品やサービス等をPRする「えひめチャレンジマーケット」等を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等につなげる支援を行った。

- ・「愛媛のスゴVen.」データベースのPR

期間 平成27年7月21日（火）～7月30日（木） 8日間

場所 県庁第1別館ロビー

内容 データベースのPR、掲載企業全社（31社）の紹介及び11社の製品等展示

- ・「えひめチャレンジマーケット」の開催

日時 平成28年3月16日（水）16：00～17：30

場所 テクノプラザ愛媛 2階 研修室

出席数 説明側：スゴVen. 企業4社、参加側：県内金融機関・企業等10機関

【事業の成果】

- ① の取組みにおいては、スゴVen. 企業3社に対し経営戦略のブラッシュアップ支援を実施するとともに、首都圏企業との個別マッチングでは、自社製品に対するエンドユーザーの意見に直接触れることで、今後の販路拡大に向けた製品の改良などの取組みに着手できた。
- ② の取組みにおいては、スゴVen. 企業4社が県内金融機関や企業等に向けて自社の製品やサービス等をPRすることで、今後、企業の成長過程で欠かせない資金調達や販路開拓等に向けた足掛かりとなる機会を提供することができた。

ク 医療機器関連産業推進事業（産業創出課）

予算額 2,984千円、決算額 1,559千円（国費）、不用額 1,425千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

医療機器関連産業の参入を目指す県内企業と県内医療機関の協力医師等とのネットワークづくりに取り組み、県内企業による医療機器等の開発・実証・製品化を支援した。

- ① アドバイザー及び開発・実証相談コンシェルジュの設置

アドバイザーと開発・実証相談コンシェルジュ（コーディネーター）の2名を配置し、県内企業による医療機器開発等を一貫して支援する体制を平成27年5月に整備した。

・アドバイザー：愛媛大学大学院医学系研究科 教授 石原 謙

・開発・実証相談コンシェルジュ：パナソニックヘルスケアOB 川真田 康人

- ② 参入企業の発掘

川真田コーディネーターが中心となり、医療機器開発等の参入を希望している県内企業66社への個別訪問を実施した。

- ③ 研究会の開催

・「えひめ医療機器開発支援ネットワーク」には、県内ものづくり企業53社が参加登録。

・医療機関のニーズと県内ものづくり企業の技術シーズのマッチングを行うため、石原アドバイザーを中心とした勉強会や医療現場見学会を11回開催し、延べ126企業180名の参加があった。

- ④ 実証評価支援

- ・済生会西条病院のニーズ（ベッドのおしっこシートの滑り止め用素材）に基づき、(株) タケチ（松山市）のシリコンゴムを活用して医療現場での滑り止め用シートとして実証評価を実施。
- ・(株)本田洋行（四国中央市）が製品化した介護用品「シャンプー手袋」をアトムグループの医療・介護現場で実証評価を実施。
- ・平工業(株)（東温市）が開発を進めているiPS細胞培養装置を、H28年4月に慶応大学医学部に実験機として納入。

【事業の成果】

国やえひめ産業振興財団等の研究開発補助金を活用して、中小企業やベンチャーなどが比較的取り組みやすく事業化可能なテーマの組成を行い、これまでに15企業（16プロジェクト）が新たな医療機器関連の製品開発に着手している。

ケ 窯業技術センターあり方検討事業（産業創出課）

予算額 896千円、決算額 846千円（県費）、不用額 50千円

【事業の実施状況】

窯業技術センターは、築後50年以上が経過し、老朽化・狭隘化が著しく、耐震性にも不安が残る状況にある。また、安定的な原料確保や商品の高付加価値化・新規用途開発、技能の円滑な継承など産地が抱える多くの課題の解決に向け、今後更に大きな役割を果たしていくことが期待されている。このため、窯業関連企業のニーズ等を把握するため、アンケート調査を行うとともに、県、地元市町、業界代表者及び学識経験者などで構成する「窯業技術センターあり方検討委員会」を設置し、センターの機能強化に向けた具体的な検討を行った。

・内 容

区 分	開催時期	検討内容
第1回	平成27年6月16日（火）	県内窯業及びセンターの現状分析、機能強化
—	平成27年7月	業界アンケート実施・集計・分析
第2回	平成27年9月2日（水）	アンケート分析に基づく機能強化方向性
第3回	平成27年11月19日（木）	センターあり方骨子案及び産地との連携・役割分担
第4回	平成28年1月28日（木）	センターあり方検討報告書（案）の審議
第5回	平成28年3月25日（金）	センターあり方検討報告書（最終案）の審議

【事業の成果】

窯業技術センターの機能強化について、窯業技術センターのあり方検討報告書を取りまとめ、公表した。

コ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 16,030千円、決算額 15,247千円（国費 12,852千円、県費 2,395千円）、不用額 783千円

【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

- ① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘
新たな参入企業を発掘するため、えひめ産業振興財団や愛媛県中小企業団体中央会等と連携・協力し、県内製品メーカー179社（延べ）の個別訪問を行った。
- ② 高度な技術人材等の養成
国の助成制度を活用して、えひめ産業振興財団やえひめ東予産業創造センターと連携しながら、CFRP製品の設計・成形・加工方法に関する講義や試作実習を14回実施した。
- ③ 技術開発支援
産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
日泉化学(株) 産業技術研究所	高熱伝導性樹脂に関する研究	樹脂材料への高熱伝導性粉末(ケッチェンブラック)の充填量と熱伝導率の関連性を把握するために、配合率の異なる試料を作成し、熱伝導率および電気伝導性評価を実施した。
愛媛大学 産業技術研究所	CFRPサンドイッチ板の剛性・強度評価法に関する研究	コア材にポリマーフォーム、フェース材にCFRPを用いたサンドイッチパネルについて、コア材の厚さが曲げ弾性率に及ぼす影響を明らかにするため、サンドイッチパネル資料を作成し、強度試験を実施した。

④ 評価機器の整備

県内中小企業の炭素繊維を活用した製品や部材の開発支援を行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、3D超音波検査装置を産業技術研究所に設置した。

【事業の成果】

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、27社が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、23社が開発を検討中である。

サ 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業(産業創出課)

予算額 6,496千円、決算額 2,831千円(国費 2,265千円、県費 566千円)、 不用額 3,665千円(県内活動を中心にしたことに伴う旅費・報酬等の縮減による)

【事業の実施状況】

東レ愛媛工場や帝人松山事業所、クラレ西条事業所、住友化学愛媛工場など世界トップレベルの高機能素材メーカーが立地していることを地域の強みと捉え、当該高機能素材を活用した新製品開発等に取り組む県内ものづくり企業の創出・集積化を促進して地域経済の活性化と雇用拡大につなげるため、以下の内容を実施した。

- ① 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング促進等による事業化支援
高機能素材に係る専門知識やビジネスマッチング実績を有する樋口富壯氏(元東レ専任理事・愛媛工場長)に「高機能素材活用産業事業化コーディネーター」(県産業技術研究所配属)を委嘱し、新製品開発等に最適な高機能素材の選定や加工技術開発に係る県内ものづくり企業からの技術相談対応等を実施した。
- ② 研究開発アドバイザーの招へいによる新製品開発の促進
高機能素材メーカーの現役研究員である東レ複合材料研究所の澤岡竜治氏を必要に応じて招へいし、県産業技術研究所で行う県内ものづくり企業の新製品開発支援等に関して構造設計面の技術・ノウハウ等のアドバイスを戴いた。

【事業の成果】

高機能素材活用産業事業化コーディネーターや研究開発アドバイザーによる技術相談対応やアドバイス等の実施により、県内ものづくり企業3社が高機能素材を活用した新製品開発に着手した。

シ 繊維商品高付加価値化支援事業(産業創出課)

予算額 4,897千円、決算額 2,447千円(県費)、 不用額 2,450千円(講師招聘費が見込みよりも下回ったことによる)
--

【事業の実施状況】

繊維産業技術センターの機能強化に向けて、県内タオル・繊維関連企業と高品質・高付加価値商品の開発及び人材育成に取り組んだ。

①高機能繊維素材や感性価値工学を活用した新商品開発支援

県内繊維関連企業と産学官の研究班活動に取り組み、付加価値の高いプライベートブランド商品等の開発を支援した。

協力機関	研究内容	参加企業数
大正紡績株式会社	高機能繊維素材を活用した研究	19社

株式会社クラボウテクノシステム	高機能染色加工技術を活用した研究	10社
国立大学法人信州大学	感性価値工学を活用した研究	8社

②繊維技術エキスパート養成研修の実施

四国タオル工業組合等と共同で、繊維産業技術センター設置機器を活用した染色分野、機織縫製分野の高度専門技術者の養成研修を実施した。

- ・対象 実践型人材育成研修（四国タオル工業組合）修了者
- ・講師 タオルマイスター（四国タオル工業組合派遣）
- ・研修 平成27年5月18日（金）に開講し、研修生5名に対して、平成27年6月から平成28年3月にかけて素材応用、織物設計、織機調整、染色加工、撚糸等に関する専門的技術の研修を月3回程度実施

③タオルづくり体験学習等による情報発信

県民等を対象としたタオルづくりの体験学習（草木染め）を3回実施したほか、フェイスタオルのモニタリング調査を行った。

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）の2年目は、商品開発支援によって4社が商品化に至ったほか、継続して繊維関連企業14社と新商品を共同開発中であり、さらに、タオルマイスターによる人材育成研修を通して産地の将来を担う中核人材の養成に寄与するなど繊維産業技術センターが行う繊維産業支援に一定の成果が見られた。

ス 機能性食品等開発・販路開拓事業（産業創出課）

予算額 7,926千円、決算額 7,435千円（国費 5,948千円、県費 1,487千円）、不用額 491千円

【事業の実施状況】

県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげるため、(株)東洋新薬と愛媛大学と連携し、県産農水産物加工残さなどに含まれる機能性成分を活かした食品素材の開発及び生産・販売システムの確立等に取り組んだ。

①機能性食品素材の開発

実施機関	内容
(株)東洋新薬	機能性食品素材の試作
愛媛大学	機能性成分についての評価、セルロースナノファイバー調整方法の検討
食品産業技術センター	機能性成分の分析

②コーディネーターの設置

元・(株)えひめ飲料常務取締役越智芳直氏に機能性食品開発推進コーディネーターを委嘱

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）の2年目として、コーディネーターが個別企業訪問して実用化に向けて課題の抽出と対策を継続的に行った。さらに、(株)東洋新薬以外にも、素材製造企業や商社等を訪問しPRを行い、サンプル提供を行うなど積極的に販路拡大に取り組み好感触を得ている。

セ 繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業（産業創出課）

予算額 4,750千円、決算額 4,742千円（国費 3,793千円、県費 949千円）、不用額 8千円

【事業の実施状況】

今治タオルメーカーの企業ブランド力を高めるため、商品企画からデザイン開発、販路開拓・物流やプロモーション等に至るまでの全体を管理できる企業ブランドマネージャーの育成を支援するワークショップを開催した。

- ・委託先 リアルジャパンプロジェクト株式会社（企画公募により選定）
- ・対象 自社プライベートブランド商品の改良や企業ブランディングに取り組む県内繊維関連企業5社（花椿テリー株式会社、村上パイル株式会社、株式会社宇高、吉井

タオル株式会社、クレシェンド有限会社)

・内 容

ワークショップ	実施日	実施内容
第1回	平成27年9月17日(木) 平成27年9月18日(金)	自社の現状、製品の特徴、課題の把握
第2回	平成27年10月27日(火) 平成27年10月28日(水)	自社ブランド整理、商品企画
第3回	平成27年11月19日(木) 平成27年11月20日(金)	コンセプト設定、方向性の提案
第4回	平成27年12月8日(火) 平成27年12月9日(水)	デザインの提案
第5回	平成28年1月20日(水) 平成28年1月21日(木)	最終デザイン仕様の提案
第6回	平成28年2月23日(火) 平成28年2月24日(水)	成果物・課題の確認

【事業の成果】

県内繊維関連企業5社25名が受講し、商品改良や新しいカタログの製作に繋がり、都内直営店をオープンするに至ったほか、ブラッシュアップした自社商品のテストマーケティングのため第81回東京インターナショナルギフトショーに出展するなど、経営者やデザイナーのスキルアップによる企業力の強化に寄与した。

ソ 河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業（産業創出課）

予算額 7,667千円、決算額 7,453千円（県費）、不用額 214千円

【事業の実施状況】

河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材を共同研究開発するため、県の各試験研究機関と県内食品関連企業が連携し、愛媛大学及び松山大学の協力も得ながら、河内晩柑の果皮に含まれる成分（オーラプテン）を効率よく得る技術などを多角的に検討した。

①オーラプテン（AUR）等の機能性成分を高める栽培貯蔵技術の開発

実施機関	研究内容
みかん研究所	・ AUR等を富化する栽培技術の検討 ・ 糖度を向上させる栽培技術の検討 ・ 機能性成分を富化する貯蔵技術の検討
食品産業技術センター	・ 苦味成分等の分析による加工用果実特性の把握 ・ 機能性成分の分析
衛生環境研究所	・ 栽培形態の異なる残留農薬の解析 ・ 薬物相互作用の解析

②AUR等の機能性成分を活かした果汁飲料の開発

実施機関	研究内容
食品産業技術センター	・ AUR富化果汁調製法の開発 ・ 果汁等の安全試験
愛媛大学農学部	・ AUR等の抹消組織への作用解明
松山大学薬学部	・ AUR等の中枢神経への作用解明 ・ AUR等の安定性試験
衛生環境研究所	・ 残留農薬の分析 ・ 薬物相互作用の解析

③搾汁残渣を活用した加工品の開発

実施機関	研究内容
食品産業技術センター (株)えひめ飲料 伊方サービス(株) 増永食品(株)	・搾汁残渣の食品素材化と加工品開発

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）の2年目として、食品産業技術センター、みかん研究所、衛生環境研究所、愛媛大学、松山大学及び県内食品関連企業の連携により、河内晩柑に含まれる機能性成分を利用した認知症予防食材の開発に必要なデータが得られた。

タ 建設産業活性化推進事業（土木管理課）

予算額 16,976千円、決算額 6,842千円（県費）、
不用額 10,134千円（応募及び採択件数の減等による）

【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、ホームページやメールマガジンによる情報発信に加え、経営課題に応じた専門アドバイザーの無料派遣や経営革新に向けた取組みなどに要する経費の一部助成を実施した。

○建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数

- ・相談件数：28件
- ・相談内容：経営改善 14件、本業強化 7件、新分野進出 2件、その他 5件
- ・相談者内訳：支援機関 11者、建設業者 9者、その他 8者

○ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。（メールマガジン配信先 平成28年3月31日現在 1,443者）

○経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・アドバイザー派遣回数：3回（2者）
- ・訪問相談件数：17件

○建設産業経営革新等助成事業の実施

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

平成27年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況


（単位：千円）

事業者名 (所在地) 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
葛西産業(株) (宇和島市) 【経営基盤強化】	LED照明器具「ゼロシーム」を活用した販売促進及び営業体制の確立のため、視察・調査を実施し、ホームページ構築やパンフレット作成により販路拡大を実施。	2,975	1,377
(株)今井工務店 (西条市) 【経営基盤強化】	赤外線サーモグラフィを活用した外壁診断・雨漏等の診断事業の実施に伴い、技術に係る研修を受け、チラシやDMによる販路拡大を実施。	1,701	787

昭和建設(有) (八幡浜市) 【経営基盤強化】	愛媛県産(真珠、松、柑橘)を中心としたオリジナルロハス商品の開発を行い、ロハス層をターゲットにホームページ、チラシ、イベントによる販路拡大を実施。	3,322	1,537
(株)日弘 (松山市) 【経営基盤強化】	リフォーム事業分野の進出や部門別の損益管理などを踏まえた事業計画を策定し、高収益体質の事業構造への転換を実施。	5,050	2,000
(株)愛水 (新居浜市) 【新分野進出】	新たに開始した「在宅医療サービス」の提供についてのノウハウ研修を受けるとともに、市役所電子掲示板でのCM放送やパンフレットにより販路拡大を実施。	1,013	625
合 計		14,061	6,326

【事業の成果】

本事業の活用により、建設業者が自らの経営改善に取り組むなど、支援に一定の成果が見られた。特に、建設産業経営革新等助成事業については、一部企業においては、取組みが緒に就いたばかりのものもあるが、新製品の開発や販路開拓の実施による新規受注に繋がった事例もみられるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			15業者	7業者	目標値 19業者/年

○実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の業者数を計上している。平成28年度についても引き続き相談窓口の運営、助成事業の実施を行うほか、経営課題を抱える建設業者等に専門アドバイザーを派遣するなど、個別支援の強化を図る。

政策② 産業を担う人づくり

目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

施策4 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

〔施策の目標〕

働きたい人みんなが能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

〔施策の概要〕

きめ細かな就職支援を行い若年求職者と県内企業とのマッチングの促進や、女性や高齢者等が能力を発揮し働けるような雇用環境の整備や中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 私立専修学校職業実践教育促進事業費補助金（私学文書課）

予算額 3,531千円、決算額 3,150千円（県費）、不用額 381千円

【事業の実施状況】

私立専修学校において、産業人材力の強化を行うため、県内企業等との連携により職業実践教育の質の向上に資する取組を行っている専修学校11校に対し補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内に私立専修学校を設置する学校法人等（ただし、個人立を除く。）
- ・補助対象経費 職業実践教育の質の向上を図るための取組に係る経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・補助限度額 350千円／校
- ・補助要件 県内企業等との連携による職業実践教育に資する取組を実施していること

○平成27年度に実施した主な取組

- ・地域の青年農業者・道の駅・菓子店等と連携したスイーツの開発実習
- ・美術館等の学芸関係者を講師に迎え、作品の制作・展示技術の現場実習
- ・教育課程編成委員会に県内企業等から委員を迎えての職業実践型カリキュラムの開発
- ・企業連携を通じて把握した職業実践教育に必要な教育環境設備整備 等

【事業の成果】

県内企業等の声を踏まえたカリキュラムの編成を行うことにより、変化の激しいニーズを的確にとらえ、必要とされる人材の育成に取り組み、実際の商品開発のプロセスや企業活動の現場体験など実践的に学ぶことができ、より専門的な職業教育を行うことができた。

イ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 12,885千円、決算額 9,477千円（国費 4,671千円、県費 4,806千円）、不用額 3,408千円（訓練生の減による）

【事業の実施状況】

県内のものづくり産業を支える人材の育成を後押しするため、中小企業が共同で各社の社員を対象に行う職業訓練を認定し、その運営費の一部を補助し、技能労働者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1/3、県 1/3）

- ・ 補助対象 今治地域造船技術センター、愛媛県管工事協同組合連合会
新居浜市ものづくり産業振興センター、松山共同高等職業訓練校
- ・ 事業内容 運営費の一部を補助。
- ・ 補助金 9,343千円（国費 4,671千円、県費 4,672千円）

【事業の成果】

個々の中小企業では実施困難な、ものづくり業界で必要とされる技能を習得・向上するための訓練を上記の認定職業訓練施設において実施し、受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 205,987千円、決算額 189,307千円（国費 189,307千円）、
不用額 16,680千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

平成27年度も、就職のための職業訓練を必要とする離職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○平成27年度実施状況


（単位：人）

	訓練科	定員	実施状況			
			入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
離職者訓練	OAビジネス初級コース(2ヶ月)	44	43	43	27	62.8
	OAビジネス初級コース(3ヶ月)	75	73	66	65	89.0
	OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月)	184	179	153	144	81.8
	OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)	30	28	24	25	89.3
	OA事務・経理コース	15	14	13	11	84.6
	OA事務・経理コース H27繰越分	15	15	15	12	80.0
	OA事務・経理コース H28継続分	15	13	—	—	—
	医療事務コース	30	26	24	23	95.8
	医療事務コース H27繰越分	10	6	5	3	60.0
	医療事務コース H28継続分	10	7	—	—	—
	介護職員初任者研修コース	95	69	66	55	82.1
	介護福祉士養成コース(26-27年度開講)	—	—	14	12	85.7
	介護福祉士養成コース(27-28年度開講)	35	18	—	—	—
	保育士養成コース(26-27年度開講)	—	—	13	13	100.0
	保育士養成コース(27-28年度開講)	18	16	—	—	—
	宅地建物取引士コース	15	15	15	12	80.0
	コールセンター・ビジネスコース	15	11	10	7	70.0
	農業コース	10	10	10	6	60.0
	事業主等委託訓練コース	3	3	3	3	100.0

委託メニュー	PCスキル実践コース	15	11	8	3	33.3
	OA総務実践コース	60	46	34	35	83.3
	インテリアコーディネーター実践コース	15	15	11	13	92.9
	医療事務実践コース	30	30	15	22	95.7
合計		739	648	542	491	82.2

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中途退職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/（修了生+途中退校就職者）				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			76.1%	82.2%	平成27年度の目標値70.0%を達成。 平成28年度目標値70.0%。

○平成28年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

エ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 14,746千円、決算額 13,236千円（県費）、 不用額 1,510千円（キャリア開発プログラムの利用者が見込みを下回ったことによる受入先報償費等の減）

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 12,544千円

・交付先 イヨテツケーターサービス(株)

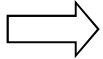
○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート会議の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート会議」を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			4,763件	4,628件	雇用情勢の改善に伴い、漸減傾向にある。

○地域若者サポートステーションには、平成27年度中に、延べ 6,896人が利用、来所相談件数は 4,628件、124人が就職に至るなど順調な成果を上げている。

オ 障害者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 97,209千円、決算額 82,008千円（国費 55,024千円、県費 26,770千円、 その他 214千円）、不用額 15,201千円（委託費実績の減による）

【事業の実施状況】

高等技術専門校において、知的障がい者及び発達障がい者を対象とした施設内職業訓練と、民間機関への委託による身体、知的又は精神障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○平成27年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
販売実務科 (施設内)	松山校	知的	10(4月開講)	10	6	9	100.0
			10(10月開講)	10	8	8	88.9
○A実務科 (施設内)	松山校	発達	10	10	9	10	100.0
○A総務コース (委託)	今治校 松山校	精神	20 (2コース)	15	15	9	60.0
知識・技能習得科 (委託)	全校	身体的 知的 精神	40 (4コース)	33	31	6	19.4
実践能力習得科 (委託)	全校		35 (35コース)	35	23	24	96.0

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による途中退校者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+就職による途中退校者)				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
		施設内	100.0%	96.4%	
		委託	65.3%	54.9%	

○平成28年度も、障がい者の一般就労促進に向けて、職業訓練の機会を確保し、訓練を実施する。

カ 今治タオルものづくり人材力強化事業 (労政雇用課)

予算額 8,554千円、決算額 8,533千円 (国費 7,883千円、県費 650千円)、不用額 21千円
--

【事業の実施状況】

四国タオル工業組合において、染色や織機にかける糸の状態を整える職人(整経工)を育成するため、県立今治高等技術専門校等の協力を得て短期職業訓練を開発・実施するとともに、その技能を評価する仕組み(社内技能検定制度)を開発するため、運営委員会等を開催した。

○整経工育成事業

- 平成27年7月8日～9月17日、平成27年11月17日～平成28年1月29日まで短期職業訓練を実施するとともに、整経工を養成するための教科書を作成した。(受講者8名うち就職者3名)

○整経工育成支援システム策定事業

- 組合に属する技能士等を中心に、運営委員会1回、試験基準部会8回、テキスト作成会議等11回開催し、整経の作業工程の分析に基づく評価基準書作成に取り組んだ。

【事業の成果】

指標の名称	短期職業訓練生の就職率				
指標の説明	訓練終了後の就職者/訓練受講者				
指標の方向性	→	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			40.0% (2/5)	37.5% (3/8)	

キ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 81,239千円、決算額 80,528千円（国費 78,303千円、その他 2,225千円）、
不用額 711千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取り組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

- ・若年者（おおむね35歳未満）及び40歳代前半までの不安定就労者

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・実践型セミナー「愛work就活道場」の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」と求人情報サイト「愛workナビ」により、県内企業の魅力情報と求人情報をセットで若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEB掲載企業と若者・教育機関との交流会の開催
- ・地域のものづくり企業等の職場見学会、オンデマンド職場見学の実施
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			2,230人	1,652人	平成28年度目標値 2,000人

ク 地元就職支援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 24,607千円、決算額 22,398千円（国費）、不用額 2,209千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

会社説明会解禁直後の平成28年3月に、新規学卒者向け合同会社説明会を開催するとともに、中小企業等の若手社員やUターン組との交流会や職場見学会を実施。県外からの参加者に対しては、往路分の交通費の補助を行った。

○対象者

- ・平成29年3月卒業予定の大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の学生等（平成28年3月卒業予定の就職未内定者、概ね3年以内の既卒者を含む。）

○事業内容

- ・合同会社説明会の開催
- ・企業との交流会の開催
- ・企業見学会の開催

【事業の成果】

指標の名称	合同会社説明会の県外参加者数				
指標の説明	合同会社説明会に県外から参加した人数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			—	146人	

ケ 愛媛県緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 324,724千円、決算額 292,970千円（その他）、
 不用額 31,754千円（従事労働者の雇用期間短縮等による）

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した16,799,100千円の基金を、平成27年度末までに取り崩しながら活用し、県において、若年・女性等の雇用・就業機会の創出や賃金上昇等の在職者の処遇改善を支援する事業であり、平成27年度は170人の雇用拡大、335事業所の処遇改善をした。

コ 市町緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 196,426千円、決算額 190,686千円（その他）、
 不用額 5,740千円（従事労働者の雇用期間短縮等による）

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した16,799,100千円の基金を、平成27年度末までに取り崩しながら活用し、市町において、若年・女性等の雇用・就業機会の創出や賃金上昇等の在職者の処遇改善を支援する事業であり、平成27年度は193人の雇用拡大、27事業所の処遇改善をした。

【事業の成果】（愛媛県緊急雇用創出事業、市町緊急雇用創出事業）

指標の名称	雇用拡大及び処遇改善数				
指標の説明	県及び市町の緊急雇用対策事業による雇用拡大の人数及び処遇改善が図られた事業所数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			(雇用創出数) 県事業 185人 市町事業 97人 (雇用拡大数) 県事業 1,987人 市町事業 141人 (処遇改善数) 県事業 73事業所 市町事業 22事業所	(雇用拡大数) 県事業 170人 市町事業 193人 (処遇改善数) 県事業 335事業所 市町事業 27事業所	27年度は前年度からの継続事業のみの実施となっており、前年度に終了した事業も多く、実績として少ない数値となっている。

サ 若年者地域雇用マッチング事業（労政雇用課雇用対策室）


予算額 35,729千円、決算額 19,593千円（国費）、
 不用額 16,136千円（職場研修生が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

本県において質の高い雇用を創出するため、「衣・食・住」関連分野及び「中間材」関連分野といった競争力の高い産業を重点的に支援する「えひめ戦略産業雇用創造プロジェクト」において、

地域の人材ニーズに合った人材の育成・確保を図るため、人材派遣会社に委託して、人材ニーズの把握や就職支援機関との情報共有を図るとともに、企業が求める人材を育成するための実践的研修を実施するなど、若年求職者と企業とのマッチングに努めた。

【事業の成果】

指標の名称	雇用された人数				
指標の説明	えひめ戦略産業雇用創造プロジェクトに参加している企業への就職者数				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			54人	72人	

シ 建設産業担い手確保・育成推進事業（土木管理課）

予算額 2,936千円、決算額 1,803千円（県費）、 不用額 1,133千円（補助事業の受講者数の減による）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、若年者の入職意欲の喚起や若手技術者の資格取得支援を目的とした事業を実施した。

○担い手確保事業の実施

愛媛県建設産業団体連合会との共催により、将来の建設業界の担い手となることが期待される高校の土木系学科への進学を予定している中学生等を対象に、重機操作体験と工事現場見学を組み合わせた「建設業の魅力体験イベント」を県下3会場で開催した。

建設業の魅力体験イベント開催状況

会場	開催日	重機操作体験 (集合・解散)	見学現場	参加人数
中予	平成27年8月19日(水)	松山工業高校	(国)379号 銚子大橋 (砥部町)	25人
南予	平成27年8月20日(木)	八幡浜工業高校	(一)鳥井喜木津線 (伊方町)	16人
東予	平成27年8月21日(金)	東予高校	(主)新居浜別子山線 新田橋(新居浜市)	30人

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。

担い手育成事業補助金交付状況

講習会区分	開催日	申込人数	うち補助金 対象人数	交付額 (千円)
1級(学科)	平成27年6月2日～4日、 9日～11日	47人	41人	435
1級(実地)	平成27年9月1日、2日	51人	47人	200
2級	平成27年9月8日～10日	84人	67人	472
計		182人	155人	1,107

【事業の成果】

担い手確保事業参加者へのアンケートでは、建設産業のイメージが向上したとの回答が9割を超え、また担い手育成事業でも補助金交付で参加者が負担する受講料が低減した結果、申込人数が前年度を大幅に上回るなど、確実に成果が現れている。

指標の名称	担い手確保事業への参加人数				
指標の説明	建設業の魅力体験イベントの延べ参加人数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			—	71人	新規事業 目標値：120人

指標の名称	受験準備講習会の申込人数				
指標の説明	愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			—	182人	新規事業 目標値：270人

○平成28年度についても引き続き建設業の魅力体験イベントの開催及び受験準備講習会事業への補助を実施する。

ス 次代を担う地域産業技術者育成事業（高校教育課）

予算額 5,718千円、決算額 5,642千円（県費）、不用額 76千円

【事業の実施状況】

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田の工業科設置校6校において、地域の企業への理解を深める取組や、企業と連携した生徒の実践的な取組などを実施して、企業とのマッチングを推進し、地域産業を担うことのできる工業技術者の育成に取り組んだ。

各校では、生徒対象に企業が概要説明を行う「マッチングフェア」をはじめ、企業技術者等による「匠の技教室」、インターンシップ、優れた技術力を有する企業への教職員の訪問等を実施した。

【事業の成果】

- ・ 専門的な知識や技術の習得

第11回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会	準優勝（新居浜工業）
第10回若年者ものづくり競技大会	（電気工事職種） 第2位（松山工業）
	（建築大工職種） 第2位（吉田）
	（旋盤職種） 第3位（松山工業）
	（電子回路組立て職種） 第3位（松山工業）
- 技能検定 建築大工（大工工事作業） 3級 28名合格（H26:27名、H25:20名）
- 第1種電気工事士 70名合格（H26:55名、H25:64名）
- ・ 地域企業で活躍できる人材の育成

指標の名称	工業分野の企業に就職した割合				
指標の説明	工業科設置校6校における工業分野に就職した生徒数÷工業科設置校6校における就職した生徒数×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			89.0%	89.7%	

セ 高校生キャリア形成事業（高校教育課）

予算額 3,635千円、決算額 3,377千円（県費）、不用額 258千円

【事業の実施状況】

高校卒業後3年以内の離職率が全国平均に比べ高いことから、「高校生キャリア形成事業」を実施し、インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を通して、将来、生徒が社会的・職業的に自立するための基盤となる能力や態度を育成し、離職率の改善に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1 県立高校のインターンシップ参加生徒数 2 ビジネスマナー講座の実施校数 3 企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の3年以内の離職率と全国平均との差					
指標の説明	1 全日制高校におけるインターンシップを体験した生徒数 2 全日制高校におけるビジネスマナー講座の実施校数（複数参加含む。） 3 全日制高校における企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の1年以内の離職率と全国平均との差【厚生労働省発表の離職状況結果】					
指標の方向性	指標1～3 ↑	実績値等		平成26年度値	平成27年度値	備考 平成27年度 目標値
			1	6,040人	5,765人	5,500人
	2		27校	26校	26校	
	3		27校	27校	26校	
	4		2.6%	未発表	0%	
	指標4 ↓					

施策5 快適な労働環境の整備

【施策の目標】

子育て期の労働者が家庭生活と調和しながら働けるようにしたい。

【施策の概要】

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

主要な取組み

ア 仕事と家庭の両立支援促進事業（労政雇用課）

予算額 4,484千円、決算額 1,701千円（国費）、
不用額 2,783千円（助成事業の申請件数が当初の見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

○えひめ子育て応援企業普及事業

中小企業における働きながら子育てしやすい労働環境の整備を後押しするため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発を行い、企業の自主的な取組みの促進に努めるとともに、上位認証「えひめ子育て応援ゴールド企業認証制度」の創設、社員の育児休業に伴う代替要員確保等に係る経費に対する補助金等の新設、事業主及び管理職向けのセミナーの開催により、他社の参考となるモデル企業の育成と普及・啓発を図った。

- 平成27年度補助金交付実績

育休取得のための代替要員配置事業費補助金 2件 14万円

○家庭にやさしい企業支援事業

法が求める水準を超えて、働きながら子育てしやすい労働環境の整備に取り組んだ事業主を支援するための助成（男性の育児休業取得促進助成金等）を行った。

- 平成27年度助成金交付実績

男性の育児休業取得促進助成金 4件 83万円

○仕事と家庭の両立支援推進啓発事業

働きながら子育てしやすい労働環境の整備に取り組む事業主及び管理職等を対象にセミナーを開催し、えひめ子育て応援企業の中から優れた取組実績を上げた企業の事例発表等を行った。

- ・日 時 平成27年11月18日（水） 13：30～16：00
- ・場 所 東京第一ホテル松山 コスモシルバー
- ・参加者 84人
- ・内 容 基調講演 『イクボス』は我が社に必要か？～中小企業は育休取得促進に取り組むべきか？～
事例発表 「仕事と家庭の両立支援の取組について」

【事業の成果】

指標の名称	えひめ子育て応援企業数				
指標の説明	えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			529社	562社	長期計画目標（平成30年度 625社）

○緊急雇用創出事業（平成27年度限り）により雇用した認証サポーター（4名）が企業を訪問し、認証取得に向けたきめ細かなサポートを行った結果、認証数が大幅に増加した。

政策③ 農林水産業の振興

目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

〔施策の概要〕

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農業のICT化による生産者の経営能力の向上や、経営体の組織化・法人化のための指導者助成を行います。 など

主要な取組み

ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 36,203千円、決算額 32,778千円（国費）、
不用額 3,425千円（事業実施者の入札減による）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

○愛媛6次産業化サポートセンターの運営

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会、農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、「六次産業化・地産地消法」による認定申請から認定後のフォローアップまで一貫して支援

○6次産業化ネットワーク交付金を活用した補助

- ・「六次産業化・地産地消法」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業者が取り組む新商品開発、販路開拓に必要な加工施設・機械設備等の整備に要する経費を補助
- ・平成27年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
松山市	松山市地産地消推進計画の策定	3,699	1,229
(株)サンライズ西条加工センター	業務用カット野菜の製造に必要な機械の整備	38,151	10,592

○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械・施設の整備等への助成及び新商品の販路開拓や販売スキルの向上を目的とした商談会への出展支援
- ・平成27年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
愛南漁業協同組合	愛南漁協の生産魚を使った加工品の開発	1,321	611

NPO法人弓削の荘	こぶみかんと歴史ある弓削塩を組み合わせた新商品の開発	5,043	1,760
(有)イヨエッグ	卵・鶏肉の高付加価値化と販売促進	2,175	1,006
大西嘉一郎	新宮茶を使ったオリジナル菓子の開発とホームページリニューアル	749	346
農業生産法人(株)ミヤモトオレンジガーデン	摘果みかんを用いた調味料の商品開発および販売	4,412	2,000
(有)富田養鶏	卵を使った加工品開発と販路開拓	2,011	926
吉田ふるさと小包グループ	ふるさと小包用の新商品開発と販路開拓	584	281
(有)たんばら園	規格外の切りバラを活用したオリジナル商品の開発と販路開拓	2,952	1,345
(有)参鍋養豚	自家農場の豚肉を利用した加工品開発	1,588	732
幸野登吉	和梨を使ったオリジナル商品の開発およびブラッシュアップ	795	367
3・Sunカンパニー(株)	FOODEX JAPANへの出展	300	150
大久保幸裕	二子玉川マルシェへの出展	46	23
(有)熊野養鶏	愛媛のこだわりフェア等への出展	263	121
(有)三皿園	オーガニックEXPO等への出展	144	71
(有)南四国ファーム	愛媛フェアinハワイへの出展	324	150
合 計		22,707	9,889

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階にマッチしたきめ細かい支援を実施することができた。また、事業者が実施する6次産業化に対して補助することで、事業者の商品開発、販路開拓等の意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 35,180千円、決算額 28,187千円（県費）、不用額 6,993千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（平成27年度利子補給額：27,387千円）

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

ウ 薬用植物産地化支援事業（農産園芸課）

予算額 9,500千円、決算額 6,753千円（県費）、不用額 2,747千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

薬用植物等が、中山間地域の有望な換金作物と考えられることから、県内各地のそれぞれの風土に適した薬用植物をはじめとする戦略品目の選定や、安定供給のための技術課題の抽出等、様々な観点からの検討を行い、薬用植物を活用した地域の活性化を図った。

○県実証展示圃の設置

- ・久万高原町、鬼北町の農業指導班及び農林水産研究所ほ場に実証ほを設置（3カ所）
- ・カラスビシャク、カンゾウ、シャクヤク、トウキ、ハトムギ、ミシマサイコ、ムラサキを試験栽培（7品目）

- 新たな供給先の確保
 - ・今治市において、ミシマサイコの栽培が開始された。

○条件整備 (単位：千円)

事業主体	品目	事業費	補助金額	取組概要
西予市	ミシマサイコ	3,348	1,085	・噴射式洗浄機の整備
東温市	ミシマサイコ	2,549	786	・畦立機、脱穀機、 噴射式洗浄機の整備
合計		5,897	1,871	

【事業の成果】

- 産地化に向けた品目選定のため、薬用植物の特性を引き続き把握することができた。
- 今治市において、新たな供給先向けのミシマサイコの栽培が開始された。
- 栽培面積を拡大する計画の2産地について、機械整備を支援し省力化が図られた。

エ ICT利用栽培支援システム確立事業（農産園芸課）

予算額 2,654千円、決算額 2,225千円（県費）、不用額 429千円

【事業の実施状況】

生産者が安価で手軽に利用できるICTを活用した農業支援システムの構築を目指し、「坂の上のクラウドコンソーシアム」に生育予測システムの構築を委託するとともに、生産者の技術格差が生産量減少の大きな要因となっている野菜については、栽培支援システムの構築を図った。

- 生育予測システムの構築
 - ・水稻出穂期予測
 - 田植日を入力することで、気象データから予測される水稻5品種（あきたこまち、コシヒカリ、日本晴、ヒノヒカリ、松山三井）の出穂期を予測する。
 - 田植日、追肥、防除の目安として活用。
 - ・柑橘肥大状況
 - 柑橘6品種（日南1号、南柑20号、宮川早生、南柑4号、宮内伊予柑、不知火）の肥大状況について、平年の肥大データと比較する。
- 野菜栽培支援システムの構築に向けた栽培基礎データの収集

各局・支局	対象作物	主な調査項目
東予	いちご	<ul style="list-style-type: none"> ・植物体の硝酸イオン濃度 ・茎径、生長点までの長さ、果房間長 ・着花数、着果数 ・施設内温度 ・施設内土壌水分
今治	冬春トマト	
中予	夏秋トマト	
八幡浜	夏秋トマト	
南予	いちご	

- 研修会・検討会の開催等
 - ・農林水産参観デーにおける農業へのICT活用事例のパネル展示（10/1、2）
 - ・農業用クラウドシステム（農業用気象予報システム）説明会（8/12、33名）
 - ・坂の上のクラウドコンソーシアム定例会（11回）

【事業の成果】

- 水稻・果樹の生育予測システムを構築し、28年4月より使用料無料で運用を開始した。
- 野菜栽培支援システムの構築に向け、トマト、いちごの栽培基礎データを収集した。
- パネル展示や説明会の開催などにより、農業へのICT活用の推進を図った。
- 坂の上のクラウドコンソーシアムが開発した「農業用気象予報システム」の機能強化のため、県農林水産研究所の試験研究データや裸麦出穂予測プログラムを提供し、農業気象の影響を大きく受ける病害虫（いもち病、赤かび病、黒点病等）や、降雨・暴風等の物理的災害を最小にするための警戒情報を事前にメールで告知するアラート機能を検討し、10項目についてアラートの基準を設けた。

オ えひめ型水田フル活用促進事業（農産園芸課）

予算額 39,500千円、決算額 31,679千円（県費）、不用額 7,821千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

水田農業政策が大きく変化するなかで、水田全体の利活用に着目し、水稻を用途別に分化したうえで麦、大豆、飼料用米等を組み合わせた水田フル活用を先導するモデル農場を育成し、本県全体の生産力向上に繋げるため、必要な機械等の整備に対して補助を行った。

・平成27年度実施状況 (単位：千円)

事業主体	モデル農場	事業費	補助金額	主な取組概要
松山市	(農)松山南部生産組合	41	20	はだか麦の作付拡大活動
今治市	(農)サポート中寺	7,140	2,461	飼料用米生産拡大等活動 コンバイン1台
宇和島市	(有)ワールド・ファーマーズ	14,441	4,780	販売促進活動 コンバイン1台 田植機1台
西条市	新宮生産組合	8,586	2,888	はだか麦栽培実証 ブームスプレイヤー1台 トラクター1台
	(有)エイ・コム・エス			
伊予市	伊予地区輪作営農集団	18,365	6,142	はだか麦の作付拡大活動 麦用機械の導入
西予市	(農)加茂ファーム	7,441	2,536	先進地事例調査等 コンバイン1台 大豆摘芯機1台
	粋酔魚成Ag里	3,597	1,198	現地実証圃設置 米倉庫改修
東温市	(有)ジェイ・ウィングファーム	18,124	6,085	はだか麦の作付拡大活動 コンバイン1台 トラクター1台 麦用機械の整備
	重信三内水田利用営農集団			
	(農)川上生産組合	1,023	354	はだか麦の作付拡大活動 溝堀機1台 施肥播種機1台
	さくらファーム			
井内集落営農会	3,152	1,058	食味向上対策 ミニライスセンター整備	
松前町	(農)松前麦秀会	276	137	はだか麦の作付拡大活動
全国農業協同組合連合会 愛媛県本部		998	450	えひめ米推進大会の開催等
合 計		83,180	28,109	

【事業の成果】

- 水田フル活用を先導する14のモデル農場の指定を行い、取組みの支援を行った。
- 14のモデル農場の取組みにより、良食味米や飼料用米等の生産拡大が図れた。

カ 担い手農地利用集積支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 12,500千円、決算額 10,705千円（県費）、不用額 1,795千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

集落の話し合いにより、将来の農地利用のあり方や中心となる農業経営体（農業者・農業法人等）などを定める人・農地プランにおいて、地域の将来を担う農業経営体に位置付けられた農業者等への農地の利用集積を加速化させるため、必要となる農業機械・施設等の整備に対し助成を行った。

・平成27年度実施状況

(単位：千円)

所管 地方局	事業 主体	事業実施主体	事業内容	実績報告	
				事業費	補助金額
東予	今治市	越智信太郎	トラクター 1台 施肥播種機 1台 サブソイラー 1台	4,979	1,659
	西条市	(農)久枝生産組合	汎用コンバイン 1台	7,690	2,373
		氷見生産組合	乗用ブームスプレーヤー 1台	3,416	1,054
中予	松山市	(農)八反地営農組合	トラクター 1台	3,540	1,092
	東温市	桜羅楽農会	スチーム発芽器 1台	539	166
			播種機 1台		
			催芽機 1台		
		脱ぼう機 1台			
	八木 伸泰	コンバイン 1台	7,992	2,466	
松前町	(農)徳丸生産組合	コンバイン 1台	5,022	1,550	
合 計				33,178	10,360

【事業の成果】

人・農地プランにおいて、地域の将来を担う農業経営体に位置付けられた7農業経営体(個人農業者2、農事組合法人3、集落営農組織2)に農業機械を整備し、体質強化に努めることで、地域の生産基盤である農地の利用集積と有効活用が図られた。

キ 新規就農者拡大促進事業(農産園芸課担い手・農地保全対策室)

予算額 18,800千円、決算額 12,448千円(県費)、不用額 6,352千円(事業量減による)

【事業の実施状況】

新規就農の育成に積極的に取り組むJA等を主体に、新たな担い手育成のモデルづくりを支援するため、就農研修に必要な経費や新規就農者の営農開始に必要な農業用機械や施設の導入に要する経費の一部を次のとおり助成した。

・平成27年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
四国中央市 外7市町	研修に必要な経費やトラクタ、粃摺り機、パイプハウスなど、新規就農者の経営開始等に必要な機械・施設の整備	36,787	12,224

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

ク 新規就農総合支援事業(農産園芸課担い手・農地保全対策室)

予算額 373,852千円、決算額 348,943千円(その他)、不用額 24,909千円(事業量減による)

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)に給付金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

・平成27年度実施状況

(単位：千円)

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円を給付	59件	87,249

経営開始型	市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間 150万円を給付	286件	261,000
-------	---	------	---------

【事業の成果】

準備型については、約63%が農大生で、農大の就農率が事業開始前5年平均の14%から38%に増加した。法人就農は14人と過去5年平均における3人から増加した。

経営開始型では、平成27年度の青年新規就農者数が97人と事業開始前5年平均数55人から1.8倍増となった。

ケ 認定農業者経営改善支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 13,250千円、決算額 9,420千円（県費）、不用額 3,830千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

農地集積や農作業受託による規模拡大を志向する地域を担う認定農業者を対象として、集落における営農計画書に基づき、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する経費の一部を助成した。

・平成27年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市 外8市町	トラクタ、コンバイン、パイプハウス、低温貯蔵庫など、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の整備 15件	27,327	9,104

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた。

また、加工品開発や雇用の拡大につながっていく見込である。

コ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 14,845千円、決算額 14,471千円（国費 1,288千円、県費 490千円、その他 12,693千円）、不用額 374千円

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

○フォレストワーカー養成コース 修了者9名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

○林業架線作業技術コース 修了者12名

林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。

○高性能林業機械作業技術コース 修了者11名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の方向性	➡	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			49人	50人	平成30年度目標値 80人

サ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,767千円、決算額 25,612千円（その他）、不用額 155千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業
林業退職金共済掛金への助成（193名）
- 林業労働安全衛生推進事業
林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（237名）
- フォレスト・マイスター育成研修助成事業
県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（30名）
- 支援センター推進事業
林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業
蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（277名）
- 林業技術研修資格取得促進事業
基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（20名）
- 高度林業機械技士育成促進事業
高性能林業機械の借受経費助成（21台）

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

シ 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 72,002千円、決算額 71,195千円（県費）、不用額 807千円

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、平成27年度は、平成11年から27年に貸し付けられた資金について、約70,853千円の利子補給を行った。

【事業の成果】

設備等に意欲は減退しているものの、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、平成27年度の利子補給承認は、229件、3,459,500千円であった。

ス 東予地域農業チーム力発揮事業（農産園芸課（東予地方局））

予算 1,050千円、決算額 1,014千円（県費）、不用額 36千円

【事業の実施状況】

1 東予地域農業チーム力発揮事業

(1) 担い手の確保・育成対策

①農業総合相談会の開催（24回）

県・市・農業委員会・JAの担当者が一同に集まりワンストップサービスにより、就農相談・経営改善相談・農地相談等を実施し、延べ86件106人の相談を行った。

②就農支援セミナー等の開催（14回）

就農希望者等を対象に、就農準備のための技術・経営・販売、農業機械オペレーター養成等に関するセミナーを開催し、延べ164人が参加した。

(2) 地域・集落の振興対策

①集落営農組織の経営基盤強化支援（11回）

集落営農組織の運営や経営に関する講座を開催し、延べ 230人が参加した。

(3) 農家支援の充実対策

①農業経営のIT化推進

農業者への情報発信や農業者からの相談に対応できる情報システムの運用に向けた検討を行った。

2 チーム力発揮推進事業

・関係機関・団体で構成する周桑地域農業チーム力発揮推進協議会のチーム力を発揮するために、連携調整活動を行った。

【事業の成果】

- ・農業総合相談会等を通じて指導・支援を行った結果、11人（うち40歳未満8人・青年就農給付金活用8人、女性5人）が新規就農し、80経営体の経営改善計画が認定された。
- ・相談者からは、「担当者が揃っていてあらゆる相談に対応してもらった」「気軽に相談できる雰囲気だった」「満足のいく相談ができた」等の声が聞かれ、関係機関・団体では、日常の来訪者を要件によって総合相談会に案内したり、相談日を農家に広く周知したりすることでワンストップサービスによる効率的な対応ができた。
- ・セミナー受講者は、新規就農セミナー等を通じて、新規作目の導入、パソコンを使った簿記開始、労災制度の新規加入等を実施した。
- ・研修や集落座談会により集落営農に関する地域での合意形成が進み、5組織が農業生産法人を設立し、経営改善計画・集落営農ビジョンを策定した。

セ 有害鳥獣捕獲技術向上モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,852千円、決算額 1,830千円（県費）、不用額 22千円

【事業の実施状況】

柑橘専作地域である松山市中島地区においては、平成20年頃からイノシシ被害が甚大であり、島しょ部で猟友会との連携が困難なことから、地域住民がイノシシ対策として中島地区イノシシ被害防止対策連絡協議会中島本島支部（以下イノシシ対策協議会）を設置しており、当該協議会と連携し、農家を中心とする狩猟（わな猟）免許初心者の捕獲技術向上を図るとともに、集落代表、関係機関等と連携して、地域ぐるみの捕獲体制の構築を推進した。

(1)有害鳥獣捕獲連携会議（3回）

中島地区をモデルに、集落代表や関係機関による連携会議を開催し、事業の周知や合意形成を図るとともに、地域を挙げて捕獲に取り組む体制づくりを支援した。

- ・イノシシ対策協議会、関係機関等による地域連携に向けた合意形成
- ・有害鳥獣捕獲技術向上講座の実施状況
- ・県内の優良事例の紹介（しまなみイノシシ活用隊 渡邊 秀典 氏）

(2)講座事業委託者と受講者の募集

中予地方局管内から講座事業委託者を募集決定（イノシシ対策協議会）後、受講者を募集した。

(3)有害鳥獣捕獲技術向上講座の開催（6回）：イノシシ対策協議会に委託

捕獲から解体までの現地実習等を行い、安全で実践的な捕獲技術の向上を図るとともに、関係機関等を交え、地域ぐるみの鳥獣害対策や捕獲に関する連携について、意見交換と交流を図った。

- ・受講生：免許を取得した中島地区の初心者50人
- ・講座内容：
 - ・簡易電殺器の仕組みと安全使用について（講義・実習：6月）
 - ・くくりわなの製作（実習：7月）
 - ・くくりわなの仕掛け方（現地実習：8月）
 - ・達人によるくくりわなの仕掛け方（現地実習：9月）

- ・箱わなの仕組みと餌の種類、アニマルセンサーの活用(現地研修：10月)
- ・獣の解体(視察研修：11月)

【事業の成果】

- 当事業では、捕獲技術向上を目的とした講座を開催し、初心者の育成と地域の捕獲体制整備を推進することにより、50人の実践技術を身につけた狩猟者(わな師)を育成し、現場で活躍し始めた。
- その結果、わな初心者による捕獲も増加し、地区全体で年間1,000頭を超えるイノシシが捕獲できた。
- 侵入防止柵の設置や餌の除去など環境整備にも努め、農作物被害面積や被害額は半減した。
- これらの活動は、マスコミでも取り上げられ、平成27年度鳥獣被害対策優良活動表彰において、中国四国農政局長賞を受賞した。

ソ 女子力発揮地域農業活性化モデル事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 1,129千円、決算額 966千円(県費)、不用額 163千円

【事業の実施状況】

伊予地区(伊予市・松前町・砥部町)の女性認定農業者が中心となって、伊予農業高校生とコラボしながら、女性ならではの着眼点やアイデアに若者の柔軟な発想力を取り入れ、特徴ある地域資源(びわ、そらまめ、柑橘)を活用した、新たな地域特産品の開発に取り組むとともに、地域農業の魅力発信などの協業活動を展開し活性化を図った。

(1) プロジェクトチームの結成と特産品開発のスキルアップ

女性農業者27人と伊予農業高女子生徒24人でプロジェクトチームを立ち上げ、地域資源の活用や農業のPR等の実践活動に向けて、企画検討やスキルアップに取り組んだ。

- ・プロジェクトチームの結成及び活動計画の検討(平成27年4月)
- ・スキルアップ講座の開催(平成27年4月、10月)
- ・先進事例の調査研究(平成27年8月)

(2) 地域資源を活用した特産品づくり

びわ・そらまめ・柑橘の各班に分かれ、女子力を発揮しながら、地域資源を活用して特産品候補(試作品)の作製や農業のPR、試食アンケート等活動に取り組んだ。

- ・地域特産品づくりの実践活動：6回(平成27年5月～平成28年3月)
- ・パティシエ、料理人の専門家による実践講習会：2回(平成27年7月、9月)
- ・試食・PRイベントの開催(平成27年11月、エミフルMASAKI)

【事業の成果】

- プロジェクトチームの各班で、地域の特産品として発信したいもの、販売先や販売方法等話し合い、試作しながら、試食・評価・レシピ作成の活動を繰り返し、特産品候補の試作品づくりに取り組んだ。
- その結果、「びわ」11品、「そらまめ」7品、「柑橘」9品の試作品を作製し、次年度の商品化に向けた活動に繋げることができた。
- また、スキルアップ講座、先進事例の調査研究、専門家の講習会により、地域特産品づくりのためのノウハウを学び、また、管内の大型商業施設で、試作品のPRや試食アンケートを実施し、多くの一般消費者から直接意見を聞くことができ、新たな地域特産品の開発への意欲が高まった。

タ 大洲喜多地区農地復活プロジェクト推進事業(農産園芸課(南予地方局))

予算額 1,006千円、決算額 975千円(県費)、不用額 31千円

【事業の実施状況】

耕作放棄地対策のモデルとするため、国営開発農地を含む4地区を重点地域に選定し、関係機関・団体が連携して総合的な支援活動に取り組んだ。

- ・支援チーム会の開催

関係機関・団体が組織する喜多広域営農団地推進協議会に「農地復活プロジェクトチーム」を設置し、地域の実情に合った耕作放棄地の再生方策等を検討した。

- ・重点地域集落座談会の開催
重点地域として4地区を選定し、集落座談会を開催するなどして国営開発農地の再生構想を策定した。
- ・耕作放棄地解消対策研修会の開催
集落リーダー等を対象に、地域資源の有効活用事例についての視察研修を実施した。(徳島県吉野川市)
- ・耕作放棄地再生技術の実証・展示
①ヘアリーベッチによる土壌改良、②ハゼリソウによる景観形成、③簡易雨水貯水施設による省力かん水技術の実証展示圃を設置した。
- ・既参入企業意見交換会の開催
地域住民等との意思疎通を図るため、国営開発農地参入企業(3法人)との意見交換会を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	耕作放棄地解消面積				
指標の説明	重点地域における国営開発農地の耕作放棄地(荒廃農地)解消(再生)面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考 (平成29年度目標)
			—	7.1ha	14ha

○関係機関・団体が連携して総合的な支援活動に取り組むことにより、重点4地区の耕作放棄地27haのうち7.1haを解消できた。

チ ふるさとの食レベルアップ事業(農産園芸課(南予地方局))

予算額 1,393千円、決算額 1,296千円(県費)、不用額 97千円

【事業の実施状況】

- (1)ふるさとの食振興研究協議会の開催(本局・支局合同2回、本局1回、支局1回)
南予地方局管内の農家レストランや農林漁家民宿代表者14人を対象に、南予博やえひめ国体に向けた食のレベルアップと新たな消費者ニーズに対応するため、県、市町が一体となった協議会を開催し、円滑な事業推進に努めた。
- (2)新たな南予共通メニュー等の開発
 - ア 共通メニュー等の開発(料理技術研究講座)(本局3回、支局4回)
地域食材を使った創作料理について実習を行うとともに、南予博やえひめ国体に向けて、南予の新メニュー(南局・支局各1品)やアウトドアスポーツ・サイクリング利用者が楽しめるようなメニュー(南局・支局各1品)を探究した。
 - イ 現地交流会(本局1回、支局1回)
農家レストランや農林漁家民宿の施設を巡回し、現地での取り組み事例について研修し、各自店舗の改善点や見直しの参考とした。
- (3)情報発信
 - ア 共通メニュー等のパンフレットの作成
宇和島地域・八幡浜地域毎に、各一押し共通メニュー(南予焼き～ねぎ味噌だれ～・ちりめんふりかけ丼)を予約注文できるお店の紹介やアウトドアスポーツ・サイクリング用メニュー(みかん寿司のおにぎらず、にんにく入りコロッケ)等を掲載したパンフレット7,500部を作成した。
 - イ 共通メニュー等のお披露目会(本局1回、支局1回)
南予の共通メニューやアウトドアスポーツ・サイクリング利用者が楽しめるメニューとして、提案したい料理の紹介と試食交流を行った。
 - ウ 情報発信講座(本局1回、支局1回)

ソーシャルネットワーク等を活用した情報発信について研修した。

【事業の成果】

宇和島地域と八幡浜地域の一押し共通メニューや提供店を掲載した南予の“新ふるさとごはん”パンフレット（レシピ集）を作成し、提供店に配布して普及を図っている。

施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

【施策の目標】

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

【施策の概要】

水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組むとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 県単独土地改良事業（農地整備課）

予算額 79,140千円、決算額 66,036千円（県費）、不用額 13,104千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上（中山間は1ha以上）のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

・平成27年度実施状況 (単位：地区、千円)

区 分	地区数	補助対象事業費	補助金額
県単独土地改良事業	16	152,861	64,883

県事務費 1,153千円（県費）

【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った7市町及び3土地改良区に対して、補助金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

イ 農地中間管理事業等推進事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 37,791千円、決算額 36,123千円（国費 23,043千円、県費 4,175千円、その他 8,905千円）、不用額 1,668千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業の実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

（公財）えひめ農林漁業振興機構が実施した3回の農地の借受者募集に対し、延べ136件、446.3ha（累計：384件、837.8ha）の応募があり、出し手と受け手（担い手）のマッチングを実施した結果、同機構が、約183.4ha（累計：211.7ha）の農用地を借入れ、そのうち約178.9ha（累計：203.3ha）を68（累計：86）の担い手に貸し付けた。

※「累計」は、平成26年度の事業開始からの累計。

【事業の成果】

指標の名称	担い手への農地利用集積率				
指標の説明	担い手への農地利用集積面積÷耕地面積×100%				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			25.8%	27.4%	

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は178.9haで、昨年度から154.5ha増加するなど、本事業の推進を通じて各地域において、担い手への農地集積・集約化に向けた気運が着実に高まり、平成27年度末時点の担い手への農地利用集積面積は13,788ha、集積率は27.4%で、前年度末から584haの増加、1.6ポイントの向上となった。

ウ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 246,584千円、決算額 242,002千円（国費 229,615千円、県費 12,387千円）、 不用額 4,582千円（入札減少金及び経費節減による）

【事業の実施状況】

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

[推進事業] 事業主体 19市町（19市町協議会）

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲

（県事業費関係）事業主体 県

事業内容 指導者育成研修の開催、職員の専門化研修受講、新技術等の実証展示

[整備事業] 事業主体 12市町（11市町協議会、1町）

事業内容 鉄筋柵、金網柵、電気柵の整備、獣肉処理加工施設備品の整備

○鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 12市町（18事業実施主体）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、防鳥ネット等の整備

○鳥獣対策研究開発実証事業（一部国補）

県の試験研究機関で、捕獲等情報のデータベース化とその可視化、イノシシによる被害に遭いにくい温州みかん等の樹形検討とその品質、収量等への影響調査並びに資材を用いたニホンジカによる食害防除の効果と林木への影響調査及びニホンジカの生息状況を植生から推定する技術開発の実証に取り組んだ。

○鳥獣害防止対策推進事業（県単）

[体制整備事業]

行政および関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）の開催等を行った。

[普及推進事業]

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

[獣肉等の有効活用事業]

県内でのジビエの利活用を推進するため、県内料理人を対象にジビエ料理教室を開催した。

【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導者育成研修を通じて指導的人材の育成、被害防止対策を効果的に進めるための実証試験、県内でのジビエの消費拡大を推進するためのジビエ料理教室を開催するなど、鳥獣害対策を総合的に実施する取組みが促進された。

エ 地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 14,009千円、決算額 13,005千円（国費 145千円、県費 12,860千円）、 不用額 1,004千円（事業量減による）
--

【事業の実施状況】

○愛媛県捕獲隊支援事業（県単）

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 15市町

事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲促進

補助率 1/2以内（上限900千円）

○鳥獣害を受けにくい集落づくり支援事業（県単）

県の普及指導員が市町の鳥獣害担当者等と連携して地域に入り、住民とともに集落や被害の特性を把握して、集落環境の整備、被害防除施設の整備、鳥獣の捕獲等の具体的な対策を検討、実践し、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策をモデル的に県内5か所で実施し、鳥獣害を受けにくい集落づくりの定着と波及を図った。

実施個所 新居浜市大島、上島町赤石、東温市松瀬川、西予市三瓶町蔵貫、宇和島市津島町岩淵

○有害鳥獣ハンター養成塾開催事業（一部国補）

将来に渡り県内で有害鳥獣捕獲活動を行う意欲があるとして市町から推薦のあった者が、所定の狩猟講座を受講したうえで、第一種銃猟免許及び銃所持許可を取得した場合に、当該取得に係る所定の費用の補助を行い、地域における若い銃猟免許所持者の確保を図った。

講座受講生 20名

事業内容 狩猟講座4回の開催と第一種銃猟免許、銃所持許可取得に係る費用の補助

補助率 10/10（上限88,900円）

【事業の成果】

県内に捕獲隊等が25隊結成され、各市町が主体となった組織的、計画的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

また、県と市町等の鳥獣害担当者が連携し、集落が主体となった集落ぐるみの鳥獣害対策について検討、実践し、県内5か所にモデル集落を設置し、集落ぐるみでの鳥獣害対策の重要性について集落住民の意識の高揚を図った。

第一種銃猟免許を13名が取得し、このうち12名が平成27年度中に銃砲所持許可を取得し、早速、有害鳥獣捕獲現場で活躍している。免許を取得出来なかった者や、免許を取得したが銃砲所持許可を得るに至らなかった者は、平成28年度中の取得を目指している。

オ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 48,912千円、決算額 48,912千円（県費 33,057千円、その他 15,855千円）

【事業の実施状況】

○イノシシ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル10,000円/頭、カラス 500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 4,944頭、ニホンジカ 1,358頭、ニホンザル 443頭、カラス 4,555羽

○イノシシ緊急捕獲事業

イノシシの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるイノシシを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 19市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 9,607頭

○ニホンジカ緊急捕獲事業

ニホンジカの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 13市町

補助率 1/2以内

- 捕獲実績 ニホンジカ 1,744頭
 ○ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業
 森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。
 事業主体 7市町
 補助率 1/2以内
 捕獲実績 ニホンジカ 1,776頭

【事業の成果】

有害鳥獣捕獲数が、イノシシ12,600頭から14,551頭に、ニホンジカ2,746頭から3,102頭になるなど、有害鳥獣の捕獲が促進された。
 また、狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が1,751頭から1,776頭に増加し、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

カ 県単独林道整備事業（林業政策課）

予算額 58,007千円、決算額 57,987千円（県費）、不用額 20千円

【事業の実施状況】

作業道開設4路線、改良7路線を整備した。

【事業の成果】

新たに作業道が約500m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
 また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

キ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,323,819千円、決算額 995,045千円（国費 654,149千円、県費 300,745千円、その他 40,151千円）、繰越額 328,774千円

【事業の実施状況】

林道開設47路線、改良5路線、舗装6路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約7,300m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
 また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 魚礁設置事業（水産課）

予算額 154,312千円、決算額 153,644千円（国費 84,999千円、県費 68,645千円）、不用額 668千円

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、1箇所県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、2市町が実施する5箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

・平成27年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	1	53,206	24,900	28,306	—	県営
並型魚礁設置事業	5	100,438	60,099	40,339	—	市町営
計	6	153,644	84,999	68,645	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			13,019ha	13,126ha	

ケ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 264,352千円、決算額 258,828千円（国費 147,635千円、県費 111,193千円）、
不用額 5,524千円（国内示減及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

有用種の稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、3箇所では県営の増殖場造成を行うとともに、3市町が実施する4箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

・平成27年度実施状況

（単位：千円）

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
増殖場造成事業	3	188,900	90,000	98,900	—	県営
稚魚育成場造成事業	4	69,928	57,635	12,293	—	市町営
計	7	258,828	147,635	111,193	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			467.6ha	469.3ha	

コ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,934,071千円、決算額 1,174,061千円（国費 949,183千円、県費 177,819千円、
その他 47,059千円）、繰越額 722,381千円、不用額 37,629千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

平成27年度は、水産物の生産・物流拠点づくりのため、県管理漁港1港を含む県内2漁港において、岸壁及び防波堤を整備した。

また、安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港1港を含む県内57漁港において、機能保全計画の作成、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁港2港を含む県内6漁港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに、地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

サ 南予産ヒノキ等利用促進事業（林業政策課（南予地方局））

予算額 701千円、決算額 606千円（県費）、不用額 95千円

【事業の実施状況】

県内で唯一の木工クラフト科を有する宇和島高等技術専門校と連携し、南予地域に豊富にあるヒノキを利用した木製品をデザイン・作製し、宇和島の玄関口であるJR宇和島駅に設置することにより、南予産ヒノキのPRと新たな活用方法について提案を行うとともに、ヒノキ材の特性や間伐材利用の意義など森林林業について理解のある木工技術者の養成を行うため、次の項目について実施した。

項目	実施日	実施内容
連絡協議会	H27.6.12	南予産ヒノキを活用した木製品の開発、展示、活用方法について検討

ヒノキ加工技術者養成研修会	H27. 8. 20	先進林業地視察（久万高原町；大型製材施設、モデル住宅、林業研究センター）
	H27. 12. 21	技能講習Ⅰ（商品開発や南予産ヒノキを使った企画、マーケティングの重要性等）
	H28. 1. 13	技能講習Ⅱ（家具・照明などに関する開発、デザインや住宅・店舗・パブリック・展覧会・イベントなど空間に関する企画・デザイン等）
南予産ヒノキ製品の作製	H28. 1～2	専門校木工クラフト科生徒が、ベンチのデザインを決定し作製
南予産ヒノキ製品の設置	H28. 3. 15	J R宇和島駅のホームへ設置し、除幕式を実施
製品利活用検討会の開催	H28. 3. 25	設置したヒノキ木製品の改善点や木製品のニーズについて分析し、今後の製品開発及び消費拡大について検討

【事業の成果】

- 専門校木工クラフト科生徒を対象としたヒノキ加工技術者養成研修会を開催し、ヒノキ材の特性や間伐材利用の意義など森林林業について理解のある木工技術者の養成に寄与することができた。
- 除幕式には報道機関の取材が多数あり、専門校や当事業のPRを行うとともに、南予産ヒノキの利活用について広く県民に広報することができた。
- J R利用者を対象に、南予産ヒノキの需要拡大に関するアンケート調査を実施した結果、南予産ヒノキベンチは好評であり、回答者の9割以上の方がヒノキ木製品を使ってみたくないと回答があり、今後のヒノキ利活用の参考となった。

施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

〔施策の目標〕

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

〔施策の概要〕

新たな養殖魚種「スマ」等のブランド産品や柑橘の新品種開発により、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組みます。など

主要な取組み

ア 紅い雫ブランド確立事業（農産園芸課）

予算額 14,435千円、決算額 11,628千円（国費）、不用額 2,807千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

紅い雫は、今後、本県を代表するいちご品種となることが期待されていることから、スピード感を持って生産支援を行うとともに、優れた品種特性を十分引き出し、戦略的なプロモーションで「大人のいちご」のブランドイメージ及び認知度を定着、向上させ市場で有利に戦える基盤づくりを行った。

○生産拡大推進事業

- ・商品力の高さを理解してもらうための試作苗の配布（37戸、740株）
- ・生産性向上対策の実証（5箇所）
光反射シート（2箇所）、光反射シート＋炭酸ガス施用（3箇所）

○紅い雫スマッシュヒットプロジェクト事業

- ・イメージキャラクターに檀蜜を起用
- ・首都圏においてPRイベント・販売の実施（5箇所）
- ・県内において紅い雫のスイーツを開発し販売（8箇所）

【事業の成果】

- 紅い雫の27年産の栽培面積は2.3haと、26年産の0.8haの約3倍に増加した。
- 試作苗を配布した結果、食味や耐病性、早生性が評価され、過半が次作導入希望又は導入検討を継続する意向を示し、生産拡大の推進につながった。
- 光反射シートの設置により、無処理に比べて、平均で着色19.5%、糖度5.0%、収量13.5%増加した。また、炭酸ガス施用圃場においても、光反射シートを併用することにより、炭酸ガス施用単独に比べて、着色25.0%、糖度9.3%、収量7.7%増加することが明らかとなり、これらの技術導入の機運が高まった。
- 紅い雫スマッシュヒットプロジェクト事業によるPR成果は、メディア露出広告換算額で、約2億を超える量の露出を獲得した。
- 紅い雫の首都圏での取扱い量については、約300kgと当初目標であった100kgを大きく上回った。

イ キウイフルーツかいよう病防除技術確立モデル実証事業（農産園芸課）

予算額 7,384千円、決算額 7,228千円（国費 3,614千円、県費 3,614千円）、不用額 156千円

【事業の実施状況】

キウイフルーツかいよう病Psa3型の発生により全伐採した圃場で、キウイフルーツ栽培を再開する産地生産者を支援するため、感受性の高い幼木時の再発防止や新たに開発した防除技術を速やかに現地実証し生産者が安心して栽培を継続できる「Psa3型に強いキウイフルーツ産地づくり」を推進した。

【事業の成果】

現地の全伐園地における再発防止実証では、5園地の改植園地を1週間間隔で調査した結果、1園地で葉の発病を確認後、直ちに切除しその後の発病を抑制できたことを確認した。雨水中の病原細菌のモニタリングでは、1ml当たり100個の病原細菌まで検出できる技術を開発した。土壌中の病原細菌の検定では、7月に9園地、3月に1園地から土壌を採取し、病原細菌が未検出であったことを確認した。無毒化花粉を使った受粉試験では、殺菌に有効な農薬等を見出し、処理花粉を使用しても品種ヘイワードで果実肥大に問題がないことを確認した。果樹研究センターに計画通りの雨よけ実証ハウスを設置し、苗木（レインボーレッド、サンゴールド）を定植し、来場者に防除技術を公開できるよう準備することができた。

ウ 石鎚黒茶産地化支援事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 600千円、決算額 562千円（県費）、不用額 38千円

【事業の実施状況】

製造者、県、西条市、大学、研究機関等で構成する石鎚黒茶振興協議会において、地域の伝統的食品である石鎚黒茶の産地化を支援した。

- 1 地域遺産としての石鎚黒茶の保存・伝承支援
 - 石鎚黒茶の伝統的製造技術、由来及び歴史について調査を行った。
- 2 石鎚黒茶の特産化に向けた基準づくり支援
 - 調査検討会（1回）
 - 製造計画、調査内容等について検討した。
 - 石鎚黒茶製造・調査（各製造者6回製造）
 - 石鎚黒茶を製造するとともに、品質基準、製造手法等の調査を行った。
 - 先進地調査（3カ所）
 - 大豊町碁石茶協同組合、いろどり晩茶生産組合、神田茶生産組合において、品質基準、製造手法等の調査を行った。
 - 基準づくり検討会（5回）
 - 各調査、分析結果を踏まえ、品質基準、製造手法の統一等について検討した。
- 3 製造者の組織化支援
 - 先進地調査（3カ所）
 - 大豊町碁石茶協同組合、いろどり晩茶生産組合、神田茶生産組合において、組織等の調査

を行った。

○組織化検討会（1回）

製造者の組織化等の検討を行った。

4 専用茶畑の確保支援


○栽培研修会（1回）

栽培方法、専用茶畑の確保等について研修を行った。

○茶畑調査（11カ所）

西条市内の利用可能な茶畑の調査を行った。

【事業の成果】

指標の名称	石鎚黒茶の製造量				
指標の説明	製造者による石鎚黒茶の年間製造量				
指標の目指す方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			150 kg	322 kg	

○ 作業従事者の増加等により、前年度に比べ製造量が大幅に増加した。

エ たまみ産地化推進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算 647千円、決算額 608千円（県費）、不用額 39千円

【事業の実施状況】

① 産地化対策検討会等の開催

○産地化対策検討会

産地の問題点の共有と対策を検討するために、関係機関や農業者代表等による産地化対策検討会を2回開催し、実証試験や産地化の支援体制について協議した。

○販売戦略検討会

有利販売のための販路拡大や知名度の向上を図るため、流通専門家、行政、JA、生産者（柑橘同志会）による販売戦略検討会を3回開催した。また、昨年、販路開拓した関西、中部の量販店との相対取引を継続するとともに、それらの量販店での販促活動を2日間行い、消費者への知名度アップと量販店との信頼関係を築いた。

○栽培・販売マニュアルの作成

これまでの実証成果や検討した販売戦略をもとに栽培・販売マニュアル「たまみの産地化を目指して」を作成し、生産者及び関係機関団体に150部配布した。

② 生産技術の実証


○安定生産技術対策

着果量を樹容積1m³あたり50果程度にすることで、隔年結果を防止し、安定生産できることが実証できた。また、食味が優れるMサイズ中心に生産するためには、9月以降の後期重点摘果が有効であった。

○果皮障害、防鳥対策

寒害や鳥害対策については、サニーセブンによる樹体被覆が最も効果的であるが、外気が-3℃以下の極端な低温遭遇時には効果がないため、早期収穫が必要と考えられた。

【事業の成果】

指標の名称	たまみの生産量				
指標の目指す方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			21 t	35 t	

指標の名称	たまみの生産額				
指標の目指す方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			3,539千円	5,440千円	

オ 高原地域固有農産物発掘活用モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,872千円、決算額 1,790千円（県費）、不用額 82千円

【事業の実施状況】

県内の中山間地域では、古くから受け継がれている「地とうもろこし」や「雑穀」等の地域固有農産物が、高齢者を中心に栽培されているものの、高齢化や過疎化の影響により消滅の危機に直面している。

このため、久万高原町をモデルに地域固有農産物を調査・発掘し、県の実証圃場において栽培実証に取り組み、種子の生産・確保に努めた。併せて、これらの農産物を利活用した新たな商品の開発・販売に取り組み地域の活性化を図った。

(1) 地域固有農産物の発掘と栽培実証

- ・検討委員会の開催（3回）
久万高原地域固有農産物発掘・活用検討委員会
構成員11人（大学関係者、生産者、実需者、商工会、観光協会、J A、町、県関係機関）
- ・地域固有農産物の発掘活動の展開（平成27年4月～平成28年1月）
- ・県実証圃場における栽培実証（平成27年5月～12月）
- ・地域固有農産物利活用実態調査の実施（平成28年2月15日～19日）

(2) 地域固有農産物の普及啓発と商品開発

- ・講演会の開催（平成27年12月9日）
演題 雑穀等の栽培から商品開発に取り組んでいるグループの実例（日本雑穀協会）
雑穀が持つ機能性の紹介と調理方法について（雑穀クリエイター）
参集者 50人（生活研究グループ、道の駅直売所出荷者協議会等）
- ・商品開発（平成27年4月～平成28年3月）
新商品の開発支援（平成27年4月～平成28年3月）

【事業の成果】

- 地域固有農産物の現地収集活動を実施した結果、5系統の農産物を確保し、昨年度とあわせ、75系統をリストアップすることができ、収集した農産物のうち、有望15系統について栽培実証に取り組み、商品開発用の種子を生産・確保及び栽培普及を図ることができた。
- また、地域固有農産物実態調査の実施により、農産物の来歴、特徴、保存・利活用方法も確認することができた。
- さらに、地域の生活研究グループ、道の駅直売所出荷者協議会等、50人参集のもと講演会を開催した結果、地域固有農産物の利活用による地域活性化に向けた気運が高まり、関係機関と連携し商品サンプルの開発に取り組んだ結果、町内直売所で雑穀を使用した新商品が販売される見込みとなった。

カ キウイフルーツ新品種導入実証事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 839千円、決算額 825千円（県費）、不用額 14千円

【事業の実施状況】

中予は、県内の5割を占める193haのキウイフルーツの産地であるが、平成26年5月以降、キウイフルーツかいよう病P s a 3型が本県及び全国で広がり、キウイフルーツかいよう病に強い品種の導入が望まれている。

そこで、新品種(サゴール®)の試験栽培を中予全域に拡大して、生育特性や現地適応性を検証し、産地振興を図った。

(1) キウイフルーツ新品種産地化検討会

果樹研究センター、JAえひめ中央、ゼスプリインターナショナルと連携して、新品種等の実証内容、課題の抽出と対策、産地化の方策等を検討した。

・検討会の開催(3回)

(2) 新品種・抵抗性台木現地適応性調査

現地圃場において、キウイフルーツかいよう病、根腐病への感染の有無を遺伝子レベルの検定や病理検査により確認して新品種・抵抗性台木の適応性を調査した。

- ・新品種導入圃場でキウイフルーツかいよう病(Psa1型)の発生状況を調査
- ・新品種・台木のキウイフルーツかいよう病(Psa1型)抵抗性について調査(砥部町)
- ・交雑シマサルナシ等の根腐病抵抗性について調査(東温市)

(3) 新品種(サンゴールド)導入実証

新品種(サンゴールド)の生産現場への適応性を確認するために、試験栽培を中予全域に拡大し、生育特性や現地適応性を検証した。

- ・新品種(サンゴールド)導入の支援
新品種導入グループの活動支援(栽培管理研修会の開催:新品種導入農家30名、2回)
- ・新品種(サンゴールド)の生育・品質特性データの早期収集
新品種の新梢伸長量、果実品質を調査

【事業の成果】

- キウイフルーツかいよう病(Psa1型)の抵抗性現地調査の結果、ホート16A・レインボーレッド・香緑は、葉の発病程度が低いようであった。しかし、本病に対する抵抗性は、枝の発病、樹液の漏出等まで検討する必要があるため、新品種(サンゴールド)も含めて次年度も継続調査することとした。
- 根腐病に抵抗性があるシマサルナシ台木のキウイフルーツは、根腐病に侵されることなく順調に生育し、平成27年度、結実を開始した結果、シマサルナシ台木及び交雑系統台木の果実は、キウイ実生台木の果実より生育が良好であることが確認できた。生産現場でも、累計2,500本のシマサルナシ台木が導入された。
- 新品種導入圃場の台木(ヘイワード)でキウイフルーツかいよう病(Psa1型)の症状を確認したことから経過観察し、抵抗性を確認しているところである。
- 新品種(サンゴールド)の試験栽培は中予全域に拡大され、松山市、伊予市、東温市、砥部町の19農家、371aとなった。
- 伊予市の2圃場で結実を開始し、約1.2tの果実を収穫された。果実品質は、収穫時の品質目標値であるドライマター16.3を大きく上回るドライマター20以上と高品質であった。(ドライマター:乾物重比の測定値で糖度の替りに使用する)
- 果実の結実を開始すると新梢の伸長量が低下することが確認できたので、幼木期の生産収量を確保するために植栽密度を従来より密植となる3m*4mの植栽間隔を基準にした。

キ 媛っこ地鶏産地化モデル事業(畜産課(中予地方局))

予算額 2,622 千円、決算額 2,622 千円(県費)

【事業の実施状況】

久万高原町内において使用されていないトマトハウス等を簡易鶏舎として有効活用し、地域条件に対応した飼育管理技術を確認するため生産性調査を実施した。また、特色ある産地化を推進するため、町内農産物の未利用資源(トマト、製茶くず)を飼料に利用し、鶏肉の特徴を調査した。また、県内他産地との差別化を図り販路拡大につなげるため、加工食品の開発を支援した。

(1) 飼育生産技術の調査

夏季の寒冷紗等の防暑対策や冬季の防寒凍結対策による生産性、未利用資源を利用した特色づくりについて調査を実施した。

(2) 加工食品の開発支援

- ① レシピ実食審査会(松山市)

愛媛調理製菓専門学校生が考案したレシピのうち、書類選考した10点について実食審査を行い、メニュー化や加工適性の高いレシピの選定を実施した。

②メニュー化のための料理講習会（松山市）

審査会で選定されたレシピ（ピザ、媛っこライス、野菜巻き、みそつくねパン、手羽甘辛煮、ササミの春巻き）等について、町内でのメニュー化を推進するため料理講習会を開催した。

③加工食品試食会（久万高原町）

加工方法や材料調製を検討した結果、加工食品として商品化が期待される6点（ピザ、混ぜご飯、ネギ味噌ボール、つくね、鶏肉飯、カレー）について試食会を実施した。

【事業の成果】

「飼育生産体系の確立」

- 昨年度に引き続き、ビニールハウス等の簡易鶏舎でも、疾病等による事故や死亡はなく衛生面を含め良好な飼育成績であり、飼育技術の定着が図られた。
- 簡易鶏舎における夏季の防暑対策は、寒冷紗等により生産性の低下を抑制できたものの、冬季の凍結対策は完全に防止することはできず課題が残る結果となった。
- また、未利用資源による鶏肉の特色づくりでは、トマトの給与が一般飼料に比べ生産性の低下もなく赤みの強い肉色を示すなど、有望な資材であることが示唆された。

「商品化の開発支援」

- 試食会等で、カレー（レトルト）、ピザ（冷凍）、混ぜご飯おにぎり（冷凍）の商品化を決定し、今後は「道の駅」での販売に向けて、関係機関と連携して取り組む計画である。

ク 河内晩柑産地活性化事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,602千円、決算額 1,579千円（県費）、不用額 23千円

【事業の実施状況】

宇和島圏域で、全国一の生産量を誇る河内晩柑の産地活性化のため、生産者や関係機関と連携して次の項目に取り組んだ。

- ・安定生産対策検討会の開催（年間2回開催）：年間活動計画や実証圃での成績検討。
- ・安定生産対策技術の実証試験の実施：落果防止試験（管内2か所）、果皮障害防止試験（管内1か所）、樹形改善対策（管内3か所）
- ・機能性成分の強化による高付加価値型生産：搾汁方法や乾燥方法など、加工方法について機能性成分の検討を実施した。

【事業の成果】

- ・安定生産対策（落果防止・果皮障害対策、樹形改善対策、機能性成分の調査）検討会を平成26年7月3日、2月26日の2回開催し（構成メンバー：JAえひめ南、生産者代表、県）、事業全般の進捗状況や実証圃の成績などについて検討した。
- ・安定生産対策技術の実証では、実証圃の設置（6か所）により、①落果防止対策については、落果防止剤を早期に散布した場合は後期落果が増加し、落果防止剤の適切な時期（着色開始期から10日前後）の散布が重要であることが分かった。また、防風ネットを整備することで後期落果が軽減された。②果皮障害の発生対策については、落果防止剤を早期に散布すると果皮障害の発生が増加した。果皮障害軽減の観点からも落果防止剤の適期散布の重要性が確認された。③機能性成分による高付加価値型生産では、ラスクやピールなどの加工試作品を8月19～20日にアグリフードEXPO東京に出展した。河内晩柑の果実や機能性についてアピールすると共に、商品化に向け取引の依頼があった。
- ・平成27年11月9日に愛媛大学・松山大学と連携して、「食と健康セミナー」を開催して（生産者を対象）、河内晩柑の機能性評価と産業の活性化について講演を実施した。参加者55名。

ケ 加工用果樹産地化等実証事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,549千円、決算額 1,549千円（県費）

【事業の実施状況】

高級和菓子の原材料となるクリやモモ、渋カキなどの加工用果樹の品種選定や高齢化の著しい生産者の負担軽減のための省力化技術の現場実証を進め、産地育成及び安定供給を支援した。

1 クリの省力的安定生産技術の実証

(1) 雑草防除及び収穫作業省力化の実証

羊の放飼（クリ30a、H27年6月～H28年2月）と収穫ネット（クリ10a、9～10月）の設置による除草及び収穫作業の省力化を実証

(2) 低樹高栽培による省力化及び品質向上技術の実証

クリの低樹高栽培（クリ「筑波」「紫峰」「銀寄」「石鎚」の4品種20a、樹高2.5m以下）により、樹高改造前との収量比較や大玉化による品質向上と生産の安定化を実証

2 新たな加工用果実の現地適応性実証（オウトウ（さくらんぼ）、西洋ナシ、モモ）

新しい加工用果実を検討するため、オウトウ（さくらんぼ）及び西洋ナシ各4品種、加工用モモ3品種、カキ2品種を導入し、早期成園化の栽培管理実証（5a）

3 連携協定推進連絡会の開催（関係市町、JA、生産者等）

(1) 生産計画の検討、試食会等による適品種選定等

関係機関で構成する指導班会を年3回開催し、生産指導体制や指導内容を協議

(2) 農産物安定供給体制の推進

クリ・モモ生産振興会議、カキ・ビワ生産振興会議の開催

【事業の成果】

○羊の放飼することにより除草効果は、1日に約5～8kg（生草重）を食し、除草作業の省力につながる（約1週間で200㎡/頭）。また羊はクローバー等10～15cmの草丈の短い草を好むことを確認した。また、収穫ネット利用により傾斜地では約70%、平地では約60%の収穫時間短縮を実証できた。低樹高栽培では、収量が前年に比べ10～20%減少したが果実重には差がなかった。また、防除や剪定などの作業性が向上した。さらに、勢いの強い新梢が発生し、樹が若返った。

○新たな加工用果実について、4月にさくらんぼ4品種（各3本）、西洋ナシ4品種（各3本）、加工用モモ3品種（各4本）、カキ（市田柿等）3本、計39本の試験育苗を開始でき、カキは宇和島で初結果し加工品の生産実証ができた。また、オウトウ、西洋ナシ、モモの花芽が確認できた。

○加工業者との連携協定推進会議や加工研修会及び供給果実等試食会等で、生産計画、栽培方法、適品種の選定を支援できた。また、クリ・モモ、カキ・ビワの各振興会議により生産指導を行い生産振興をすすめた。

政策④ 愛媛ブランドの確立と営業展開

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策9 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大

〔施策の目標〕

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

〔施策の概要〕

県関与成約額100億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制で販路拡大を進めます。など

主要な取組み

ア 県外アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 55,990千円、決算額 55,195千円（県費 29,523千円、その他 25,672千円）、
不用額 795千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

○事業内容

- ・1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○平成27年度の運営状況（単位：千円、人）

区 分	物販部門	飲食部門	合 計
売 上 額	333,181	161,961	495,142
来客人数	374,368	103,769	478,137

【事業の成果】

店舗全体での売上げは、レストランにおける酒類の充実、入口案内表示のリニューアル、産地直送の新鮮な魚や野菜を陳列するアイスベッドの導入など新たな取組みの効果等により、約4億9千5百万円と昨年度を若干上回った（1.2%増）。また、来客数は478,137人（±0.0%）となっている。

イ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）
農林水産物シンガポール・マレーシア販路開拓事業（ブランド戦略課）
県産かんきつ新規輸出支援事業（ブランド戦略課）

予算額 20,768千円、決算額 20,768千円（国費 1,713千円、県費 19,055千円）

【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランド製品の認定では、生産者・生産団体からの新規認定申請を受けブランド認定審査会を開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で、3品目3製品の認定を行った。また、平成27年度中に認定期間（3年間）が満了する45製品について認定更新申請があり全製品の認定を更新。平成27年度末現在の認定数は、42品目83製品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏及び近畿圏の市場等で会長（知事）によるかんきつトップセールスを実施、東北地方では市場プロモーション及び量販店でのえひめフェアを実施するとともに、首都圏2店舗及び近畿圏4店舗の飲食店を新たに「えひめ食の大使館」に認定した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、輸出窓口として全農えひめの参画を得て、その全面協力の下、これまでに確立した香港・台湾・シンガポール向けの商流を活用し、現地で販売プロモーション活動等を実施するとともに、台湾サイクリングイベントを活用してサイクリング愛好者や現地の消費者に県産かんきつの魅力をPRした。さらに、かんきつを突破口として、水産物や加工食品等の県産品を積極的にアピールしており、台湾台中市の高級スーパー及びマレーシアの日系百貨店において、かんきつに加え、水産物や加工食品等の多様な県産品を紹介する愛媛物産展の開催が実現した。

地産地消の推進については、毎月第4金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・啓発を行うとともに、「えひめスイーツプロジェクト」の推進や「えひめの「食」料理コンクール」、「えひめマルシェ in エミフルMASAKI」等の開催などにより、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページの改良や、地産地消促進テレビ・ラジオ番組の企画・制作、料理レシピ等のホームページでの紹介など、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと販売拡大に努めた。

○「愛」あるブランド製品の認定・PR

- ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品のブランド認定
- ・「愛」あるブランド製品のPR

（ホームページ、パブリシティ活動、ふるさと納税お礼製品として使用等）など

○県外への販売拡大

- ・柑橘を中心としたトップセールスの実施（東京（平成27年11月）、大阪（平成28年1月）、仙台（平成28年2月））
- ・水産物トップセールスの実施（大阪（平成27年4月））
- ・愛媛フェアの開催（名古屋桜通りカフェ（平成27年10月・平成28年2月））
- ・関西地区における水産フェアの開催（計13回）
- ・「えひめ食の大使館」の認定（首都圏・近畿圏）など

○輸出促進等

- ・海外でのトップセールス

【台湾】

現地高級スーパー「裕毛屋」（台中市）における愛媛物産展（平成27年7月9～11日、9月18～20日、12月4～6日、平成28年1月29～31日）

【マレーシア】

伊勢丹マレーシアにおける愛媛フェア（平成28年2月26日～3月9日）

【カナダ】

現地スーパー「Kin's farmer market」における県産中晩柑のテスト販売（平成28年3月12～13日）

- ・販路開拓のための商談活動（台湾、香港、シンガポール、マレーシア）
 現地でのプロモーション活動（平成27年4月～平成28年3月）

○地産地消の推進

- ・「えひめ地産地消の日」（毎月第4金・土・日曜）の普及啓発
- ・えひめスイーツプロジェクトの推進（えひめスイーツコンテスト2015（平成27年10月）など）
- ・えひめの「食」料理コンクールの開催（平成28年2月）
- ・えひめマルシェinエミフルMASAKIの開催（平成27年10月）
- ・地産地消イベントへの出展（全農レインボーフェスティバル（平成27年10月）など）

○総合的なPR活動

- ・「愛」あるブランド製品のインターネット購入を案内する「お取り寄せポータルサイト」の運営
- ・関係団体と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（全農えひめ、県漁連）
 （地産地消促進TV番組の制作と料理レシピ等のホームページでの紹介、地産地消意識啓発促進ラジオ番組の企画・制作等） など

○関連事業との連携・協力等

- ・JR四国と連携したPR施策の展開（トロッコ列車の運行によるPR（平成27年6～8月）など）

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考 (目標値)
			113.6%	—%	105%

平成27年度値は平成28年8月下旬に判明予定。

ウ えひめスイーツ首都圏PR事業（ブランド戦略課）

予算額 14,533千円、決算額 14,447千円（国費）、不用額 86千円

【事業の実施状況】

普段、愛媛県の農産物を意識することがない首都圏の消費者に、県産農産物への関心を持ってもらい、認知度向上と販売拡大につなげるため、既存の民間店舗（スイーツ店等）を広報媒体として活用し、「スイーツ」をテーマにインパクトのあるPRを実施した。

○店舗を広報媒体としたPR

11月1日～2月末までの4か月に渡り、首都圏の有名スイーツ店など20店舗とタイアップし、県産食材を使用した各店オリジナルの「えひめスイーツ」を提供。POPやカタログ、メニュー表などの専用PRツールを活用して「えひめスイーツ」の情報を発信。

○県産農林水産物を活用したメニュー提供

紅まどんな、紅い雫、甘平等のブランド製品を中心に、キウイや栗など県産食材を使用した各店舗オリジナルのスイーツメニューを提供。

（愛媛メニュー総数 29品、メニュー実食数 20,252食）。

○イベント実施やFacebook等による情報発信

報道機関向けのPRとして、平成27年11月18日にカフェコムサ銀座において愛媛県出身の俳優 石丸幹二さんやタレント 壇蜜さんをゲストに迎え、知事とのトークセッションを開

催。ステージ上には紅い雫、富有柿、レインボーレッドキウイ、温州みかん、紅まどんな等の県産農産物を展示するとともに、参加者により「えひめスイーツ党」を結成するなど、事業の話題性を高めるための取組みを行った。

また、表参道ハロウィンイベントにおける事前告知やイチゴの日イベントにおける紅い雫の試食会、都内大手企業やイベント会場で開催された愛媛フェアにおける事業PRを行った。新たな取組みとしては、メディアによるプレスツアーを実施し、生産者へのインタビュー記事をウェブマガジンに掲載したほか、えひめカフェ事業に引き続き「えひめスイーツ」に関連する情報をFacebookの専用ページから、随時情報発信した。

【事業の成果】

新聞・雑誌22件、TV12番組、ウェブページ490件など多くのメディアに「えひめスイーツ」が取り上げられるなど、パブリシティ効果が高く、ターゲットとなる若者や女性に対して「えひめ」のイメージ浸透が図られ、Facebookでの情報発信では、10,395人の愛媛ファンを獲得した。また、協力店舗では期間終了後も引き続いて県産食材を使用するなどの広がりが見られた。

エ 愛媛ブランド牛プレミアム販売推進事業（ブランド戦略課）

予算額 8,488千円、決算額 8,429千円（国費）、不用額 59千円

【事業の実施状況】

「愛媛あかね和牛」は、平成27年度の出荷頭数が限られたことから、ファンづくりを第一に考え著名シェフを対象にしたイベントへ出展するなど、ブランドイメージの確立を先行させプレミアム販売につなげるほか、県産かんきつ、野菜などと組み合わせた戦略的な販売を推進し、「愛媛あかね和牛」の販売を契機に「まるごと愛媛」で愛媛県産品の優位販売につながる取組みを実施した。

○ブランド確立に向けた情報発信事業

愛媛あかね和牛は、「赤身重視の黒毛和種」という全く新しいコンセプトで開発を進めた全国に先駆けての取組みだけに、従来の常識や枠にとらわれない販売戦略構築が不可欠であるため、本年度も、(株)クリエイティブ・ワイズに委託を行い、ブランド確立に向けた情報発信を行った。特に、平成26年2月に女性に向けた情報発信や流行づくりに関する様々な活動を行うため女性8名で結成した「愛媛ブランド牛見守り隊」を「愛媛あかね和牛」の名称発表(平成27年11月19日)と同時に「愛媛あかね和牛大好き!隊」に変更し、女性目線での販売をサポートいただき、「いいね!JAPAN」(日本最大のSNSコンテンツ制作企業)と連携して効果的な情報発信を行った。

○愛媛ブランド牛認知度向上事業

料理専門誌主催の有名シェフを対象にしたイベント(東京、大阪)へ出展(料理専門誌:料理王国に掲載)し、愛媛あかね和牛のPRに努めた。また、ウェディングプランを活用した試食会等を開催し認知度向上に努めた。

【事業の成果】

名称発表後の市内百貨店での限定販売や、「えひめ・まつやま産業まつり」での販売状況、ウェディングプランを活用した試食会等などから推察すると、消費者の人気も高く、愛媛を代表するブランド産品として大いに期待できるところ。

さらに、有名シェフを対象にしたイベント出展や料理専門誌「料理王国」に情報を掲載することで「愛媛あかね和牛」を全国に印象付けることができ、掲載後は首都圏飲食店から購入に関する問い合わせが増加した。

オ 地産地消活動促進事業（ブランド戦略課）

予算額 7,290千円、決算額 6,338千円（県費）、不用額 952千円

【事業の実施状況】

県民の地産地消意識の更なる促進を図るため、地産地消・愛あるサポーターの登録推進や市町地産地消促進計画の策定啓発・支援を行うとともに、学校給食等への県産農林水産物の導入促進

に取り組んだ。

また、県内産直施設を紹介するガイドブックを作製し、配布し、集客、誘客促進に努めるとともに、平成26年度に作製した、栄養価や栄養バランスに配慮した「愛あるブランド製品を使ったえひめの献立」(レシピ集)を活用し、雑誌などのマスメディアを活用してレシピ本の普及を図るなど、幅広い世代の県民に対して、「愛」あるブランド製品をはじめとする県産農林水産物の利用促進を図った。

○地産地消・愛あるサポーターの登録

各地方局と連携しながら、生産者、小売業者、消費者等に対してサポーター制度のPR等を通じて登録を推進するとともに、サポーターによる県産農林水産物の利活用促進を図った。

○市町地産地消促進計画の策定啓発及び支援事業

県内市町の地産地消計画の策定状況を調査するとともに、先進事例の紹介などを通じて計画策定を支援した。

○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、「えひめの食材を活用した学校給食週間」(平成28年1月24～30日)に併せて啓発用リーフレットを作製し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、モデル市町において、地域の特色ある食材を利用したメニューの開発や学校給食での提供を実施するため、関係者による検討会を開催した。

○地産地消促進プロジェクト推進事業

地産地消の主要拠点となる産直施設について、各施設を紹介する「産直市ガイドマップえひめ」を作製し、県内道の駅や観光施設に配布するとともに、ラジオや地域情報誌などマスメディアを活用した情報発信等により、産直施設への誘客・集客支援に努めた。

【事業の成果】

一般県民各層を対象とした事業と、学校給食を対象として食育的に実施する事業を同時に実施することにより、効果的に「地産地消」に対する意識啓発や県産農林水産物の利用促進を図ることができた。

また、産直市ガイドマップえひめについては、15,000部を作製・配布したが、新聞や情報誌による紹介もあり、配布先の産直施設等からの追加要望や県民の方からの問い合わせが殺到したことから、その関心は高く、各地の産直施設への誘客・集客に寄与できたものと推察される。

カ 効率的野菜生産流通改革モデル事業(農産園芸課)

予算額 27,650千円、決算額 25,049千円(県費)、
不用額 2,601千円(入札減少金及び経費節減による)

【事業の実施状況】

今後も需要が見込まれる加工・業務用野菜などの契約による経営の安定化を図るため、要望に応じた受注生産方式の導入や、省力・効率的な栽培を進めた。

・平成27年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業費	補助金額	取組概要
今治市	263	115	・いちごの収穫・調整作業の効率化、流通方法の検討
	21,109	6,446	・いちご栽培施設整備 (高設栽培ハウス9a、予冷库1台)
西条市	464	214	・展示会出展、販売促進活動
	16,405	5,000	・加工用たまねぎ鉄コンテナ整備(4ロット、848基)
	13,409	4,138	・加工用たまねぎ栽培機械 (播種機1台、移植機3台、収穫機3台、ピッカー3台)
西予市	10,530	3,250	・野菜栽培機械 (白ねぎ収穫機、選別機、乗用管理機、運搬機、フロントローダー、肥料散布機、除草機 各1台)

宇和島市	1,093	500	・いちご「紅い雫」等の流通・販売体制の構築
	8,089	2,496	・いちご苗生産施設整備 (ハウス3a、静電噴霧器1台)
合 計	71,362	22,159	

【事業の成果】

ケーキ用いちごの生産・流通体制整備や、西条名水ブランドに係る関西圏スーパー等への訪問活動、加工業者向けたまねぎの機械等整備、スーパー向け等の野菜生産機械整備、首都圏へのいちご販路拡大、いちご苗の受注生産施設整備を支援し、経営の安定化を図るための意欲的な取組みを後押しすることができた。

キ 果樹戦略品種等供給力強化事業（農産園芸課）

予算額 64,190千円、決算額 51,892千円（県費）、不用額 12,298千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

年間を通じた「えひめかんきつの顔づくり」のため生産者が、①ブランド化を推進する戦略品種等への改植や施設整備、②周年供給・高品質生産促進に必要な施設等の導入や基幹品種等への改植、③省力・低コスト化、鳥害防止を図る生産基盤の整備、④出荷・加工販売機器の整備に取り組む際に支援を行い、ブランド力の向上とともに産地供給力の強化を図った。

戦略品種等のブランド化を促進するための施設整備や生産基盤等の整備に必要な施設・機材等の導入を推進し、産地供給力の強化を図った。

・平成27年度実施状況

(単位：戸、a、千円)

事業内容	受益戸数	受益面積	事業費	補助金額
戦略品種等のブランド化への支援	77	525	95,064	23,043
周年供給・高品質生産体制整備への支援	6	76	732	732
生産基盤の整備への支援	135	2,884	73,476	22,102
出荷・加工販売機器への支援	192	6,530	19,493	6,015
合 計	410	10,015	188,765	51,892

【事業の成果】

紅まどんなや甘平等有望な高品質果実の生産体制を強化するとともに生産基盤等の整備を推進し、かんきつ王国えひめのブランドイメージや信頼感、存在感を高め、生産者の所得向上や経営の安定などにつなげることができた。

ク みかん産地生産体制支援事業（農産園芸課）

予算額 29,070千円、決算額 13,426千円（県費）、不用額 15,644千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

本県果樹農業で最も生産量の多いうんしゅうみかんにおいて、生産者のリタイヤや担い手不足等により栽培面積が減少し、果実の供給量が低下していることから、産地やブランドを維持していくために、生食用果実とともに加工用果実の出荷量を安定的に増加させようとする産地の取組みにより生産される加工用果実に対して価格支援を行うもので、7生産者団体が事業を実施した。

【事業の成果】

事業実施に係る基金が15,795千円造成され、対象果実数量は790 t と果実全体の供給量や栽培面積の減少抑制が図られた。

・平成27年度実績

基金造成額（千円）					対象果実 (t)
計	生産者団体	連携事業者	果実加工業者	県	
15,795	790	790	790	13,426	790

※生産者団体、連携事業者、果実加工業者、県が造成した基金を活用し対象果実に価格支援

ケ 愛媛甘とろ豚生産拡大支援事業（畜産課）

予算額 9,354千円、決算額 4,570千円（国費）、繰越額 4,783千円、不用額 1千円

【事業の実施状況】

愛媛甘とろ豚について、首都圏を中心とした県外での新たな販路開拓及び新規生産農家等への支援を行うことでさらなる生産拡大を行うため、次の事業を実施した。

○愛媛甘とろ豚首都圏等販売促進支援

首都圏等での新たな販売先を獲得するため、フェア開催や知名度向上等に係る活動を実施。

○愛媛甘とろ豚生産強化支援

新規生産農家の確保及び既存生産農家の規模拡大を支援し生産頭数を確保するため、生産指導や肉質検査、生産農家の繁殖母豚導入に係る経費の一部助成等を実施。

【事業の成果】

指標の名称	愛媛甘とろ豚年間出荷頭数				
指標の説明	愛媛甘とろ豚生産農家における年間出荷頭数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考 (平成32年度目標)
			6,300頭	7,700頭	15,000頭

コ 愛媛ブランド牛生産支援事業（畜産課）

予算額 3,200千円、決算額 2,362千円（国費）、不用額 838千円

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の安定的かつ計画的な生産体制を構築するため、次の取組みを行った。

○愛媛あかね和牛生産技術指導

高品質で安定した愛媛あかね和牛の生産体制を構築するため、子牛生産から肥育に携わる全ての農家に対し、繁殖技術・飼養管理・家畜衛生・経営管理等の総合的な畜産指導を行った。

○愛媛あかね和牛産地化支援

愛媛あかね和牛の産地化を進める取組みへ支援を行った。

・平成27年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業費	補助金額	取組概要
周 桑 農 業 協 同 組 合	30	30	受精卵を活用した増頭推進
越 智 今 治 農 業 協 同 組 合	187	176	専用飼料購入支援 受精卵を活用した増頭推進
松 山 市 農 業 協 同 組 合	24	24	受精卵を活用した増頭推進
愛 媛 たいき 農 業 協 同 組 合	336	209	専用飼料購入支援 受精卵を活用した増頭推進等
東 宇 和 農 業 協 同 組 合	561	526	専用飼料購入支援 受精卵を活用した増頭推進
え ひ め 南 農 業 協 同 組 合	24	24	受精卵を活用した増頭推進
公益社団法人愛媛県畜産協会	175	173	繁殖雌牛の増頭対策
合 計	1,335	1,162	

【事業の成果】

愛媛あかね和牛の生産に取り組む農家への総合的な技術指導や産地化を進める取組支援によって、生産農家の技術向上及び生産の基盤づくりが図られ、愛媛あかね和牛の安定的かつ計画的な生産体制の構築につながった。

サ 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 12,661千円、決算額 11,757千円（国費）、不用額 904千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や完成品の営業活動を強化するとともに、海外市場に適応した県産ヒノキ内装材の技術開発を行うことによって、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業

中国・台湾、韓国に現地営業者を設置し、高付加価値商品の主な需要者である工務店や木材商社等に営業活動を行った。

○高付加価値商品PR事業

（一社）日本木材輸出振興協会等が実施する海外での展示会への出展や台湾の木材関係企業を対象とした知事のトップセールスを通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のアピールを行った。

・展示会

上海国際木造エコ住宅博覧会 平成27年6月30日～7月2日（中国上海）

キョンヒャンハウジングフェア2016 平成28年2月24～28日（韓国高陽市）

・トップセールス

益材木業有限公司 平成27年10月28日（台湾桃園市）

○邸別出荷促進事業

愛媛ブランド材を高次加工した邸別プレカット材の輸出を促進するため、有力な工務店との打ち合わせ経費、技術指導経費や海上運賃等について補助を行った。

○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品において、先導的な輸出に対し、経費の一部について補助を行った。

【事業の成果】

海外での展示会への出展やトップセールスを通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、邸別出荷や内装材の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

平成27年度 県関与輸出実績 3,758㎡

シ 主伐推進緊急再造林対策事業（森林整備課）

予算額 356,974千円、決算額 127,293千円（国費 70,363千円、県費 49,934千円、その他 6,996千円）、繰越額 183,719千円、不用額 45,962千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林業躍進プロジェクトの推進に向けて、主伐を計画的・段階的に導入することで県産材の増産を図るとともに、森林資源の更新確保と年齢構成の平準化を目指すため、主伐の実施とその後の適切な再造林を図ることを目的として、伐採跡地の再造林施策に係る森林所有者等の負担額に対し支援を行った。

○再造林等の支援 61.66ha

【事業の成果】

伐採跡地の適切な再造林が図れた。

ス 「愛育フィッシュ」普及推進事業（漁政課）

予算額 6,670千円、決算額 6,598千円（国費）、不用額 72千円

【事業の実施状況】

愛媛県産養殖魚の愛称である「愛育フィッシュ」を活用し、消費者が根強く持つ養殖魚のマイナスイメージを払しょくするとともに、高品質で安全・安心な食材であることを広くPRすることを目的に、前年度に引き続きポスター、のぼり、商品用シール等を活用した県内での普及を図るとともに、「愛育フィッシュフェア」の開催エリアを首都圏から全国に拡大して実施した。

○「愛育フィッシュ」PR事業

「愛育フィッシュ」をPRするための各種広報物の製作・配布。

○「愛育フィッシュ」全国PR事業

一般消費者との最大の接点であるスーパーマーケット等の小売事業者の協力を得て、全国で「愛育フィッシュフェア」を開催。

イベント、ポスター、のぼり等による店頭でのPRと折込チラシによるPRで、全国での「愛育フィッシュ」の認知度向上を図った。

・平成27年度実績

イオン関西（関西78店舗）	5月4～5日
コープさっぽろ（北海道）	10月10～11日、2月11～14日、3月19～20日
日本橋三越（東京）	11月3日、2月20～21日
吉川水産（首都圏）	12月12～13日
イズミヤ（関西2店舗）	2月13～14日
エブリィ（広島2店舗）	3月26～27日

【事業の成果】

「愛育フィッシュフェア」の開催等を通じて、一般消費者だけでなく、消費地の流通事業者への認知度向上や県産水産物の魅力を強くアピールできた。

セ 水産えひめ販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 4,982千円、決算額 4,471千円（国費）、不用額 511千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRした。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主催：一般社団法人 大日本水産会

会期：平成27年8月19日（水）～21日（金）

場所：東京ビッグサイト

来場者：31,626人（3日間合計）

出展者：783社

[愛媛県ブースの概要]

・県内出展事業者 23事業者

・愛媛県ブース来場者数 約 5,000人

・来場者アンケートの結果、印象に残った出展者の第2位の評価

【事業の成果】

3回目の出展となった平成27年度は、県内23の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを行った結果、主催者が実施した来場者アンケートで、愛媛県ブースが印象に残った出展者の第2位という高い評価を受けた。

また、県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながった。

ソ 水産物輸出促進事業（漁政課）

予算額 9,290千円、決算額 8,546千円（国費）、不用額 744千円

【事業の実施状況】

中国輸出を目的としたサインウェブを発展的解消し、『愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（オレンジウェブ）』に組織を一新して、参加企業が商業ベースで行う愛育フィッシュの輸出促進を図るとともに、日本食ブームが急速に広がりを見せるシンガポールをハブに、マレーシアなど、今後、鮮魚の需要が大きく見込まれるアセアン諸国に対する「クロマグロ」や「みかんフィ

ッシュ」を核にした新規販路開拓やマレーシア政府公認のハラール認証取得を支援した。

○販路開拓・PR事業

仕向地	主な事業内容
シンガポール マレーシア	平成27年10月に開催されたアジア最大の見本市「おいしいJapan」への出展とフィッシュガールのマグロ解体ショーによるPRを実施したほか、平成28年3月に「伊勢丹マレーシアKLCC店で開催された『愛媛フェア』においてもフィッシュガールのマグロ解体ショーによるPRと、オレンジウェーブ参加企業が「鯛めし」や加工品等の試食販売を行った。

○輸出事業支援

年度	仕向地	輸出金額
26	韓国、中国、香港、タイ、シンガポール、マレーシア	約20億2,275万円
27		約20億6,056万円

○クロマグロ輸出実績

年度	仕向地	輸出回数	輸 出 量	輸出金額
26	中国、香港他	97回	7.0トン	約 27,602万円
27	中国、香港他	157回	18.0トン	約 76,143万円

【事業の成果】

民間企業主体の海外輸出促進に官民一体で取組み、韓国向けは減少したものの中国（上海、大連）や東南アジア諸国（タイ、シンガポール、マレーシア）向けの輸出金額は倍増したほか、クロマグロの輸出量も前年の2.5倍以上に増加した。

タ 新たな養殖魚販売戦略推進事業（漁政課）

予算額 7,307千円、決算額 6,952千円（県費）、不用額 355千円

【事業の実施状況】

新たな養殖魚種として期待されている「スマ」については、養殖技術開発と並行して、出口戦略である販売面の取組みが重要であることから、ネーミングやロゴマーク設定など、より具体的な販売戦略を検討するとともに、知名度向上やブランド化のためのプロモーションを実施した。

○スマ販売戦略推進検討会（7月15日、11月20日）

ブランド化、流通販売戦略の検討等

○スマの知名度向上対策事業

県内試食会（1月14日）、試験販売（1月15日大阪、3月9日東京、3月19日県内）、県内関係事業者商談会（3月17日）

○スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（2経営体）の経費に対する補助

【事業の成果】

ブランド化を目指し、「スマ」を「伊予の媛貴海（ひめたかみ）」とネーミングし、規格基準を決めた。また、試験販売や商談会等を行うことにより、メディア等にも取り上げられ、知名度が向上した。

平成28年度以降の本格出荷に向け、さらなる知名度向上と流通販売体制の整備を行っていく。

施策10 営業力の強化と市場拡大

【施策の目標】

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

【施策の概要】

県関与成約額100億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制で販路拡大を進めます。など

主要な取組み

ア さくらひめブランド活用営業推進事業費（産業政策課）

予算額 38,429千円、決算額 25,075千円（国費 14,340千円、県費 10,735千円）、
不用額 13,354千円（国交付金の内示減等による）

【事業の実施状況】

「さくらひめ」のイメージを活用して、20～40代の働く女性をターゲットにブランドイメージ戦略を展開し、総合的かつ効果的な情報発信を行うことにより、ブランド力の向上と営業力の強化に繋げる。

○さくらひめブランド企画委員会の設立

ブランディングに関する総合企画、指針・基準づくり・執行管理を総括的に行う組織を設置。

○さくらひめプロモーションの実施

（大手花き販売事業者との連携プロモーション）

・内容：hibiya-kadan style 新橋駅前店において、生花の店頭プロモーション及びノベルティ配付による販売促進活動を実施

（大手航空会社等との連携プロモーション）

・内容：さくらひめのコサージュを使った機内プロモーションやラウンジでの生花展示、機内誌への広告掲載を実施

（日本外国特派員協会でのプロモーションイベント）

・内容：同協会に所属するジャーナリスト等を対象に、さくらひめ及び県産品のPRイベントを開催

（フラワーデザインコンテストでのプロモーション）

・内容：いよてつ高島屋において開催された県内最大級の花関係イベントにおいて、さくらひめの大型アレンジメントを展示し、県内消費者向け広報を実施

○さくらひめイメージを活かしたものづくりの推進

（ものづくり）

食品、非食品を問わず、ブランドイメージにふさわしい商品を選定し、アドバイザーやデザイナーの派遣による新商品づくり・ブラッシュアップを実施

○展示会及び販売会におけるさくらひめ商品の展開

さくらひめをキーワードにした商品のPR、ターゲット設定、訴求方法の改良と評価検証の場として、展示会に出展するとともに、販売会を開催し、テストマーケティングを実施。

（展示会）

・内容：東京都内で開催された rooms32（ファッションとデザインがテーマの合同展示会）にさくらひめブースを出展

（販売会）

・内容：伝統工芸品を中心に扱うセレクトショップ及び大手航空会社においてテストマーケティング等を実施

○観光商品づくりの推進

旅行企画会社と女性モニター（CA）が参加する県内モニターツアーを実施し、平成28年度下半期からの新規旅行商品造成を目指し、観光地や宿泊地の現状と課題を調査・確認

【事業の成果】

県内外においてさくらひめの知名度向上が図られたほか、ファッション等がテーマの合同展示会への出展により、感度の高いバイヤー等から多くの意見・アドバイスを受け、さくらひめをイメージできる商品・サービスづくりや新しい分野での販路開拓に取り組むことができた。

イ 海外販路拡大事業費（産業政策課）

予算額 30,850千円、決算額 23,697千円（国費 23,697千円）
不用額 7,153千円（一部事業をジェトロと共催したことに伴う県負担の減等による）

【事業の実施状況】

欧米での県産品の販路開拓・拡大を図るため、欧州で商談会を開催するとともに、レストラン

において県産品のプロモーションイベントを実施したほか、アメリカ西海岸の現地日系スーパー及び飲食店で愛育フィッシュフェアを開催した。

○スイス

- ・「愛媛食品輸出商談会」の開催（※ジェットロ共催）
参加事業者：日本酒3社、加工品1社、水産品1社
- ・フランスの3つ星シェフとのコラボレーションイベントの開催
参加事業者：日本酒2社

○イタリア（ミラノ）

- ・ミラノ市内レストランでの県産品プロモーションイベントの開催
参加事業者：日本酒2社、水産品1社

○アメリカ（ロサンゼルス）

- ・愛育フィッシュフェア
日系スーパー2店舗、回転寿司5店舗

【事業の成果】

商談会、各種イベント等のプロモーションや、同時に行った個別営業をきっかけに新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の売上向上につながったほか、現地での人脈及びネットワークが構築でき、今後の営業活動の一助となった。

ウ 「すご味」データベース販路開拓支援事業費（産業政策課）

予算額 12,100千円、決算額 12,075千円（国費 12,075千円）、不用額 25千円

【事業の実施状況】

県産の農水産物等の販路開拓・拡大を図るため、「すご味」データベースの改訂版を作成するとともに、国内外への情報発信の強化を図るため日本語版・英語版のウェブサイトを作成したほか、県内外のバイヤーを招へいたした展示商談会を開催した。

○「すご味」データベース改訂版の作成

- ・データベースを最新の情報に更新することにより、営業ツールとしての機能を充実させた。

○「すご味」データベースウェブサイトの制作

- ・国内外への情報発信を強化するとともに、データベース掲載事業者のホームページ・ECサイトとリンクさせることにより、販売増に向けた仕組みを構築した。

○「すご味」「すごモノ」展示商談会の開催

- ・県内生産者・事業者の販路開拓を図るため、「すご味」「すごモノ」合同での展示商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：139社（すご味95社、すごモノ44社）、参加バイヤー：28社50名

【事業の成果】

商談会をきっかけとして新たな成約が生まれ県内生産者・事業者の売上向上につながった。また、更新した冊子は、営業本部員の営業活動において最大限に活用が図られているほか、県内外のバイヤー等からも高い評価を受けている。

エ 「すごモノ」データベース販路開拓支援事業費（産業政策課）

予算額 7,882千円、決算額 7,488千円（国費 7,488千円）、不用額 394千円

【事業の実施状況】

「すごモノ」データベース掲載事業者の販路開拓・拡大を図るため、改訂版の冊子を作成し営業本部の営業活動に活用するとともに、国内外への情報発信の強化を図るため日本語版・英語版のウェブサイトを作成したほか、県内外のバイヤーを招へいたした展示商談会の開催、首都圏での大規模展示会への出展を行った。

○「すごモノ」データベース改訂版の作成

- ・データベースを最新の情報に更新することにより、営業ツールとしての機能を充実させた。

○「すごモノ」データベースウェブサイトの制作

- ・国内外への情報発信を強化するとともに、データベース掲載事業者のホームページ・ECサイトとリンクさせることにより、販売増に向けた仕組みを構築した。
- 「すご味」「すごモノ」展示商談会の開催
 - ・県内生産者・事業者の販路開拓を図るため、「すご味」「すごモノ」合同での展示商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。
 - 参加事業者：139社（すご味95社、すごモノ44社）、参加バイヤー：28社50名
- 東京インターナショナル・ギフト・ショー出展
 - ・「すごモノ」データベース掲載事業者の首都圏での販路開拓を図るため、愛媛県ブースを構え、首都圏を中心とするバイヤーとの商談の機会を提供した。
 - 参加事業者4社、商談実施件数497件

【事業の成果】

商談会をきっかけとして新たな成約が生まれ県内生産者・事業者の売上向上につながった。また、更新した冊子は、営業本部員の営業活動において最大限に活用が図られているほか、県内外のバイヤー等からも高い評価を受けている。

オ 東アジア営業戦略強化事業（産業政策課）

予算額 23,378千円、決算額 20,455千円（県費）、不用額 2,923千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

これまで育成支援してきた地域商社を活用し、継続取引につながりやすい飲食店等をターゲットとした販路開拓活動を強化するとともに、現地輸入商社のバイヤーを県内に招へいして商談会や企業視察を実施するなど、新規輸出産品の掘り起こしを行った。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

指標の名称	事業を通じた地域商社の売上金額(単位：円)				
指標の説明	事業を通じて地域商社が海外バイヤーと成約した売上金額(単位：円)				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			88,680,362	140,581,423	

カ 四国4県東アジア販路開拓支援事業（産業政策課）


予算額 8,513千円、決算額 8,230千円（国費）、不用額 283千円

【事業の実施状況】

著しい経済成長が続く東アジア地域を対象に、「四国4県・東アジア輸出振興協議会」（四国4県及びジェトロ4事務所で構成）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対しては、現地バイヤー招へい商談会や営業拠点機能を活用した継続的な営業活動等、ASEAN・東アジアに対しては、現地でのメニュー提案会やフェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数（実数）				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			52	48	地域別 中国 17 タイ 29 台湾 17 シンガポール 5

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

キ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 14,370千円、決算額 13,852千円（県費）、不用額 518千円

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

- ・設置場所：アイテムえひめ3階
- ・設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等


○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

- ・設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）
- ・設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等
- ・構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、（公社）愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット（株）（相談内容に応じて随時対応）
- ・利用件数（平成27年度）

区 分	相談内容					
	輸 入	輸 出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計
累 計	85	340	4	74	59	562
月平均	7	28	1	6	5	47

※ 輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約47件）。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均）				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			44	47	

ク 戦略的海外販路開拓事業（産業政策課）

予算額 36,218千円、決算額 30,639千円（国費 28,862千円、県費 1,777千円）、 不用額 5,579千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

I. 新たな有望マーケット発掘

これまで取り組んできた東アジア地域のみならず、新たな有望マーケット（新規輸出対象国や未開拓分野）を発掘し、更なる販路開拓につなげるため、現地の市場ニーズや物流コストに関する情報の把握・分析等を行った。

(1) 市場ニーズの把握・分析

事業概要：①アドバイザー等を設置し、国内外の商社、県内企業、現地市場等を訪問し、市場動向や商品ニーズ等を調査

②商品のテスト輸送・販売を行い、貿易環境における課題を抽出するとともに、消費者等の反応を把握・分析

実施形態：愛媛県地域貿易振興協議会への委託

(2) 物流ルート効率化の検討

事業概要：物流に関する専門知識を有する企業に委託し、県内企業に対する商品の輸送方法等のヒアリング調査、宅急便の活用等の検討及びテスト輸送、物流マッチングサービスの活用可能性の検証等を実施。

実施形態：一宮運輸㈱への委託（事業提案公募により選定）

II. 海外ビジネスに取り組む企業の掘り起こし

海外でのビジネス展開に取り組む県内企業を掘り起こし、海外展開を促進するため、県内企業の基本情報等に関するデータベースを作成。

事業概要：（調査対象）県内の加工食品メーカー（679社）

（調査項目）基本情報（資本金、従業員数、売上など）、生産能力、海外展開の状況、商品特性 等

実施形態：（公社）愛媛県産業貿易振興協会へ委託

III. 商談会等の積極的な展開

○新たな市場として期待される米国（ハワイ、シアトル）において、バイヤー招へい商談会を実施し、その結果を踏まえた「愛媛フェア」を開催したほか、英国（ロンドン）においてもテストマーケティングを実施した。

「北米輸出合同商談会」

日時：平成27年4月20日（月）、21日（火）

場所：アイテムえひめ 3階 多目的ホール

参加企業数：28社

「愛媛フェアinハワイ」

日時：平成27年11月3日（火）～9日（月）

場所：現地スーパーマーケット マルカイ 2店舗（米国ハワイ州ホノルル）

出品企業数：34社

「愛媛フェアinロンドン」

日時：平成28年1月8日（金）～2月14日（日）

場所：現地スーパーマーケット ジャパンセンター 1店舗（英国ロンドン）

出品企業数：8社

「愛媛フェアinシアトル」

日時：平成28年3月16日（水）～22日（火）

場所：現地スーパーマーケット 宇和島屋 2店舗（米国ワシントン州シアトル）

出品企業数：21社

○SNSを活用した販促支援事業

中国における販促支援のため、SNS（ウェイシン）サイトを活用して、県産品等の情報発信等に取り組んだ。

ケ 海外向け加工食品等商品開発・改良事業（産業政策課）

予算額 32,864千円、決算額 23,243千円（国費23,215千円、県費28千円）、
不用額 9,621千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

県内に製造拠点等を有する企業の「国内向けにブランド力を持つ有望商品」等をベースに、「消費期限の長期化」「添加物の見直し」「味付けの改良」等の商品開発（改良）を支援することにより、輸出振興を通じた製品生産規模の拡大及び雇用創出を図った。

○事業内容：県内に加工食品、飲料の製造拠点等を有する企業が取り組む海外向けの商品開発・改良経費の一部を補助

○補助率：8/10（上限）

総事業費の2割以上（専従職員1名の人件費を含む）を補助対象企業が負担

○補助対象：下記の6社

補助対象企業	対象商品	事業内容	対象国
八水蒲鉾(株)	じゃこ天 等	冷凍輸出対応、HACCP取得 等	台湾、北米、中国等
森松水産冷凍(株)	水産加工品	ハラール認証取得、多言語表示 等	イスラム圏
(株)オカベ	珍味	賞味期限延長、味付け改良 等	タイ、中国
(株)キシモト	干物	味付け改良、添加物の見直し 等	ハワイ、豪州、北米等
(株)シロモト食品	じゃこカツ等	味付け改良、パッケージ改良 等	ASEAN
(株)世起	わらびもち等	賞味期限延長、パッケージ改良 等	中国、ASEAN、北米等

【事業の成果】

指標の名称	補助対象企業における新規雇用者数				
指標の説明	補助対象企業が事業を通じて新たに雇用した人数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			5	34	(正規23、非正規11)

(注) 平成26年度は予定どおり5名雇用。平成27年度は、予定の22人を上回る34人を雇用。平成28年度は、上記6社に新規1社を加えた7社で、計23人を雇用する計画。

コ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 3,314,747千円、決算額 2,155,775千円（国費 502,265千円、県費 8,510千円、
その他 1,645,000千円）、繰越額 1,158,972千円

【事業の実施状況】

公共施設の被害防止、市民生活の不安解消など、防災面はもとより、本県の主力産業で地域経済にも多大な影響を及ぼす造船業及び関連企業群の着実な発展と雇用の確保を図るため、東予港西条地区において、西条第1防波堤の整備を行うこととしており、平成27年度は、防波堤の整備に係るケーソンの製作・据付及び泊地浚渫を行った。

平成27年度実施状況

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		
		国費	県費	その他
国庫補助事業	2,155,775	502,265	8,510	1,645,000

【事業の成果】

ケーソンの製作・据付及び泊地浚渫を実施し、工事の進捗が図られた。

施策11 愛媛の魅力発信力の強化

〔施策の目標〕

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

〔施策の概要〕

県のイメージアップキャラクター「みきゃん」やSNS、県外のアンテナショップ等を活用しながら魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度向上を図り、愛媛ファンの増加に努めます。 など

主要な取組み

ア 首都圏等情報発信強化事業（広報広聴課）

予算額 13,354千円、決算額 13,354千円（国費）

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、民間PR会社（プランニング・ボード(株)）に委託して、東京・大阪事務所と連携しながら首都圏・近畿圏のメディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。

・メディア掲載件数：1,001件

【事業の成果】

本県の情報がテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・Webサイトに1,001件取り上げられており、これらを広告料を支払って掲載・放送したとすると、換算額が約79億9千万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

イ みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業（広報広聴課）

予算額 22,809千円、決算額 22,809千円（国費）

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、県イメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、応援団の結成やゆるキャライベントへの積極的な参加など、企業・団体・学生等とも連携しながら、首都圏等を中心に愛媛の魅力発信に努めた。

【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭ステッカーやカレンダーを貼付することによりみきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、多数のゆるキャラが集まるイベントに積極的に出演するなど、効果的な情報発信が実施できた。

- ・愛媛&みきゃん応援団数：511企業・団体
- ・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：1,348回
- ・チャレンジみきゃん47動画再生回数：12万6,700回

ウ 県政広報誌発行业（広報広聴課）

予算額 48,211千円、決算額 48,129千円（県費 43,072千円、その他 5,057千円）、
不用額 82千円

【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛媛のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信した。

- ・広報紙「愛媛のえひめ」の発行
 - 規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
 - 内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
 - 発行部数 約 465,000部／回（H27. 5～H28. 4）
 - 発行回数 年12回（毎月1日発行）
 - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
 - 内 容 知事コラム、耳より情報、地域の話題等

発行回数 年24回（毎月 第2・第4金曜日）
登録方法 初期投資が不要で廉価な民間のメールマガジン配信会社を利用

【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

エ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 29,791千円、決算額 29,780千円（県費）、不用額 11千円

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及びこども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・ 県政番組
南海放送 愛顔がイチバン 週1回（日） 5分間
- ・ 県内魅力発信番組
南海放送 Welcom! デリシャスえひめ 月1回（最終水曜日）（4～6月） 5分間
- ・ こども向け県政広報番組
南海放送 みきゃんとワンダフル あっ！み～つけた
月1回（最終水曜日）（7～9月） 5分間
- ・ ラジオ広報番組
FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回（月～金） 1日1回60秒間
南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回（土） 10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

オ 観光・物産PRイベント大都市圏開催事業（観光物産課）

予算額 17,203千円、決算額 16,606千円（国費）、不用額 597千円

【事業の実施状況】

首都圏PRイベント

首都圏において、愛媛県の知名度やイメージ向上を図るとともに、本県への観光客誘致や、県産品の販路拡大につなげるため、愛知県の協力も得て、「愛媛県の観光・物産の魅力」を紹介するPRイベントを実施した。

○愛のくに 愛顔のえひめ フェスティバル～アイチじゃないよ、エヒメだよ！～

- ・ 開催日時 平成27年11月6日（金）12:00～8日（日）17:00
- ・ 場 所 有楽町駅前広場（東京都千代田区有楽町2-7）
- ・ 開催内容 ① ステージイベント
 - ・ 「アイチじゃないよ、エヒメだよ！」をテーマに、同じ「愛」がつく県である愛知県と連携したトークイベントの実施
 - ・ 愛媛のゆるキャラ大集合（みきゃん・にゃんよ、パリエさん他）
 - ・ 愛媛の特産品が当たるガラポン抽選会 など
- ② 観光・物産PRブース
 - ・ 蛇口からみかんジュースの無料試飲、みかんツリー点灯
 - ・ せとうち旬彩館、えひめ愛フード推進機構、今治市、松野町、鬼北町などによる物産展

- ・伝統工芸品の展示・販売
- ・観光・物産PRブースにおける情報発信 など

【事業の成果】

初日は会社員、土日は若者や家族連れなどを中心に3日間で約8万5千人の来場があり、物産展（8ブース）において、約392万円を売り上げたほか、多くのメディア（新聞、WEB、テレビ合計で166件）での露出もあり、首都圏のみならず全国に愛媛県の魅力を発信することができた。

政策⑤ 観光・交流の拡大

目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

施策12 魅力ある観光地づくり

〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

県民総ぐるみで「おもてなし」の充実・向上を図るとともに、「えひめいやしの南予博2016」の開催やサイクリングを活かした観光振興により、誘客促進に努めます。 など

主要な取組み

ア 愛媛県コンベンション誘致事業（観光物産課）

予算額 11,619千円、決算額 4,079千円（国費）、不用額 7,540千円（助成対象数の減による）

【事業の実施状況】

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、機会を捉えてコンベンションの実施を予定する団体への誘致活動を行った。

また、平成27年度に県内でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、観光産業の振興と地域の活性化を図った。

ア 誘致活動

実施日 平成27年12月9日（水）～12月10日（木）

内 容 国際コンベンションミーティングEXPOへ出展し誘致活動を行った。

イ コンベンション開催支援事業

（一社）愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ 100人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

○制度名 愛媛県コンベンション開催支援事業助成金

○交付対象 次の条件をすべて満たすコンベンション

- ・参加者が四国地方以上の広域から参集するもの（持ち回りで開催地が決定されるもの、県内での開催が定着しているものその他の県内で定期的開催されるものは除く。）
- ・県内での延べ宿泊数（県内にある宿泊施設に宿泊する県外からの参加者数に宿泊数を乗じた数）が 100人以上の規模のもの
- ・市町、市町観光協会等から助成を受けているもの（平成29年開催予定の国体の会場となる施設で、国体の円滑な運営を目的として開催する当該スポーツ種目に係る大会等において、（一社）愛媛県観光物産協会会長が特に必要と認めた場合を除く。）
- ・産業または経済の振興もしくは学術、技術、文化またはスポーツの振興に寄与するもの

○交付金額 延べ宿泊数に応じて50,000円～500,000円を助成

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○助成金交付実績 件数19件

平成27年度助成金交付額 3,909,000円

【事業の成果】

松山観光コンベンション協会と連携した誘致活動及び助成金制度により、25件以上のコンベン

ションを誘致し、本県のイメージアップ、観光産業振興及び地域の活性化を行うことができた。

イ 観光集客力向上支援事業（観光物産課）

予算額 25,120千円、決算額 20,751千円（国費）、
不用額 4,369千円（助成事業費の実績減による）

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

- (1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者外（市町を除く。）
- (2) 補助要件
 - ① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。
 - ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業（ソフト事業に附帯するハード事業を含む。）であって、公共性が認められる事業
 - イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業（事業計画書添付）
 - ② 市町長の意見書添付
- (3) 補助対象経費
集客力が向上する態勢整備に係る経費（※収益がある場合は補助対象経費から除外）
- (4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）
- (5) 補助限度額 5,000千円
- (6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

申請者	事業概要
特定非営利活動法人シクロツーリズムしまなみ	交通拠点「港」のゲートウェイ機能の回復による交流強化事業（なみかた海の交流センターの機能拡充、自転車預託制度の立ち上げ・試行）
株式会社石鎚観光	松山・道後と石鎚連携による日本古来の伝統文化活用観光商品化事業（エージェント対象モニターツアーの実施、石鎚×道後のコラボイベント開催）
株式会社りんりんパーク	景観植物農園整備による西条市への誘客事業（景観植物農園の整備）
株式会社砥部焼陶芸館	愛媛のものづくり・伝統産業を活用した産地ツーリズム拠点化事業（愛媛の伝統工芸品ワークショップコーナーの設置、愛媛伝統工芸品の拠点化）
株式会社しまなみ	スマートフォンを活用した来島海峡の魅力発信事業（来島海峡の魅力を発信するスマートフォン対応サイトを作成）
宇和島商工会議所	映画「海すずめ」の感動を体感！自転車でロケ地を巡ろう！（映画使用の小道具を活用した宇和島のPR、ロケ地マップを制作）
株式会社ジョイ・アート	地域の歴史文化を活用した愛媛への誘客促進事業（坊っちゃん劇場観劇を組み込んだ旅行商品の造成を促進）

ウ サイクリング観光推進事業（総合政策課自転車新文化推進室、観光物産課）

予算額 11,356千円、決算額 10,754千円（国費）、不用額 602千円

【事業の実施状況】

サイクリスト参加型サイトの運営や多言語化、サイクリスト受入人材育成、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリストの誘客環境を整えるとともに、国内主要サイクリングイベントにおいてPR活動を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図った。

- (1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業
しまなみ海道をはじめとした県内26のサイクリングコースを地図や動画等で紹介し、初級者から上級者まで幅広いサイクリストに向けて最適な情報を発信するとともに、サイクリス

トや県民がおすすめ情報や写真などを投稿できる、利用者参加型の情報サービスの運営と多言語化を行った。

(2) 愛媛サイクリングイベントラリー実施事業

平成27年5月1日から平成28年2月29日に実施した対象24イベントについて、出走者10名、観覧者20名に抽選で県産品を贈呈した。

(3) サイクリストおもてなし人材育成事業

県が進める自転車新文化施策に基づき、県内のコンビニや道の駅等のサイクルオアシスなどの関係者を対象に自転車の基礎知識をはじめ、サイクリストのニーズやパンク時のチューブ交換の講習によるおもてなし人材の養成を行った。

(4) サイクルトレイン運行事業

JR予土線及びJR予讃線において、サイクルトレインを運行することにより、サイクリストの二次交通を支援し、観光振興を図った。

(5) 全県版サイクリングマップの改訂・増刷事業

愛媛マルゴト自転車道の整備の進展や、中上級者向けコースの新愛称募集結果を踏まえた最新の情報に更新するとともに、県内外での観光PR、国内主要サイクリングイベントへの出展やトップセールス等の機会に合わせて配布することで愛媛マルゴト自転車道の認知向上とサイクリストの誘客を図った。

(6) 主要サイクリングイベントへの出展

国内最大級のサイクリングイベントにおいて、しまなみ海道をはじめとする本県サイクリングコースの魅力をPRするとともに、県内サイクリングイベントの開催情報等を発信し、県外サイクリストの誘客を図った。

【事業の成果】

(1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトへのアクセス数：60,477件

(2) 愛媛サイクリングイベントラリー実施事業

	応募数	当選数
出走者	144名	10名
観覧者	20名	20名

(3) サイクリストおもてなし人材育成事業

開催地	開催日	参加者数
新居浜	平成28年2月21日(日)	4名
今治	平成28年1月28日(木)	15名
松山	平成28年2月18日(木)	10名
宇和島	平成28年1月26日(火)	13名
八幡浜	平成28年2月14日(日)	11名
計		53名

(4) サイクルトレイン運行実績

① サイクルトレイン四万十号

運行期間	運行区間	定員	乗車実績
平成27年4月4日～平成27年5月17日(土日祝) 平成27年9月19日～平成27年11月3日(土日祝)	宇和島－窪川	20名	235人

② サイクルトレインしまなみ号

運行期間	運行区間	定員	乗車実績
平成27年4月4日～平成27年5月24日(土日祝) 平成27年9月19日～平成27年11月3日(土日祝) ※平成27年10月25日(日)は除く 平成27年11月15日(日)・平成27年11月22日(日) 平成28年3月13日～平成28年3月27日(土日祝)	松山－今治	30名	563人

(5) 全県版サイクリングマップ作成部数

日本語	10,000部
英語・ハングル・中国語（簡体字・繁体字）	4,000部（各1,000部）

(6) 主要サイクリングイベントへの出展実績

出展対象	開催日	イベント参加者数
第12回Mt. 富士ヒルクライム	平成27年6月14日（日）	約8,500人
第32回シマノ鈴鹿ロードレース大会	平成27年8月22日（土）～23日（日）	約15,000人

エ 瀬戸内ブランド推進事業（観光物産課）

予算額 11,910千円、決算額 11,872千円（県費）、不用額 38千円
--

【事業の実施状況】

瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて各種プロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光プログラムの充実を図った。

ア 瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けた各種プロモーションの実施

- 域内、国内プロモーション
- 海外プロモーション
- 広域観光周遊ルート（せとうち・海の道）

イ 瀬戸内の魅力を体感する環境整備やテーマ別観光プログラムの充実

- クルーズ
- サイクリング
- 宿
- 地域産品
- アート
- 食

【事業の成果】

瀬戸内を共有する7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）で設立した「瀬戸内ブランド推進連合」を一般社団法人せとうち観光推進機構に発展改組し、より強いリーダーシップで瀬戸内ブランド確立を図る体制を構築した。

- 一般社団法人せとうち観光推進機構臨時社員総会の開催

開催日：平成28年3月23日（水）

場 所：広島県広島市 グランドプリンスホテル広島

議 事：戦略及び中長期目標について

社員が負担する負担金の額及び人員の派遣について

理事及び監事の報酬の額について

理事及び監事の選任について

オ えひめ南予博覧会（仮称）実施事業（観光物産課）

予算額 94,813千円、決算額 93,959千円（国費90,000千円、県費3,950千円、その他9千円）、 不用額 854千円
--

【事業の実施状況】

「町並博」「いやし博」において発掘・育成された多くの地域資源を観光ビジネスとして着実に実需につなげるとともに、「南予」を「道後」「しまなみ」に続く観光ブランドとして育成するため、南予全域を舞台として、南予活性化イベント（「えひめいやしの南予博 2016」）を開催する。

27年度はイベントの実施に向けて、関係市町等とも連携しながら、準備作業や広報宣伝の展開、プレイベントの準備・開催等に取り組むとともに、オープニングイベントを開催した。

- 名称：えひめいやしの南予博2016
- キャッチフレーズ：さとに憩い、ひとに和む。えひめ南予の、いやし旅。
- 開催時期：平成28年3月26日（土）～11月20日（日）
- 開催場所：愛媛県南予地域ほか（宇和島市、八幡浜市、大洲市、伊予市（双海・中山地区）、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）
- 開催方針：①「南予」ブランドの確立
②地域住民が主体の観光プログラムの展開と地域・分野を超えた連携の強化
③南予の特性を活かした周遊の仕組みづくり
④実需の拡大につながる仕組みづくり
⑤既存のイベントや地域住民の取組みの活用
- 誘客対象地域：①県内・中四国地域を主たる対象地域。東九州地域からも誘客
②大都市圏を中心とした全国及び海外
- 指標：①南予の観光客数 年間800万人（対26年比76万人増）
②育成する観光プログラム数 80プログラム以上
- 事業内容：・実行委員会の運営
・イベント準備・実施
（自主企画プログラム（南予いやし体験プログラム）、南予ルネサンスプロジェクト（食のふるさと運動、えひめ南予通信大学）、広域周遊・旅行商品造成、道の駅等連携事業、プレイベントサポートイベント、オープニング）
・広報宣伝等
（公式ホームページ、ポスター、各種リーフレット、のぼり、懸垂幕ノベルティグッズ、共同ラック、宿泊施設紹介冊子南予博公式フリーマガジン「いやしのじかん」、パブリシティ、PR活動）

【事業の成果】

- 集客 プレイベント 約52万人（平成27年11月～平成28年3月）
- HPビュー数 300,433 アクセス数 77,045（平成27年8月～平成28年3月）
- パブリシティ掲載件数 289件 広告換算額 221百万円（平成27年7月～平成28年3月）
（県外のメディアのみ）

カ 滞在型広域観光推進事業（観光物産課）

予算額 10,040千円、決算額 9,474千円（県費）、不用額 566千円

【事業の実施状況】

県内全域での旅行者の滞在日数の拡大を図るため、県内の観光素材等が組み込まれた旅行商品の造成を支援するとともに、助成した旅行商品の送客実績等に基づいた観光ルート策定の課題等について地方局及び各市町観光担当者との意見交換のため旅行商品開発支援検討会を開催した。

ア 旅行商品造成支援事業

- 委託先 株式会社観光販売システムズ
- 業務内容 旅行商品の企画、旅行商品の販売促進活動、旅行商品の販売・送客実績の報告、旅行商品開発支援検討会での説明

イ 旅行商品開発支援検討会

- 開催日 平成28年3月24日（木）
- 場所 中予地方局6階第1会議室
- 議題 平成27年度旅行商品造成の実績の報告について 等

【事業の成果】

新たな着地型旅行商品4商品を旅行会社へ提案・販売し、16種類の旅行会社パンフレットに旅行商品が掲載（81万部）されたことにより、観光客の持続的な増加に寄与した。

旅行商品（新規）	商品概要
内子町あるき手ぶらで楽しくタクシープラン	J R内子駅から八日市護国の町並みの出発地点までの片道タクシーと内子町観光で外せない3館入場券とお食事・お買物券が付いたセットパック

滑床溪谷キャニオニング	日本のキャニオニングの聖地として名高い滑床溪谷を1日または半日かけて遊びつくすコース
夢かなうお山「石鎚・成就社」と道後温泉	石鎚ロープウェイリフトと成就社エリアでの昼食を組合わせたプラン
Hapi Hapi 道後ロール	500円で「道後ロール」と「各店舗での特典」を受けられるスイーツ企画

キ 観光振興基本計画推進事業（観光物産課）

予算額 5,441千円、決算額 4,771千円（県費）、不用額 670千円

【事業の実施状況】

えひめお接待の心観光振興条例に基づき、平成23年に策定した愛媛県観光振興基本計画の目標年次が到来したことから、第2期愛媛県観光振興基本計画策定検討委員会を立ち上げ、27年度に同委員会を3回開催し、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする第2期愛媛県観光振興基本計画を策定した。

また、計画に基づく施策を的確に推進するため、県・市町等で構成する計画推進検討会を開催した。

【事業の成果】

- ア 第2期愛媛県観光振興基本計画冊子の作成
 - 計画本体…A4サイズ冊子（2色刷り）500部
 - 概要版…A4サイズパンフレット（4色刷り）500部
- イ 第2期愛媛県観光振興基本計画策定検討委員会
 - 第1回（平成27年8月18日）
 - 場 所 県庁第二別館5階第7会議室
 - 議 題 本県観光の状況等について
現行観光振興基本計画について
その他（意見交換等）
 - 第2回（平成27年11月4日）
 - 場 所 県庁第一別館11階会議室
 - 議 題 次期観光振興基本計画について
その他（意見交換等）
 - 第3回（平成28年1月26日）
 - 場 所 県議会議事堂4階総務企画国体委員会室
 - 議 題 次期観光振興基本計画について
その他（意見交換等）
- ウ 愛媛県観光振興計画推進検討会
 - 第1回（平成27年11月4日）
 - 場 所 県庁第一別館11階会議室
 - 議 題 平成26年度観光振興施策実施状況の報告について
次期愛媛県観光振興基本計画の策定状況について
各市町の取り組み状況について
平成28年度県当初予算に対する要望について
平成29年度四国DCについて
その他（意見交換会等）

ク えひめファンづくり推進事業（観光物産課）

予算額 3,289千円、決算額 3,214千円（県費）、不用額 75千円

【事業の実施状況】

本格運用を開始した愛媛県公式観光情報スマホアプリ「愛顔のえひめ みかん人倶楽部」での県内を楽しみながら周遊できるスタンプラリー企画など県内各地への観光誘客を促進したほか、

獲得したポイントの商品券交換やふるさと納税者へのポイント付与を開始するなど更なるえひめファンの拡大を図った。

○特典

- ・登録施設でスマホアプリなら「クーポン画面」、スタンプ冊子なら表紙を提示するだけで、割引やプレゼントなどの特典が受けられる。
- ・登録施設で設定された条件を満たすと、スタンプ（＝ポイント）が獲得でき、獲得したポイントに応じて登録施設共通商品券と引き換えられる。
- ・スマホ利用者のみ登録施設からの新鮮な情報、県内のお祭りやイベント等の情報のメールが届く。

【事業の成果】

平成27年度末現在、県内約200の施設が参画するとともに、約4,400名の県内外のユーザーがアプリ登録をしており、昨年度から登録会員数が約2,800名も増加するなど、えひめファンの獲得促進につながったほか、新たな取組みによる本県を何度も訪れたいくなる動機付けと、県内観光地を訪れる観光客の周遊性を向上させることができた。

ケ 東予まるごと山の魅力ブランド化事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 3,162千円、決算額2,759千円（県費）、不用額403千円

【事業の実施状況】

東予地域における観光の振興をはじめ、総合的に地域活性化を図るため、平成26年度から管内各市等と連携し、東予東部地方の山々をまるごと魅力的な観光資源としてブランド化することを目指して、情報収集発信やファン創出等に取り組んだ。

○山の魅力でおもてなしチームの運営

管内各市の山岳・観光関係者等で構成する広域連携チームによるワークショップを開催し、管内の山岳観光資源を活用した観光振興策に係る情報・意見交換を行った。

○山岳観光モニターツアーの実施

管内の山岳観光資源のブラッシュアップを図るため、本県への旅行者が多い地域（広島県、松山市）を発地とした登山やトレッキングをメインとするモニターツアーを実施した。

- ・参加者計 71名
- ・実施内容 広島発日帰りコース2本（着地：新居浜市、四国中央市）
松山発日帰りコース3本（着地：新居浜市、西条市、四国中央市）
- ・実施時期 平成27年8月～11月

○エージェント招聘ツアー等の実施

東予山の魅力ブランド化に向けた旅行商品造成等を促進するため、関西圏等の旅行代理店の企画担当者を対象とした招聘ツアーを実施した。

- ・参加者計 15名
- ・実施内容 大阪発日帰りコース1本（着地：西条市、新居浜市）
- ・実施時期 平成27年9月

また、管内の山岳観光誘客のきっかけとするために、石鎚山山岳観光ルート等を紹介するPR用チラシを作成してJR四国主要駅等で配布し、公共交通機関を活用したルートの認知向上を図った。

- ・PR用チラシ作成枚数 4,500枚

○各種広報の実施

個人旅行者を対象とした大手サイバーエージェントによるWEB広告の実施やPR用リーフレット、ノベルティグッズの作成、各種山岳関連イベントでのPR、高速道路SAへのPR用リーフレット設置等により、管内山岳観光のPRを行った。

- ・WEB広告（掲載先：じゃらんnet）掲載期間 平成27年7月～9月
- ・PR用リーフレット作成枚数 30,000枚
- ・ノベルティグッズ（クリアファイル）作成枚数 1,000枚

○東予の山を楽しむ総合WEBサイトの運営

管内の山岳観光ルートや施設等の着地情報を集約した総合WEBサイトの運営管理を継続するとともに、ゆるキャラによる登山ルートの紹介や登山情報等の新たな内容を追加し、管内の山岳観光に関する情報を一体的に発信した。

○フェイスブックの運営

管内の山岳観光情報をタイムリーに発信するために開設したフェイスブック「山の魅力でおもてなしチーム（愛媛県東予東部地域）」の運営管理を継続するとともに、管内の山岳やその他の魅力的な地域資源情報を幅広く発信することで、フェイスブックのフォロワー数の増加に努めた。

【事業の成果】

招聘ツアーを通して旅行代理店企画担当者へのPR及び業務上の繋がりを構築することができたほか、モニターツアー参加者へのアンケートにより、管内山岳観光資源のブラッシュアップに関する情報収集を行うことで、今後の更なる実需創出に向けた取組みの礎を築くことができた。

また、ホームページやフェイスブックによるタイムリーな情報発信やPR用リーフレット等による着地情報の提供を通して、広域的に東予の山のファン層を広げることができた。

コ 東予の誇れる産業遺産（たから）活用促進事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 4,589千円、決算額 4,006千円（県費）、不用額 583千円

【事業の実施状況】

- 1 「東予の誇れる産業遺産（たから）」保存・活用協議会等の開催（委員：企業、NPO、市町、地方局等）
 - ・協議会（10名、2回開催）
 - ・別子銅山専門部会（11名、1回開催）
 - ・産業遺産等調査・活用部会（7名、2回開催）
- 2 「東予の誇れる産業遺産（たから）ガイドブック」の作成

東予管内に数多く点在する産業遺産について、活用可能性の観点から調査したデータベースを活用し、「東予の誇れる産業遺産（たから）ガイドブック」を2,000部作成し、小・中学生のふるさと学習の教材として活用した。
- 3 「TOYO産業遺産ガイド」養成事業の実施

管内に点在する産業遺産群の歴史的意義を深く理解し、自然や地理、文化、産業など幅広い分野の教養知識を持つ産業遺産等の語り部を養成した。

受講者数 東予管内の高校生23名 登録者22名
 講師：岡崎直司氏（近代化産業遺産アドバイザー）
 講座実施日：平成27年7月20日（月・祝）…座学、
 7月26日（日）、8月29日（土）…フィールドワーク
- 4 “サイクリングと融合”した「ヘリテージツーリズム」魅力発信強化事業の実施
 - 「別子銅山産業遺産」を巡るサイクリング“遊学ラリー”の開催

別子銅山関連の主要ポイントを、家族等でサイクリングをしながら巡る遊学ラリーを実施することにより、別子銅山産業遺産等の「東予の魅力」を効果的に発信した。

開催日：平成27年8月9日（日）◇前半：サイクリング ◇後半：東平見学バスツアー
 参加者数：26名、TOYO産業遺産ガイド：13名
 - 「東予の誇れる産業遺産（たから）」東予管内地域交流巡回パネル展等の開催

管内に数多く存在する産業遺産の普及啓発を図るため、管内4市1町等においてパネル展を開催するとともに、ご当地産業遺産への理解を深めるため、サイクリングで産業遺産を巡るフィールドワーク等を実施した。

開催地	開催場所	開催時期	来場者数	備考
新居浜市	東予信用金庫本店	5/28～7/3	600名	
尾道市	尾道商工会議所記念館	5/29～10/14	17,765名	
新居浜市	東予信用金庫泉川店	7/3～7/30	300名	
西条市	J A 西条本所	6/16	80名	

新居浜市	あかがねミュージアム	8/9	200名	「遊学ラリー」を開催
西条市	西条市役所	10/20～11/5	650名	10/25サイクリングによるフィールドワーク、ワークショップを実施 24名
新居浜市	新居浜南高校	10/30	300名	
今治市	大三島美術館	12/5～12/20	420名	12/6サイクリングによるフィールドワークを実施 20名
新居浜市	別子銅山記念図書館	1/26～2/12	11,696名	2/7記念講演及び新居浜南高校ユネスコ部の活動報告・ワークショップを実施 60名
上島町	せとうち交流館	2/20～3/11	250名	3/6記念講演を実施 85名
四国中央市	暁雨館	3/2～3/15	200名	3/12新居浜東高校地域・国際研究部のワークショップを実施 60名
新居浜市	伊予銀行登道支店	3/4～4/11	2,600名	
合計12か所、パネル展来場者数35,061名 フィールドワーク等参加者数249名				

5 「東予の誇れる産業遺産（たから）」スタディツアーの実施

・東予管内の小・中学校における「ふるさと学習」の充実を図るとともに、地域の産業遺産への理解を深め地元意識（シビックプライド）の醸成を図るため、小・中学校の教員を対象に実施した。

実施日：平成27年7月30日（木）

参加者数：22名（東予管内（新居浜・西条市内）の小・中学校教員）

コース：端出場エリア（旧端出場水力発電所、マイントピア別子等）、東平、自彊舎跡

【事業の成果】

東予地域4市1町に点在している別子銅山関連遺産群をはじめとする産業遺産（第一次、第二次、第三次産業等）について、市町、企業、NPO等と連携しながら、かけがえのない文化的資源として地域に根付かせ、郷土文化に対するアイデンティティの醸成を図るとともに、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大を図った。

サ しまのわ今治地方活性化推進事業（観光物産課（東予地方局））

予算 4,880千円、決算額 4,880千円（県費）

【事業の実施状況】

「瀬戸内しまのわ2014」を一過性に終わらせることなく、閉幕後も地域のポテンシャルを活かして、地域住民らが活動を継続し、交流人口を拡大して地域を元気にしていくため、県・地元市町・経済界・地域住民グループ等を構成員として協議会を設立し、各種事業を実施した。

○観光プログラム造成事業

<しまなみ滞在型サイクリング拡大事業>

しまなみ海道への更なる誘客を図るとともに、滞在型サイクリングツーリズムの具体化を図るため、地域の観光資源を活用した1泊2日の誘客ツアーを造成し、同ツアーを滞在型のモデルとして実施。（ツアー企画数：1回）

<しまのわ2014ブラッシュアップ事業>

「瀬戸内しまのわ2014」において地域資源を活用し地元住民の協力のもと実施したイベントをベースに、内容をさらに磨き上げ、継続性のある観光プログラムとして定着を図ることにより当該地域への誘客を促進するため、下記4事業を選定し、地元団体等に委託して開催した。

【実施状況】

ブラッシュアップ事業名	委託先	実施日	来場者数
ゆげの商船カレーC-1 グランプリ	かみじまふるさと夜市実行委員会	8月1日	約300名
ローズウェディング	ローズフェスタよしうみ実行委員会	10月25日	約300名
しまのわプロジェクトマッピング	株式会社テイクワン	2月13日 2月14日	336名
三海道贅沢サイクリング	株式会社フジ・トラベル・サービス	3月6日	72名

○民間企画イベント実施団体支援事業

- ・しまのわ2014において民間企画イベントを実施した住民グループ等を対象に、人材育成、グループ間の連携や新規イベントの企画・開発を促進するため、研修会及び交流会を実施した。

【実施状況】

講座	開催日	参加人数	実施内容
第1回研修会	7月11日	13名	地域資源の発掘方法等について
第1回交流会	7月11日	13名	参加者間の情報交換、課題や目標の確認
第2回研修会	9月6日	12名	アイデアを企画に仕上げる手法について
第3回研修会	10月10日	10名	活動資金を確保する手法について
第2回交流会	11月15日	12名	参加者間の情報交換、組織運営の手法
第1回ワークショップ	12月12日	11名	自分サイズの広報戦略の構築
第2回ワークショップ	1月9日	13名	効果的な広報ツール利用の検討
第3回交流会	1月16日	9名	他地域の住民グループとの交流
第3回ワークショップ	2月13日	20名	メディアが食いつく広報ツールの活用

○広報・誘客促進事業

- ・下記フェイスブックページの開設と管理運営を行い、サイクリスト誘致を目的とした情報発信を行ったほか、地域住民等が中心となって実施する民間企画イベントの情報発信支援を行った。

【実施状況】

フェイスブック名	通年投稿数	1投稿平均リチ数	1投稿平均いいね！数
しまのわ今治地方活性化推進協議会	70件	614件	32件
瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」	48件	3,061件	121件
しまなみサイクリングパラダイス	150件	1,657件	94件

【事業の成果】

観光ブランドとしての「しまなみ」確立に向け、「観光プログラム造成事業」により「しまのわイベント」をブラッシュアップ開催して誘客を促進することができたほか、「民間企画イベント実施団体支援事業」の実施により、観光まちづくり活動に取り組む地域住民グループの企画力及び情報発信能力の向上が図られた。

広報・誘客促進事業においても、サイクリングに関する情報発信を充実させ、また、民間企画イベントの情報発信支援を積極的に行ったことにより、当エリアの知名度向上及び誘客促進につながった。

シ 中予しまのわフォローアップ観光まちづくり推進事業（観光物産課（中予地方局））

予算額 2,267千円、決算額 1,847千円（県費）、不用額 420千円

【事業の実施状況】

松山市島しょ部及び臨海部における「瀬戸内しまのわ2014」効果の持続・発展やその成果の中予全域への波及を目的に、住民グループの研修や相互交流を通じ、島しょ部（「しま」）と中山間

地域（「やま」）の広域的な連携を図り、新商品開発やイベントの実施により実需の創出に取り組んだ。

(1) 「しま」と「やま」の連携と新たな取組みの企画立案

①ステップアップ研修会

内容：「しま」と「やま」の住民グループが、連携の可能性やアイデアについて話し合うワークショップ等

講師：元しまのわ2014プロデューサー 佐藤真一

開催回数：計3回（5月～7月）

対象者：中予管内の住民グループ91名（3回の延べ人数）

②ブラッシュアップ相談会

内容：研修会で生まれたコラボ企画案について、講師が個別に助言・指導し、磨き上げ、商品化

開催回数：計4回（8月～12月）

対象者：上記研修会で連携した、「おやき」「おにぎり」「お茶スイーツ」「うどん」の住民グループ4組、40名（4回の延べ人数）

(2) 成果物の対外的な披露

①成果報告会兼試食会（2月8日）

目的：マスコミへの披露を通じた成果物のPRや住民グループ相互の取組み成果の共有

内容：コラボにより開発した商品等の試食会及び住民グループによる取組み状況の発表

参加者：マスコミ関係者、本事業に参加した住民グループ、市町担当者等 50名

講師：元しまのわ2014プロデューサー 佐藤真一

②成果物披露会（PR販売）（2月28日）

目的：県民に対する成果物の披露及びPR販売

内容：「くまくるまるしえ（久万高原町）」へ共同出店

出店者：上記の住民グループ4組

【事業の成果】

○島しょ部と中山間地域の住民グループが、研修会や専門家による相談会を通じて、交流・連携を深めた結果、「しま」と「やま」の食材を用いた「食メニューの開発（おやき、おにぎり、お茶スイーツの計3件）」や、地域素材を活かした特徴あるうどんを販売する3つのグループの「ユニット化（1件）」など、5件の新たな連携が生まれた。

○今後は販路開拓や共同イベントの開催など実需の創出に取り組む。

ス **南予観光ステップアップ事業（観光物産課（南予地方局））**

予算額 5,633千円、決算額 5,345千円（県費）、不用額 288千円

【事業の実施状況】

「町並博」や「いやし博」の成果を継承し、さらなる観光振興につなげるため、「県・市町連携推進プラン」を共通課題として掲げ、「食（一次産業）」「町歩き」「サイクリング・アウトドア」の3分野に重点を置き、観光資源の開拓や情報発信強化等に努めた。

①南予観光振興会議の開催

メンバー：南予9市町観光担当課長、南予地方局産業経済部長、商工観光室長、支局商工観光室長、県庁観光物産課長等

取組内容：「県・市町連携推進プラン」の推進 ～南予地域の長期的観光戦略とブランド化～

- 1 一次産業による観光客誘客
- 2 南予町歩きパワーアップ
- 3 住民グループ支援
- 4 アウトドアスポーツの聖地化・ブランド化（愛顔づくりプロジェクト関連）
- 5 南予キャンペーン（南予観光のPR）
- 6 広域的な周遊ルートの開発と着地型観光を推進するための体制整備

※27年度は「えひめいやしの南予博2016実行委員会幹事会」と合同開催。

開催実績：H27年5月15日、6月18日、7月7日、8月26日、12月24日

②南予道の駅ネットワーク強化事業（一次産業による観光客誘客事業）

南予地域の道の駅や大規模な産直市を、南予博では周遊の拠点と位置付けており、「南予博インフォメーション」としての会場サイン設置、道の駅等の連携による共同販促フェア「南予ぐるっと旬グルメ」を開催するための協議等を行った。

○道の駅ワーキングの開催

開催実績：H27年6月5日、9月3日、12月10日、H28年2月23日

③南予町歩きパワーアップ事業

○南予町並周遊ファン作り事業

南予の新たな魅力発信の取組みとして、宇和島伊達400年祭等の機会を捉えた南予の町並周遊を促進させるため、「南予町歩きフォトエッセイ」を募集し、受賞作品を選定した。今後は受賞作品を南予観光・町並PRの広報素材としても活用していく。

募集期間：H27年6月8日～11月30日、審査会：12月14日

審査結果：応募作品56作品から最優秀賞1点、優秀賞3点、入選20点を選定。

○南予地域住民グループ等連携促進事業

継続的な誘客を図るため、住民グループが『連携』して行う、イベントの継続・拡充や新たな観光プログラムの造成促進を支援した。 上限150千円×4プログラム（補助率10/10）

交付先	補助対象 事業費(円)	交付額(円)	連携先	補助事業の内容
着物体験タイムトリップ	290,000	150,000	○加工所さくら ○野村シルク博物館	着物の着付け体験と西予市の食材を使った食事が楽しめるプログラム。
企業組合 Women's Nest	277,500	150,000	有限会社土居真珠	インバウンドを視野に入れた新たなパールエステツアーによる誘客。
いもたき保存会	660,000	150,000	太鼓集団「魁」	太鼓演奏を楽しみながら、県内では珍しい川ガニ付きのいも炊きを楽しむ。
株式会社フォレストキャニオン	162,000	150,000	目黒川漁協組合	キャニオニングに続く新たなアウトドア（バックラフト）を組み込んだツアーによる誘客。
計	1,389,500	600,000		

④南予アウトドアスポーツ魅力発信事業（愛顔づくりプロジェクト関連）

○南予アウトドアスポーツ総合パンフレットの更新

アウトドアを南予観光の新たな起爆剤とするため、H26年度に作成した滞在型の「南予アウトドアスポーツ総合パンフレット」を更新し、魅力発信に努めた。

作成部数：1万6千部（A4サイズ カラー 見開き32P）、B2ポスター（100部）

作成時期：H27年6月26日

配布先：各アウトドア事業者、愛媛・高知県主要スポーツショップ、県内主要観光施設、道の駅、JR主要駅、高速道路SA等

○南予アウトドアスポーツポータルサイトの開設

南予のアウトドアスポーツが全国的にも優れた素材であることから、首都圏等へのPRの強化に加え、全国の個人ファンにも発信し、訴求力を高めるため、新たにポータルサイトを開設した。

開設時期：H27年7月16日

⑤南予地域観光情報発信事業

○イベントカレンダーの作成、配布

「いやし博」「町並博」により誕生した住民グループによる観光プログラム及び住民グループ

等連携支援により誕生した新たな連携観光プログラムの情報を盛り込んだ「イベントカレンダー」を作成し、関係機関等に配布した。

作成部数：3万部（A4サイズ カラー 見開き24P）

作成時期：H27年6月30日

配布先：県内主要観光施設、観光協会、旅行会社、JR主要駅、高速道路SA、
四国各県（特に高知県西部地域）等

○広報まつやまによる情報発信

南予9市町連携により、松山市の広報誌「広報まつやま」へ旬な観光情報等を掲載した。
年6回掲載（H27年5月号、7月号、8月号、10月号、11月号、H28年2月号）

○フェイスブック等による情報発信

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックで南予の旬な情報をはじめ、南予地域の観光情報や住民グループの活動状況等を発信したほか、東・中予等の大型商業施設等で南予の観光スポット、イベント等の情報・魅力をPRした。この他、毎月「南予おススメイベント情報」を取りまとめ、全庁掲示板でのお知らせや、マスコミ各社、東・中予の各市町へ情報提供を行い、南予の観光情報を広く発信した。

【事業の成果】

27年度は観光資源の開拓や情報発信強化等に努め、28年3月から開催の「えひめいやしの南予博2016」も見据え、取組みの一層の進展を図れた。

セ 予土県境サイクリング交流促進事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 817千円、決算額 816千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域（宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町の地域）の活性化を図ることを目的に、愛媛・高知両県及び関係5市町が負担金を拠出（本県：800千円）し「予土県境地域連携実行委員会（平成26年3月27日）」を立ち上げ、サイクリングイベントの開催やサイクリストの受入態勢の整備など「サイクリングを活用した観光振興」に取り組んだ。

1 広域連携サイクリングイベントの開催

県境地域を流れる広見川や四万十川等の「絶景」と、エイドステーションでの地元グルメによる「おもてなし」を楽しむサイクリングイベントを開催し、地域でのサイクリングの魅力を発信した。

名称：四万十・南予横断 2リバービューライド2015

開催日：平成27年9月13日（日）

コース：[上級] 四万十町役場～道の駅みま（往復 約162km）

[中級] 四万十町役場～道の駅虹の森公園（片道 約65km）

※中級コースの復路はサイクルトレインを利用

参加人数：273名（上級210名、中級63名）

2 受入態勢の整備

① 宿泊情報の一元化

予土県境地域の宿泊施設の所在地や連絡先等の情報をとりまとめ、「2リバービューライド」大会HP等で紹介した。

② サイクリスト レスキューマップの増刷

26年度に、サイクリストの受入態勢の整備及び地域のPRを図るため作成した「サイクリストレスキューマップ」を3,000部増刷し、「2リバービューライド」参加者のほか、自転車店や観光施設等への配付を行った。

掲載内容：クロスバイクなどの修理が可能な自転車店、
自転車の運搬が可能なタクシー会社、
自転車工具の貸出等が可能な観光施設等、ビューポイント など

3 民間団体が行う広域連携事業への支援

民主導の取組み促進及びサイクリング振興の中心となる団体の育成を図るため、予土県境地域の民間団体が連携して取り組む、レンタサイクル乗り捨ての試行や乗り捨てを活用したイベントの開催に対し、助成を行った。

助成額：174,698円

4 サイクリングの魅力情報発信

① サイクルプロモーターの委嘱

予土県境地域に精通したサイクリスト2名をプロモーターとして委嘱し、サイクリスト目線での地域の魅力をフェイスブックやブログ等により発信した。

② 「2リバービューライド」大会フェイスブックの活用

予土県境地域のサイクリング情報や観光情報について、関係県・市町及び道の駅等による記事の投稿を行い、全国のサイクリスト等へ発信した。

③ 情報誌やダイレクトメールの活用

各種情報誌やサイクリスト向けダイレクトメールを活用し、「2リバービューライド」の情報発信を行うことで、地域でのサイクリングの魅力PRを図った。

タウン情報誌：「月刊愛媛こまち」7月号（(株)アイク・コーポレーション）

「タウン情報まつやま」7月号（エス・ピー・シー出版）

サイクリング情報誌：「CYCLE SPORTS」5月号（八重洲出版）

ダイレクトメール：「スポーツエントリー」（各種大会エントリー受付Webサイト）

（※主要5都市及び四国の会員サイクリスト 約12,500人へ発信）

【事業の成果】

○予土県境地域連携実行委員会において、サイクリングを活用した観光振興に取り組み、サイクリングの機運醸成及び地域活性化に向けた広域連携の促進を図ることができた。

〔予土県境地域連携実行委員会の概要〕

・設立：平成26年3月27日

・会長：愛媛県南予地方局長

・構成：愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町、道の駅きさいや広場、道の駅みま、道の駅森の三角ぼうし、道の駅虹の森公園、西土佐ふるさと市、道の駅四万十とおわ、道の駅四万十大正、道の駅めぐり窪川

・平成28年度予算額：3,600千円（愛媛・高知両県及び関係5市町から負担金を拠出）

・平成28年度事業内容：サイクリングイベントの開催、サイクリングの情報発信 等

○サイクリングをはじめ、地域の絶景や特産物等、予土県境地域の魅力について全国に情報発信を行い、誘客促進を図ることができた。

施策13 国際観光・交流の振興

【施策の目標】

海外とのつながりを強め、交流を深めるとともに、国際観光地としての知名度を高め、もっと多くの外国人に訪れてもらいたい。

【施策の概要】

海外との友好関係の構築に取り組むとともに、情報発信や外国人観光客受入態勢の充実・強化を図り、東京オリンピック開催を見据えながら、外国人観光客の倍増を目指します。 など

主要な取組み

ア 松山空港国際線緊急対策事業（国際交流課）

予算額 21,339千円、決算額 20,621千円（国費6,212千円、県費14,409千円）、不用額 719千円

【事業の実施状況】

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の向上を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの緊急対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 中国・韓国インバウンド強化対策

- ・中国インバウンド・モデルツアー事業

松山・上海線を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成

松山・上海線を利用する中国人旅行者への松山市内観光施設無料引換券配付

- ・中国インバウンド知名度向上強化事業

中国本土における情報発信・誘客宣伝体制の強化

- ・韓国インバウンド対策事業

松山・ソウル線を利用する韓国人団体旅行に対する県内バス借上げ料助成

松山・ソウル線を利用する韓国人個人旅行者送客実績に対する旅行会社への助成

- ・アジアナ航空就航20周年記念事業

松山・ソウル線を利用する韓国人旅行者送客実績に応じた旅行会社への助成

② 韓国アウトバウンド強化対策

- ・特別企画商品（低廉ツアー）に対する助成

松山・ソウル線を利用する企画商品（低廉ツアー）への助成

- ・アジアナ航空就航20周年記念事業

松山－ソウル線就航20周年を記念し、記念セレモニーやイベント等を実施

【事業の成果】

上海便、ソウル便共に運休した時期があったにもかかわらず外国人利用者は過去最高を記録した。また、松山・ソウル線は、年度の平均搭乗率が平成24年度以来、3年ぶりに60%代に回復した。

イ 台湾観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 39,907千円、決算額 39,907千円（県費）

【事業の実施状況】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、台湾におけるプロモーション活動を強化するとともに、台湾チャーター線の運航に対する助成や本県観光素材等の情報発信を行った。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 台湾チャーター線運航支援事業

- ・松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額を助成

- ・松山空港チャーター推進連絡協議会に対して、チャーター線運航に係る経費の一部を助成

② 台湾チャーター線利用促進事業

- ・松山空港チャーター推進連絡協議会の複数会員旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成

- ・台湾旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成

- ・台湾チャーター線利用者に対して、松山空港駐車場料金の一部を助成

③ 台湾プロモーション活動推進事業

- ・台湾旅行社を対象とした観光説明会を開催

- ・観光交流やかんきつの輸出促進等のトップセールスを実施

- ・関係機関への働き掛けを実施

【事業の成果】

台湾チャーター便が9便運航され、チャーター線を利用した多くの観光交流が実現した。また、台湾旅行社へのプロモーション活動を通じて、台湾のチャーター便の増、プログラムチャーターの運航に向けた基盤づくりを進めている。

ウ 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 12,271千円、決算額 11,500千円（県費 11,463千円、その他 37千円）、
不用額 772千円

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び（一財）自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした語学指導、地域住民との交流事業への参画などを実施した。

- ・招致人員 2名（中国、韓国各1名）
- ・配置先 国際交流課、県国際交流センター、産業政策課（中国）
- ・招致期間 中国：平成27年4月1日～平成28年3月31日
韓国：平成27年4月1日～平成28年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言、語学指導等

【事業の成果】

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

エ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）

予算額 8,486千円、決算額 7,595千円（県費）、不用額 892千円

【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員として受け入れ、県内の企業において技術研修させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 研修員 3名（ペルー1名、ブラジル1名、パラグアイ1名）
- ・受入期間 研修員 9か月間（平成27年6月～平成28年3月）
- ・内 容 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）
実務研修（建築・設計、輸出・物流、服飾デザイン）

【事業の成果】

研修員からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

施策14 自転車新文化の推進

【施策の目標】

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

【施策の概要】

愛媛マルゴト自転車道の整備など、サイクリストの受入環境整備やプロモーション活動を行うとともに、自転車安全利用の推進や「サイクリングの日」の創設により、「サイクリングパラダイスえひめ」の実現を目指すとともに自転車新文化の普及を図ります。 など

主要な取組み

ア 自転車新文化推進事業（総合政策課自転車新文化推進室）

予算額 65,643千円、決算額 64,920千円（国費62,643千円、その他3,000千円）、不用額 723千円

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、スポーツ自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の健康と生きがいと友情づくりに資する「自転車新文化」を推進した。

1 情報発信、誘客促進

- (1) 自転車新文化をPRするためのキャッチコピー、ロゴの制作
- (2) 県内サイクリング環境を紹介するプロモーション映像の作成
- (3) 自転車展示会への出展による本県サイクリング環境のPR



2 自転車新文化の普及

- (1) 女性サイクルユニットの結成
 - サイクリング大会やメディア等に出演する女性ユニットを結成した。
 - (2) 女性向けサイクルイベント「Cycle Girls Fes!」の開催
 - ・日時：平成27年11月14日（土）
 - ・場所：県美術館、城山公園内
 - ・内容：女性限定トークショー、サイクルウェアファッションショー、栄養講座、スポーツアロマ講座、スポーツサイクル体験会
 - ・参加者：延べ300名
 - (3) 自転車魅力情報発信誌の制作
 - サイクリングを始めるうえでの初心者向け情報や県内のサイクリングコース紹介等を掲載した情報誌を制作し、各関係個所で配布を行った。
 - ・制作時期：9月及び3月
 - ・制作部数：各4万部
 - ・配布場所：県内スポーツ施設、自転車店、カフェ、公共施設等
 - (4) 自転車新文化情報発信サイトの構築
 - 初心者・女性・ファミリー層向けのサイクリング情報発信サイトを構築・運営し、自転車新文化のPRを行った。
 - ・サイト名：「ぷらのり！えひめ」
 - ・公開時期：平成27年10月～
- 3 サイクリスト受入環境整備
- (1) サイクリングガイドの養成
 - 近年増加しているサイクリング観光客をサポートするサイクリングガイド養成する講習会を開催した。
 - (2) サイクリング環境調査及びコースマップ作成
 - 更なるサイクリング環境の充実に向けた現状分析と課題解決策を調査・検討するとともに、サイクリストが必要とする情報を掲載したサイクリングガイドマップを制作した。
 - ・調査時期：平成27年12月～平成28年3月
 - ・制作部数：各コース5,000部

【事業の成果】

指標の名称	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成27年度値	備考
			42,233件	67,012件	平成30年度目標値 50,000件

○県内外に自転車新文化のPRを実施することで、県内でのサイクリング誘客者数が増加するとともに、サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けた課題整理を行うことができた。

イ 愛媛サイクリングの日実施事業（総合政策課自転車新文化推進室）

予算額 4,739千円、決算額 4,341千円（国費）、不用額 38千円

【事業の実施状況】

自転車に親しむことを契機に、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口

の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・広域連携イベント（サイクリングチャレンジ企画、サイクルトレイン）の開催
- ・ポスター、チラシ、新聞等のメディアによる広報
- ・参加記念品（ステッカー）の配布

【事業の成果】

- ・当日のイベント参加者数：延べ9,500人

ウ 愛媛マルゴト自転車道整備事業（道路維持課）

予算額 2,248,397千円、決算額1,451,032千円（国費 1,013,530千円、県費434,570千円、その他 2,932千円）、繰越額 797,365千円

【事業の実施状況】

県全域で自転車道の整備等を行う「愛媛マルゴト自転車道」は、安全・快適にサイクリングを楽しむためのコース整備を推進することで、多くのサイクリスト等を県内各地に誘導し、交流人口を拡大させ、地域活性化に繋げることとしている。

平成27年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業 県単独事業	43	1,451,032	1,013,530	434,570	2,932

【事業の成果】

平成27年度は、愛媛マルゴト自転車道26コースのうち11コースにおいて、安全性・利便性向上のための整備を実施した。

政策⑥ 交通ネットワークの整備

目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 182,208千円、決算額 162,233千円（県費 134,290千円、その他 27,943千円）、
不用額 19,975千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

平成27年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち負担金
平成27年度予算	635,607	182,208
平成27年度決算	565,912	162,233

【事業の成果】

耐震性能評価結果を踏まえ、平成24年度から、滑走路・誘導路の耐震化対策工事に着手しており、着実な工事の進捗により、松山空港利用者の安全性の確保、向上と災害時の空港機能の確保に努めている。

イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 91,205千円（県費）、
不用額 8,795千円（入札減少金等によるもの）

【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を行っている。

平成27年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
平成27年度予算	200,000	100,000	道路12箇所、集会所12箇所、 特認5箇所
平成27年度決算	182,410	91,205	

【事業の成果】

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことによ

り、空港と周辺地域の調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与している。

ウ 松山空港アクセス向上検討事業（交通対策課）

予算額 8,592千円、決算額 8,508千円（県費）、不用額 84千円

【事業の実施状況】

松山空港へのアクセス向上を図る観点から、市内電車の空港延伸の効果、課題等を整理するため、街路利用等や新線の需要予測等に関する技術的調査や宇都宮市、富山市等への先進地視察を実施するとともに、検討会等を開催した。（検討会2回、幹事会5回）

【事業の成果】

導入可能性のあるルートとして想定される8ルートについて、速達性や採算性の視点から概略評価を行い、検討対象を4ルートに絞り込んだ上、概算事業費や概算需要量を算定するとともに今後の検討課題について整理した。

エ 鉄道高速化促進事業（交通対策課）

予算額 1,970千円、決算額 1,760千円（県費）、不用額 210千円

【事業の実施状況】

県内への新幹線導入等による鉄道高速化を促進し、高速化に伴う在来線の整備促進や課題解決を図ることを目的とする「愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会」（平成16年5月10日設立、平成25年5月13日改組）等において、平成27年度は、国土交通省等への要望活動や、愛媛経済同友会と合同で四国の新幹線導入に向けた講演会を開催した。

【事業の成果】

「愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会」等の活動により、四国の新幹線の整備計画への格上げに向けて、国の「四国圏広域地方計画」に四国の新幹線に関する記述が盛り込まれるなど国における認識が高まったほか、県内における機運の醸成を図ることができた。

オ 松山空港国際化支援事業（交通対策課）

予算額 32,486千円、決算額 32,486千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港の国際定期航空路線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に行った空港施設使用料の減免相当額を県と松山市が補助した。

平成27年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額	
			県	松山市
松山空港ビル(株)	空港施設使用料の減免補助	48,729	32,486	16,243

【事業の成果】

平成27年度のソウル線の搭乗率は64.0%まで回復し、外国人利用者が初めて2万人を超えた。上海線は、期間運休やフライトキャンセルが発生するなど厳しい状況が続いているが、外国人利用者が3,900人と過去最高となった。

カ 松山港荷役機械整備事業（港湾海岸課）

予算額 421,579千円、決算額 210,925千円（国費 54,010千円、県費 134,248千円、その他22,667千円）、繰越額 210,654千円

【事業の実施状況】

松山港（外港地区）で建設中の水深13m岸壁及び供用している水深10m岸壁の2バース一体となってコンテナ貨物及びバルク貨物の荷役を可能とするため、新たなガントリークレーンを整備することとしており、平成27年度は製作を実施した。

【事業の成果】

ガントリークレーンの製作を実施し、事業の進捗が図られた。

キ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,199,870千円、決算額 577,652千円（国費 209,151千円、県費 212,667千円、その他 155,834千円）、繰越額 622,218千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾2港について、物揚場、護岸、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

ク 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 280,309千円、決算額 187,324千円（県費 121,613千円、その他 65,711千円）、繰越額 84,556千円、不用額 8,429千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、
・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
・岸壁、栈橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策
などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,284,084千円、決算額 1,600,613千円（国費 846,094千円、県費 754,519千円）、繰越額 683,471千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約13kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や地場産業の振興など地域活性化に欠かせない道路であり、また、万が一、伊方原発において事故が発生した場合の広域避難路や大規模災害時の救援道路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。

当自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km 平成17年度事業化）では、松柏トンネル建設工事や八幡浜東インターチェンジの工事等を進めている。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km 平成25年度事業化）では、用地測量、橋梁詳細設計等を進めており、平成27年度から八幡浜市で用地買収に着手している。

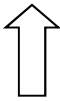
未着手区間の「大洲西道路（仮称）」（大洲市北只～八幡浜市平野 延長約3km）については、平成29年度の新規事業化に向け、関係機関と接続協議等を進め、事業熟度を高めている。

平成27年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	3	1,600,613	846,094	754,519	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約13kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			38.9%	59.1%	平成39年度目標値 100%

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

【施策の目標】

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

【施策の概要】

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

主要な取組み

ア 過疎・離島地域遠距離通学援助事業（地域政策課）

予算額 6,888千円、決算額 6,648千円（県費）、不用額 240千円

【事業の実施状況】

過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成27年度の実施状況

市 町 名	対象人数	補助対象金額	補 助 金
今 治 市	3	102,520	41,000
四国中央市	1	72,000	28,000
松 山 市	7	593,148	192,000
伊 予 市	7	97,300	48,000
久万高原町	30	3,226,200	1,557,000
宇和島市	87	4,964,360	2,482,000
八幡浜市	29	2,567,620	1,283,000
大 洲 市	1	113,060	56,000
内 子 町	3	79,230	39,000
鬼 北 町	27	966,470	483,000
愛 南 町	19	723,660	361,000
合 計	214	13,505,568	6,570,000

【事業の成果】

少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。


イ 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 208,683千円、決算額 208,571千円（県費）、不用額 112千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された12航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路12航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

ウ 生活バス路線維持・確保事業（交通対策課）

予算額 298,477千円、決算額 298,477千円（県費）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、バス利用者の生活の足を確保した。

エ 鉄道安全輸送設備整備事業（交通対策課）

予算額 8,000千円、決算額 8,000千円（県費）

【事業の実施状況】

施設の老朽化が進む地域鉄道の安全運行確保のため、特に緊急性が高く機能向上が図られる鉄道施設の老朽化対策事業に対し、国及び沿線市町（松山市、伊予市、松前町）と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/6以内、上限 800万円）

平成27年度の実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	市 町
伊予鉄道(株)	50kgNレール整備事業	50,000	16,666	8,000	8,000
合 計		50,000	16,666	8,000	8,000

【事業の成果】

PCマクラギ及び50kgNレールへの更新整備を行うことで、伊予鉄道(株)の鉄道軌道において緊急性が高い安全運行確保対策が計画的に実施され、地域鉄道の輸送設備の安全を確保した。

オ 市町地域公共交通活性化支援事業（交通対策課）

予算額 949千円、決算額 759千円（県費）、不用額 190千円

【事業の実施状況】

地域公共交通の活性化には、全県的な取組みが不可欠であることから、平成26年度に引き続き、県と全市町とで構成する協議会において、公共交通を取り巻く課題の集約を行い、勉強会や先進地視察を通して市町へ情報を提供するとともに、生活交通に関するプラン策定市町に対する支援を行った。

○愛媛県地域公共交通連絡協議会の概要(平成27年度)

- ・開催回数：3回
- ・構 成 員：県内全市町及び県
- ・活動内容：市町の課題集約

勉強会（3回）、先進地視察（1回）の実施

プラン策定に対する支援（西条市、大洲市、西予市）

【事業の成果】

○各市町の課題を集約することで、共通の課題を把握でき、市町間の情報共有が図られた。

カ JR予土線活性化推進事業（交通対策課）

予算額 1,644千円、決算額 1,624千円（県費）、不用額 20千円

【事業の実施状況】

J R 四国管内で輸送密度が最も低く、路線の存続が懸念されている予土線の活性化を支援するため、「愛媛県予土線利用促進対策協議会（H22. 11設立）」に、県も平成25年度から参画し、協議会構成市町（宇和島市、松野町、鬼北町）及び高知県予土線利用促進対策協議会と連携して予土線の利用促進を図った。

- 1 予土線利用促進
 - (1) えひめの予土線トータルデザイン
 - (2) よどせん感謝祭の実施
 - (3) 第2回予土線川柳コンテストの開催（高知県協議会との連携事業）
 - (4) 企画列車の運行
 - (5) 愛媛大学とのコラボ企画
 - (6) 予土線沿線市町で開催される各種イベントへの参加（松野町ぼっぼ音楽祭）
 - (7) J R 四国主催イベントへの協賛（予土線3兄弟スタンプラリー）
- 2 駅舎有効活用事業
 - ・魅力ある駅舎整備と魅力発信
- 3 景観整備事業
- 4 語り部列車及び車窓ガイド列車支援事業

【事業の成果】

地域住民の重要な足であるJ R 予土線の利用促進・維持確保に沿線市町及び高知県、J R 四国と連携して取り組み、西南地域での広域観光利用の促進や各種イベントの実施、地元利用の利便性向上や情報発信等を通じて、路線の活性化を図った。

キ 鉄道施設安全対策事業（交通対策課）

予算額 23,333千円、決算額 22,966千円（県費）、不用額 367千円

【事業の実施状況】

地域鉄道が厳しい経営環境に置かれ、鉄道施設の老朽化が進む中、地域鉄道の安全運行と利用者の安全を確保するためJ R 四国が施設の長寿命化に資する改良を行う事業に対し、国及び JR 予讃線沿線 12 市町と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の1/6以内）

平成27年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	市町
J R 四国	予讃線・向井原高架 高架橋高欄部改良	104,492	34,822	17,411	17,411
	予讃線・内子高架 高架橋高欄部改良	33,335	11,110	5,555	5,555
	合計	137,827	45,932	22,966	22,966

【事業の成果】

高架橋高欄部の改良を行うことで、J R 四国の鉄道施設の長寿命化に資する安全対策・整備が計画的に実施され、列車の安全運行及び鉄道利用者の安全を確保した。

ク 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 213,802千円、決算額 169,919千円（国費107,318千円、県費62,601千円）、繰越額 43,883千円

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）で結ぶ

離島架橋事業で、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋については平成8年3月に完成し、生名島と佐島を結ぶ生名橋工区については平成23年2月6日に完成した。

残る岩城橋工区については、平成23年度から県単独事業の調査費にて、基礎的な調査に着手、平成24年度には、大学教授や国の研究機関、本四等で構成する「上島架橋技術検討委員会」で検討・審議を行い、橋の形式や主構造、架橋ルートを決定した。

平成25年度から交付金事業として事業化し、平成26年度は岩城橋本体橋梁や取付道路の設計、用地測量等を完了させ、平成27年度から用地買収に着手した。

平成27年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	169,919	107,318	62,601	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			整備中	整備中	目標値 2工区目の完成

ケ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,432,196千円、決算額 1,724,616千円（県費 1,611,115千円、その他 113,501千円）、繰越額 599,162千円、不用額 108,418千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圈域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成27年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	121	1,724,616	—	1,611,115	113,501

【事業の成果】

生活圈域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。

コ 九島架橋整備受託事業（道路建設課）

予算額 2,809,508千円、決算額 2,809,508千円（その他）

【事業の実施状況】

九島架橋は、宇和島港の入口に浮かぶ離島である九島と、内地側の坂下津地区を延長468mの海上架橋で結ぶ離島架橋事業であり、九島島民の日常生活の利便性の飛躍的な向上や、救急医療体制の問題解消を図るものである。

事業主体である宇和島市は、平成20年度に「九島架橋建設に伴う検討委員会」を設置し、橋梁形式等の検討や取付道路を含むルート選定に着手、平成22年度から補助事業を導入し、現地測量、地質調査、取付道路部や九島大橋本体橋梁の詳細設計を行い、平成24年7月に橋梁形式や主構造等を決定した。

九島大橋本体橋梁については、海峡部をまたぐ長大橋であり高度な技術力を要することから、

宇和島市からの要請を受け、平成24年9月から県が本体橋梁の工事を受託した。

県では、平成24年度末に橋脚工事を発注し、平成25年度には橋梁上部工の製作・架設工事を発注、平成26年度にも橋台工事を発注した。

平成27年度は防護柵や電気設備工事を発注する等、計画的な工事の執行に努めた。

平成27年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業 (受 託 事 業)	2,809,508	—	—	2,809,508

【事業の成果】

受託事業の最終年度となる平成27年度は、橋梁上部工の架設工事が完了するとともに、防護柵や電気設備工事も完了し、計画どおり九島大橋本体橋を完成させたことから、平成28年3月8日付けで九島大橋を市に引き渡し、平成28年4月3日に九島大橋の供用が開始された。